

第 I 章 世界経済・貿易・直接投資の現状

第 1 節 世界経済の現状と課題

(1) 緩やかな成長ペースにとどまる世界経済

■2012年以降、3%台前半の成長にとどまる世界経済

世界経済は2012年以降、4年連続で3%台前半の緩やかな成長ペースにとどまっている。2016年7月時点のIMFの推計によると、2015年の世界の実質GDP成長率（以下、成長率）は3.1%と、2014年（3.4%）から鈍化した（図表 I-1）。

世界経済の成長率を長期で見ると、リーマン・ショック前の2000～07年の年平均成長率は4.4%、中でも2004～2007年は5.3%と5%台を超える成長率を達成していた。2008年、2009年には成長率が落ち込んだものの、2010年には5.4%、2011年には4.2%と回復を遂げた。しかし、2012～2015年の年平均成長率は3.3%と3%台前半の成長にとどまっている（図表 I-2）^(注1)。

世界経済を概観すると、先進国・地域（以下、先進国）の成長率は米国を中心に相対的に堅調であるものの、新興・途上国の経済成長率が鈍化しており、世界経済の成長率を下押しする要因となっている。

先進国の成長率は2015年に1.9%と、2014年（1.9%）とほぼ横ばいであった。世界経済に対する寄与率は26.3%と、2013年（15.7%）、2014年（24.4%）と世界経済への牽引力を高めている。

先進国の中でも、米国の成長率は、2015年には2.4%と2014年（2.4%）に続き2%台半ばの成長率を維持、2016年も2.2%の成長が見込まれている。米国の失業率は2016年6月時点で4.9%まで低下し、総じて雇用・所得環境の改善を受けた堅調な個人消費が経済を牽引している。2015年の成長率に対する個人消費の寄与度は2.1%に及んでいる。自動車販売台数も2015年には前年比5.7%増の1,747万台に増加している。一方で、民間設備投資は、2015年の成長率に対する寄与度が0.8%にとどまり、純輸出はマイナス0.6%であった。物価は、消費者物価上昇率が2016年に入り前年同期比1%前後で推移している。今後は、堅調な雇用情勢・所得環境が米国経済を下支えして

(注1) 世界の年平均成長率、オランダ、ベルギー、タイ、ベトナム、フィリピン、インドネシア、ベネズエラ、コロンビア、トルコ各国の成長率は2016年4月のWorld Economic Outlook (WEO) に基づく。

いくと考えられるが、設備投資と輸出がどこまで回復してくるかが注目される。

欧州先進国では、ユーロ圏が総じて堅調な成長率を維持している。ユーロ圏の経済成長率は、債務危機などにより2012年と2013年には2年連続でマイナス成長となった後、2014年にプラス成長（0.9%）に回帰し、2015年は

図表 I-1 国・地域別実質GDP成長率・寄与率の推移

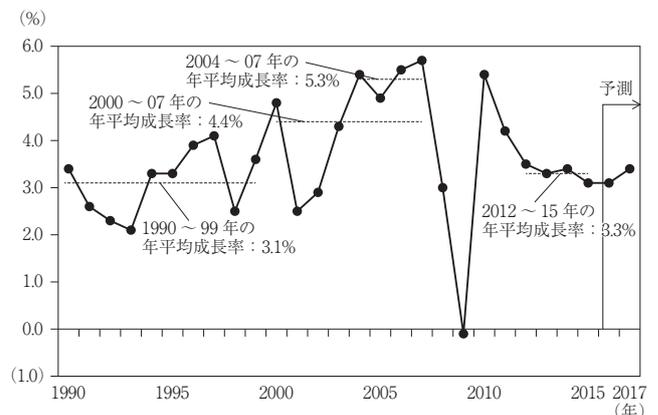
(単位: %)

	2014年	2015年	2016年(予測)		2017年(予測)	
	伸び率	伸び率	伸び率	寄与率	伸び率	寄与率
世界	3.4	3.1	3.1	100.0	3.4	100.0
先進国	1.9	1.9	1.8	24.6	1.8	22.2
米国	2.4	2.4	2.2	11.2	2.5	11.5
ユーロ圏	0.9	1.7	1.6	6.2	1.4	4.8
ドイツ	1.6	1.5	1.6	1.7	1.2	1.2
フランス	0.6	1.3	1.5	1.1	1.2	0.8
イタリア	△0.3	0.8	0.9	0.6	1.0	0.6
スペイン	1.4	3.2	2.6	1.2	2.1	0.9
英国	3.1	2.2	1.7	1.3	1.3	0.9
日本	0.0	0.5	0.3	0.4	0.1	0.1
新興・途上国	4.6	4.0	4.1	76.1	4.6	78.6
アジア新興・途上国	6.8	6.6	6.4	63.3	6.3	58.6
中国	7.3	6.9	6.6	36.4	6.2	32.2
インド	7.2	7.6	7.4	16.7	7.4	15.9
ASEAN 5 カ国	4.6	4.8	4.8	8.3	5.1	8.1
中南米	1.3	0.0	△0.4	△1.1	1.6	3.8
ブラジル	0.1	△3.8	△3.3	△3.0	0.5	0.4
メキシコ	2.2	2.5	2.5	1.6	2.6	1.5
欧州新興・途上国	2.8	3.6	3.5	3.7	3.2	3.1
ロシア・CIS	1.1	△2.8	△0.6	△0.9	1.5	2.0
ロシア	0.7	△3.7	△1.2	△1.3	1.0	0.9
中東・北アフリカ	2.7	2.3	3.4	8.3	3.3	7.4
サブサハラアフリカ	5.1	3.3	1.6	1.6	3.3	3.0
南アフリカ共和国	1.6	1.3	0.1	0.0	1.0	0.2

[注] ①先進国および新興・途上国の定義はWEO (IMF) による。ASEAN 5 カ国は、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム。中東・北アフリカには、アフガニスタンとパキスタンも含む。②寄与率は、4月発表の2015年のPPP (購買力平価) ウェートで算出。

[資料] "WEO, April/July 2016" (IMF) から作成

図表 I-2 世界経済成長率の長期推移



[資料] "WEO April/July 2016" (IMF) から作成

1.7%と成長率を加速させている。2016年も1.6%の成長が見込まれている。2015年の経済成長率を国別にみると、ドイツは1.5%と前年をわずかに下回ったものの、スペイン(3.2%)、オランダ(1.9%)、ベルギー(1.4%)、フランス(1.3%)、イタリア(0.8%)など主要国は前年を上回る成長を遂げている。ユーロ圏においても、雇用環境の改善を受けた個人消費が牽引力となっている。ユーロ圏の消費者物価上昇率(前年同期比)は、0%前後での推移が続いている。

英国の2015年の成長率は2.2%と、2014年(3.1%)は下回ったものの、3年連続で2%を超える成長率を維持している。英国では個人消費とともに、好調な住宅販売も景気を下支えしている。しかし、英国では2016年6月の国民投票でEUからの離脱の方針が決まり、今後の経済動向には不透明感が広がっている。

■新興・途上国はゆるやかに成長率が鈍化

新興・途上国の2015年の実質GDP成長率は4.0%であったが、2011年以降、5年連続で前年を下回る成長を続けている。

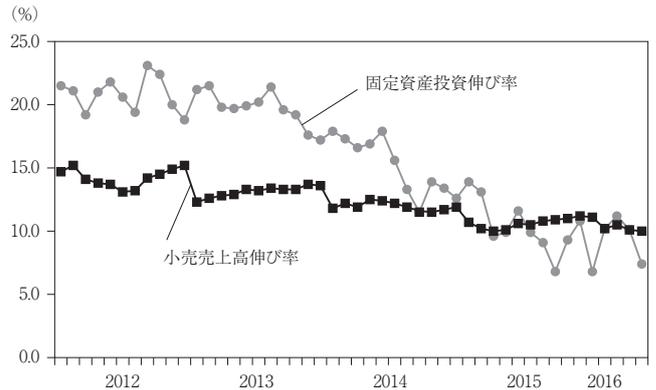
世界経済を牽引するアジア新興・途上国の成長率は、2015年には6.6%と、2014年(6.8%)からわずかに鈍化し、2016年も6.4%に鈍化することが見込まれている。世界経済成長率に対する寄与率(2015年)は63.1%と引き続き、世界経済の成長源であるが、ゆるやかに鈍化している。

アジア新興・途上国の鈍化、ひいては世界経済成長率の鈍化の要因となっているのが中国であり、中国の2015年の成長率は、6.9%と1991年以降で最も低い成長率に減速、2016年も6.6%まで減速することが見込まれている。中国政府も2016年の経済成長率目標を6.5~7.0%に置いている。中国経済は、固定資産投資、消費ともに鈍化基調にあるが、消費は比較的ゆるやかな鈍化にとどまる一方、固定資産投資伸び率の落ち込みが大きい点が特徴である(図表I-3)。

一方、インドは、景気の持ち直しが続いている。2015年の成長率は7.6%と2年連続で7%を超える成長率を維持し、2016年も7.4%成長が見込まれている。インドの成長率は2015年に中国を上回り、2016年以降も上回ることが見込まれている。インドの経済規模(2015年の名目GDP2.1兆ドル)は中国(同11.0兆ドル)の5分の1以下にとどまるが、インドの世界経済成長率に対する寄与率は2013年の12.7%から2015年には16.5%へ増している。

インド経済の持ち直しの要因の一つは原油価格下落による国内の消費者物価の安定とそれに伴う金融緩和である。2013年まで10%前後で推移していた消費者物価上昇率は、現在、5%前後で推移しており、インド中央銀行

図表I-3 中国の固定資産投資、小売売上高の伸び率(前年同月比)の推移



[注] 年初は1~2月。

[資料] CEICから作成

は2015年以降、断続的に利下げを行っている。今後は、2014年に30年ぶりに下院で単独過半数を制したインド人民党のモディ政権の経済改革路線が注目される。同政権は、2015年に2016年度以降、法人税率(基本税率)を30%から25%に引き下げる方針を表明し、2016年度予算案では、第1段階として新規設立の製造業などを対象に法人税の引き下げ措置を発表している。

東南アジアでは、ASEAN5(タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナム)の2015年の成長率は4.8%と2014年(4.6%)とほぼ横ばい、2016年も4.8%の成長が見込まれている。

ASEAN各国経済をみると、タイが低い成長にとどまる一方、ベトナムやフィリピンが好調である。タイの2015年の成長率は2.8%と2014年(0.8%)からは回復したものの、他のASEAN諸国と比較すると低い成長率が続いている。その要因は消費と輸出が伸び悩んでいることである。タイの自動車販売台数は2015年は前年比9.3%減の80万台と、3年連続でマイナスの伸び率となっている。

一方、ベトナムとフィリピンは2015年の成長率がそれぞれ6.7%、5.8%と好調である。また、ベトナムはTPPに参加していることで、今後、繊維・衣類産業の輸出や設備投資も拡大することが期待されている。インドネシアについては、2015年は4.8%と堅調であったが、2010年(6.4%)以降、緩やかながら5年連続で成長率が鈍化している。

■中南米はマイナス成長

アジア以外の新興・途上国では、資源輸出国が多いこともあり、エネルギー・鉱石価格の下落などを要因に、成長率が鈍化している。

中南米全体では、2015年は0.0%と2009年以降で最も低い成長率となった。中南米経済の中核であるブラジルは、資源価格の下落などを要因に、3.8%減と大幅なマイナス成長となっている。この他、ベネズエラ(2015年は5.7%

減)も2年連続でマイナス成長となっている。コロンビアは3.1%と前年(4.4%)から伸び率が鈍化した。

一方、メキシコは2015年には2.5%と2014年(2.2%)を上回る成長を続けている。メキシコには近年、世界の自動車メーカーが相次いで投資を行っており、自動車産業の集積に厚みを増している。

中東・北アフリカやサブサハラアフリカでは、資源国を中心に経済成長率が鈍化し、2015年は中東・北アフリカは2.3%と、前年(2.7%)から鈍化、サブサハラアフリカも前年の5.1%から3.3%に鈍化した。この内、サウジアラビア(3.5%)、ナイジェリア(2.7%)などが前年から成長率が鈍化した。新興国として注目されるトルコについては、3.8%と2014年(2.9%)を上回っている。

また、ロシアについては、原油価格下落などによって、2015年の成長率は3.7%減と2009年以来6年ぶりにマイナス成長となった。

世界経済は、2016年以降も先進国、新興・途上国ともに成長ペースは緩やかにとどまる見込みである。IMFによると、2016年の世界経済の成長率は3.1%と横ばいで推移することが見込まれている。今後の世界経済のリスクでは、英国のEU離脱の影響、中国経済の成長鈍化、地政学リスクの高まりなどが挙げられる。

(2) 米国利上げの世界経済への影響

■米国利上げの概要

2015年12月16日、米連邦準備理事会(FRB)は米連邦公開市場委員会(FOMC)で短期金利の指標であるフェデラルファンド(FF)金利の誘導目標を0~0.25%から0.25~0.50%に引き上げを決めた。7年ぶりに事実上のゼロ金利政策を解除する決定を行った。

FRBは景気回復を目的に金融危機以降、2008年12月から同金利を0~0.25%に抑えるとともに、国債など資産の大規模購入による量的緩和政策を行ってきた。米国経済が回復するなかで、FRBは2014年10月に資産購入のプログラムを終了した。2015年3月には、「労働市場がさらに改善し、物価上昇率が中期的に2%に戻ると合理的に確信する場合は利上げが適切となる」と述べ、2015年内の利上げの観測が高まり、12月に引き上げを実施した。

FRBは12月の声明で「労働市場は2015年に相当改善し、物価上昇率が中期的に2%へ上昇すると合理的に確信した。経済見通しと政策が将来の経済に対して影響を与える時間を考慮し、金利の引き上げを判断した」と述べるとともに、FRBは今後の金融政策のスタンスとして、「金利の引き上げ後も緩和的な金融政策を維持し、労働市場のさらなる改善と物価上昇率が2%に戻るのを支える」とした。また、FF金利の誘導目標を調整する今後の時期

と規模を判断するにあたっては、「雇用の最大化と2%の物価上昇率の目標に対する現在の経済状況と今後の予測を評価していく」と述べた。

しかし、2015年12月の利上げ以降、2016年6月まで追加の利上げは見送られている。

■中南米や南アフリカ、ロシアなどで通貨の下落が顕著

米国での利上げ観測や中国経済の減速、2014年後半から続く資源価格の下落などを背景に、2015年には多くの新興国通貨が前年同月に比べて下落(減価)した(図表I-4)。また、2015年12月の米国の利上げの実施や2016年1月の上海株の大幅下落に端を発した世界同時株安の影響などで、2016年に入り通貨安が進んだ国も見られた。2016年1月と2015年11月の新興国通貨の対ドル為替レートの変化を見ると、アルゼンチン(42.2%下落)やロシア(17.3%下落)、南アフリカ共和国(15.4%下落)などの通貨は大きく下落した。一方、同期間アジアの新興国通貨の下落はおおむね小幅にとどまった。足元では米国の利上げペースの鈍化や資源価格の下げ止まりなどにより、通貨は落ち着きを取り戻しつつある。2016年5月の対ドル為替レートは、多くの新興国で前年12月に比べて上昇(増価)もしくは小幅な下落にとどまった。

主要新興国の経常収支の対GDP比と外貨準備高の対短期債務残高比をみると、多くの新興国では総じて一定程度リスク耐性を備えている(図表I-5)。ただし、中南米では、相対的にリスク耐性が弱く、2015年には2014

図表I-4 主要国の対ドル為替レート(前年12月比増減率)

(単位:%)

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年5月	15年11月と 16年1月
ブラジル(リラ)	△13.0	△13.0	△12.6	△46.9	8.8	△7.1
コロンビア(ペソ)	7.2	△7.8	△21.2	△38.4	7.9	△9.6
アルゼンチン(ペソ)	△13.8	△29.7	△35.1	△33.6	△24.5	△42.2
南ア(ランド)	△5.1	△20.4	△10.9	△30.5	△2.2	△15.4
トルコ(リラ)	4.3	△15.7	△11.2	△27.5	△0.3	△4.7
ロシア(ルーブル)	2.3	△7.0	△68.5	△25.7	5.7	△17.3
マレーシア(リンギット)	3.3	△6.4	△7.0	△23.1	5.6	△0.6
メキシコ(ペソ)	6.6	△1.1	△11.6	△17.6	△6.2	△8.6
ナイジェリア(ナイラ)	0.6	0.0	△7.9	△17.3	△0.0	△0.0
ケニア(シリング)	0.8	△0.4	△4.8	△13.0	1.4	△0.1
インドネシア(ルピア)	△6.1	△25.3	△2.9	△11.4	3.1	△1.6
タイ(バーツ)	1.8	△5.7	△1.7	△9.4	1.6	△1.0
スリランカ(ルピー)	△12.5	△2.1	△0.2	△9.4	△1.8	△1.1
インド(ルピー)	△4.3	△13.1	△1.4	△6.1	△0.6	△1.9
フィリピン(ペソ)	6.1	△7.6	△1.3	△5.7	0.9	△1.1
中国(元)	1.8	2.6	△1.9	△4.2	△1.2	△3.3
パキスタン(ルピー)	△8.8	△10.1	5.7	△3.8	0.0	0.5
ベトナム(ドン)	△0.1	△1.0	△1.0	△3.0	△0.0	△0.1
バングラデシュ(タカ)	△1.1	3.5	△0.1	△1.2	0.5	0.0
ユーロ	△0.3	4.3	△11.2	△13.2	3.7	1.2
韓国(ウォン)	6.3	1.8	△4.5	△6.1	△0.3	△4.3
英国(ポンド)	3.5	1.5	△4.7	△4.4	△3.1	△5.6
日本(円)	△7.7	△23.5	△15.3	△1.9	10.5	3.6

[注] マイナスは前年に比べて下落(減価)したことを示す。

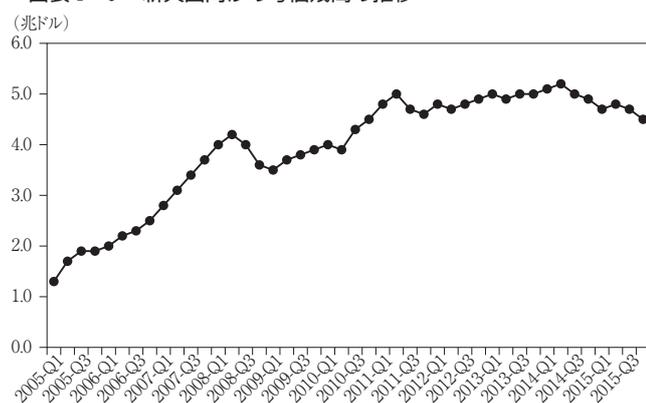
[資料] CEICから作成

図表 I-5 新興・途上国のリスク耐性指標

		経常収支/GDP (%)			外貨準備高/短期債務残高(倍)		
		2013年	2014年	2015年	2013年	2014年	2015年
アジア	中国	1.6	2.1	2.7	5.5	4.9	6.3
	インドネシア	△3.2	△3.1	△2.1	1.8	1.9	2.0
	タイ	△1.2	3.8	8.8	8.1	7.9	8.5
	マレーシア	3.5	4.3	2.9	3.4	3.1	2.8
	フィリピン	4.2	3.8	2.9	5.6	6.5	6.1
	インド	△1.7	△1.3	△1.3	3.2	3.3	4.0
中南米	ブラジル	△3.0	△4.3	△3.3	4.6	4.7	4.3
	メキシコ	△2.4	△1.9	△2.8	3.9	3.7	4.0
	アルゼンチン	△0.7	△1.4	△2.8	3.2	3.5	2.1
	コロンビア	△3.3	△5.2	△6.5	3.3	4.0	4.0
	ペルー	△4.3	△4.0	△4.4	3.1	2.7	2.7
中東欧	ポーランド	△1.3	△2.0	△0.5	3.3	2.9	3.1
	ルーマニア	△1.1	△0.5	△1.1	2.1	2.5	3.1
	ハンガリー	4.0	2.3	5.1	2.4	3.2	3.6
ロシア	ロシア	1.5	2.9	5.0	6.4	7.2	10.2
	CIS	0.4	2.8	△2.6	4.8	4.8	8.1
中央アジア	ウクライナ	△9.2	△4.0	△0.3	2.9	1.8	4.5
中東 アフリカ	トルコ	△7.7	△5.5	△4.4	1.3	1.2	1.0
	南アフリカ共和国	△5.8	△5.4	△4.4	3.3	2.8	3.3

〔資料〕“IFS May 2016” (IMF)、“WEO April 2016” (IMF)、国際与信残高統計 (BIS) から作成

図表 I-6 新興国向けの与信残高の推移



〔注〕新興国はBISの定義に基づく。

〔資料〕国際与信残高統計 (BIS) から作成

年に比べて悪化した国も見られた。経常収支の対GDP比では、メキシコ(△1.9%→△2.8%)やアルゼンチン(△1.4%→△2.8%)、コロンビア(△5.2%→△6.5%)などで前年に比べて悪化した。また外貨準備高の対短期債務残高比もアルゼンチンでは前年の3.5倍から2.1倍に低下した。

また、新興国への資金流入は減少傾向にある。国際与信残高統計 (BIS) によると、世界の新興国向けの与信は、金融危機前の2005年から2007年、金融危機後の2009年から2011年ごろにかけて世界各国から新興国向けの与信が拡大した(図表 I-6)。金融危機以降は、米国など各国の金融緩和で市場に流れた資金が新興国へ向かったと見られる。しかし、2014年6月末をピークに与信は減少に転じた。2015年12月末の新興国向けの与信残高(最終リスクベース)は4兆5,071億ドルで、前年同期に比べて8.4%減少した。

■金融緩和を進める主要国

米国は2015年12月に利上げに踏み切ったが、欧州、日本、中国では金融緩和を継続している。欧州では、欧州中央銀行(ECB)が2014年6月に金融機関が余剰資金をECBに預ける際に課される預金金利をマイナスにした。マイナス幅は段階的に拡大し、2016年3月にはマイナス0.4%となった。また、2015年1月には月額600億ユーロ規模の資産購入拡大プログラムを発表した。2016年3月には購入額が月額800億ユーロに拡大された。

日本では、日本銀行が2%の物価安定の目標に向けて、2013年4月に「量的・質的金融緩和」の導入が決定され、以降マネタリーベースの拡大や長期国債買い入れの平均残存期間の長期化などの政策が行われてきた。さらに、2016年1月にマイナス金利の導入が決定された。金融機関が保有する日本銀行当座預金の金利を3段階(基礎残高、マクロ加算残高、政策金利残高)に分割し、それぞれの階層に応じてプラス金利(0.1%)、ゼロ金利、マイナス金利(△0.1%)を適用している。

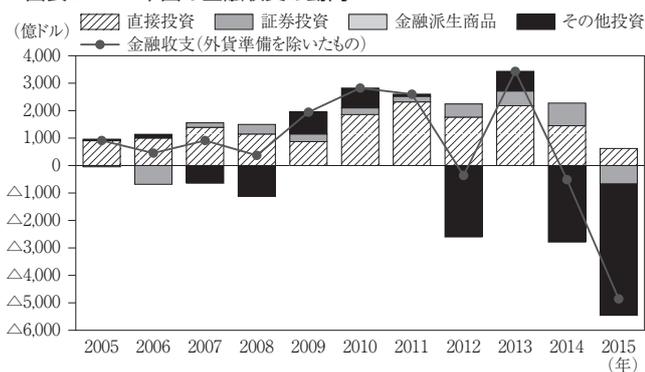
中国では、人民銀行が基準金利と預金準備率の引き下げを段階的に実施した。人民元建て預金・貸出金の基準金利の引き下げは2015年に3月、5月、6月、8月、10月と計5回、預金準備率の引き下げも2月、4月、6月、9月、10月と5回実施された。タイでは、政策金利を2015年3月に2.0%から1.75%へ4月に1.5%へ引き下げた。4月以降、政策金利は1.5%を維持する。インドでも段階的に引き下げを行い、2016年3月時点で6.75%である。

他方、通貨安や物価上昇に対する措置として、金利の引き上げを行う国も見られた。メキシコは2015年12月に政策金利を3%から3.25%へ引き上げた。2016年2月にも引き上げを行い、3月時点で3.75%である。またブラジルやロシアでは、2016年3月時点の政策金利は、ブラジルが14.25%、ロシアは11.0%で高止まりしている。

■資本流出が拡大した2015年の中国経済

中南米やロシアなどに比べると下落幅は小さかったものの中国でも2015年通貨は下落した。2015年8月、人民銀行は対ドルの人民元の基準値の引き下げを実施した。同措置以降も通貨の下落圧力が高まり、人民銀行は元買い・ドル売り介入を行い、為替レートの維持を図ったと見られる。こうしたドル売り介入などにより、2015年の外貨準備高は、ピーク時の2014年6月の3兆9,932億ドルから2016年2月には3兆2,023億ドルへ減少した。外貨準備高が減少した要因として、ドル売り介入のほか、企業の外貨建て債務の返済や輸出企業が受け取った外貨の元転を遅らせたこと、輸入企業が今後の支払いに備えて事前に外貨を購入したことなどが挙げられる。足元では、人民元の対ドル為替レートの上昇により、外貨準備高の

図表 I-7 中国の金融収支の動向



〔資料〕中国国家外貨管理局から作成

減少に一服感が見られ、2016年3月が対前月比103億ドル増、4月は71億ドル増となった。

次に金融収支から中国の資金動向を見ていく。2015年中国の金融収支（外貨準備を除く）は4,856億ドルの赤字であった（図表 I-7）。赤字幅は前年（514億ドルの赤字）から拡大した。金融収支の各項目を見ると、直接投資が621億ドルの黒字、証券投資が665億ドルの赤字、その他投資が4,791億ドルの赤字であった。その他投資の赤字幅は、前年（2,788億ドルの赤字）から拡大した。赤字幅拡大の要因として、同項目を構成する貸し付けや現預金の流出超過などが挙げられる。

（3）日本経済の現状

■一部に弱さが見られるものの緩やかな回復基調続く

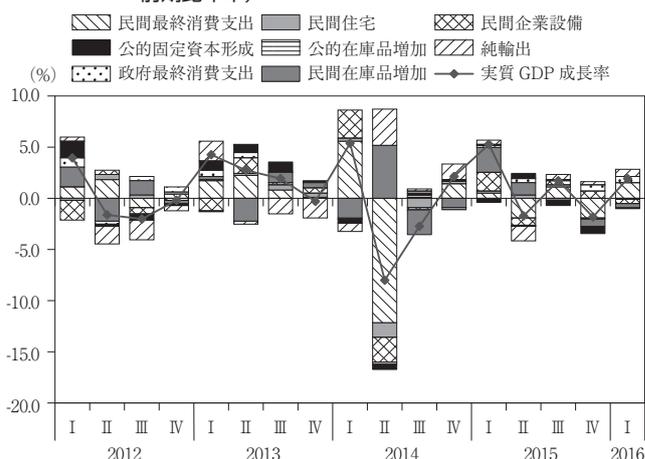
2015年の日本の実質GDP成長率（季節調整済前期比年率換算）は第2四半期、第4四半期で個人消費の落ち込みなどが影響し、マイナスとなったが、足元の2016年第1四半期は個人消費も寄与し、プラスとなった（図表 I-8）。

個人消費は消費者マインドに足踏みが見られるなか、おおむね横ばいである。2015年平均の実質家計消費支出（2人以上世帯）は前年比2.3%減であった。足元では、2016年2月から3カ月連続で前月を上回った。

雇用・所得環境は回復傾向が続いた。失業率は2016年5月には3.2%に低下、有効求人倍率も2016年5月には1.36倍まで上昇した。また2016年5月の実質賃金指数（現金給与総額、事業所規模5人以上）は前年同月比0.2%増で、2016年に入り4カ月連続で前年同月を上回った。

設備投資は持ち直し基調にある。日銀短観（2016年6月調査）によると、2015年度設備投資（土地投資額を含む、ソフトウェア投資額を除く、全規模・全産業）は前年度比5.0%増となった。全産業および非製造業では4年連続、製造業では5年連続増加した。足元では先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需、季節調整値）

図表 I-8 日本の実質GDP成長率と需要項目別寄与度（四半期、前期比年率）



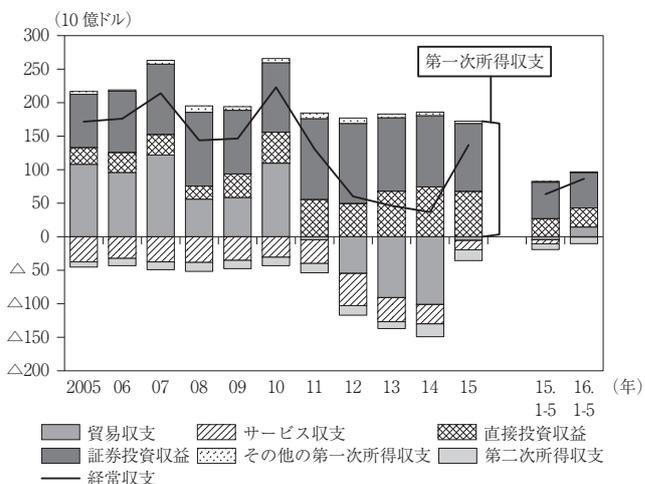
〔資料〕内閣府から作成

を見ると、2016年第1四半期には前期比6.7%増の2兆6,785億円となった。

■経常収支は5年ぶりに黒字幅増加

2015年の日本の経常収支は1,356億ドルの黒字となり、黒字幅は前年の365億ドルから5年ぶりに拡大した（図表 I-9）。黒字拡大に最も寄与したのは、貿易収支の赤字幅改善である。2015年の貿易収支（国際収支ベース）の赤字幅は53億ドルとなり、前年（1,000億ドルの赤字）から大きく縮小した。一方、恒常的に赤字が続くサービス収支も赤字幅は2014年の288億ドルから2015年は140億ドルに縮小し、経常収支の黒字拡大に貢献した。サービス収支赤字の縮小には、53年ぶりの旅行収支の黒字化（90億ドルの黒字）、6年連続で過去最高の更新が続く知的財産権等使用料の黒字拡大（196億ドル）が寄与した。また、直接投資や証券投資収益を計上する第一次所得収支は1,709億ドルの黒字となり、経常黒字を支えた。

図表 I-9 日本の経常収支の推移



〔資料〕「国際収支状況」、「外国為替相場」（日本銀行）から作成

第2節 世界と日本の貿易

(1) 2015年の世界貿易は6年ぶり減

■低迷する世界貿易

2015年の世界貿易（商品貿易、名目輸出ベース）は、前年比12.7%減の16兆4,467億ドル（ジェトロ推計）となり、リーマン・ショック翌年の2009年以来6年ぶりに減少に転じた（図表I-10、図表I-11）。

その要因として、一つにはドル高によるドル建て貿易額の減価がある。2015年のドルの名目実効為替レートは、過去最大の変化幅である前年比15.3%と上昇した。これにより、見た目の貿易額が実態よりも抑制された。資源価格の急落も貿易額縮小に大きく影響した。資源価格は2013年に下降に転じていたものの、2015年は値下がり幅がさらに拡大した。その結果、世界貿易の価格伸び率は14.0%減となり、4年連続でマイナスを記録した。ドル高と資源安が重なったことで、名目の貿易額が、実質の貿易数量とは乖離した動きをすることとなった。

財別では、価格下落の影響を受けやすい素材が34.9%減へと大幅に縮小し、中間財（12.3%減）や最終財（6.3%減）も軒並み減少に転じた。最終財のうち、消費財は前年まで5%超で好調を維持していたものの、資本財は2012年以降伸び悩みが続いている。

為替相場の変動や物価の影響を除いた2015年の世界の実質輸出（数量ベース）は、1.3%増と小幅ながら増加した。ただし、前年の3.5%増から2ポイント以上減速した。

WTOが推計した地域ごとの貿易数量を見ると、新興・

図表 I-10 世界貿易関連指標

	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	
世界の貿易（輸出）（億ドル）	180,535	180,980	184,768	188,366	164,467	
名目伸び率（%）	19.4	0.2	2.1	1.9	△12.7	
実質伸び率（%）	8.3	2.4	2.5	3.5	1.3	
価格伸び率（%）	11.1	△2.1	△0.4	△1.6	△14.0	
BEC分類 （輸出伸び率）	素材（%）	29.3	△0.4	△1.4	△6.2	△34.9
	中間財（%）	19.8	△0.4	3.5	1.6	△12.3
	加工品（%）	24.7	△0.7	3.0	1.2	△16.1
	部品（%）	11.2	0.1	4.5	2.5	△5.0
	最終財（%）	14.1	1.1	3.4	4.3	△6.3
	資本財（%）	14.4	1.2	1.0	2.4	△6.6
	消費財（%）	13.8	1.0	5.3	5.7	△6.1
鉱工業生産指数伸び率（先進国）（%）	2.0	0.3	0.2	2.3	0.7	
原油価格（ドル/バレル）	104.0	105.0	104.1	96.3	50.8	
天然ガス価格（ドル/100万BTU）	10.6	12.0	11.2	10.5	7.3	
ドルの名目実効為替レート変化率（%）	△5.7	3.8	2.2	2.5	15.3	

〔注〕①2014-15年の貿易額と15年の名目伸び率はジェトロ推計。
②実質伸び率＝名目伸び率－輸出価格伸び率。③素材、中間財、最終財の定義は、BEC（国連）とRIETI-TID2014（経済産業研究所）に基づく。④原油価格はドバイ・ブレント・WTIの平均。⑤天然ガス価格はロシア市場価格。

〔資料〕各国・地域貿易統計および“IFS, May 2016”（IMF）から作成

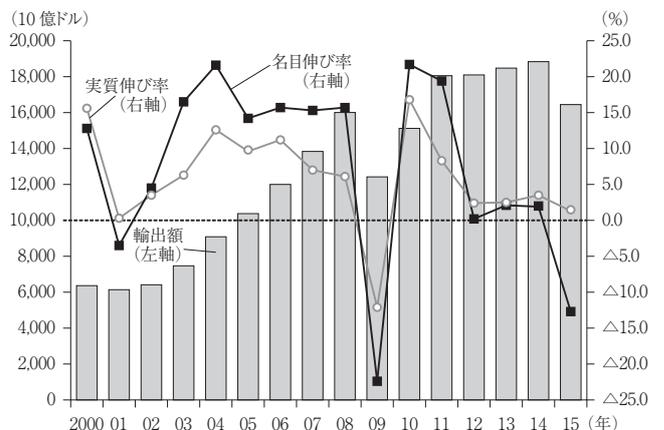
途上国では輸出が3.3%増で伸びたものの、輸入は0.2%増にとどまった。特にブラジルの景気後退を受け、中南米の輸入量が5.8%減へと大きく減少したほか、前年まで3%超の伸びを記録していたアジアの輸入増加率も2015年は1.8%にとどまった。他方で先進国の貿易は、輸出では前年比2.6%増、輸入では4.5%増と、いずれも2014年より伸びが加速した。特に需要が堅調であった北米では6.5%増、景気回復が本格化しつつある欧州では4.3%増と、世界平均を上回るペースで輸入量が拡大した。

2015年の世界貿易（輸入ベース）を月次で見ると、特に第3四半期にかけて落ち込みが顕著であったことが分かる（図表I-12）。とりわけ資源国である中東アフリカを含む「その他」地域や中国が、1年を通じて世界の輸入を押し下げた。他方、EUのマイナス幅縮小や中国以外のアジア途上国のプラスへの転換が寄与した結果、2015年末に向けて世界の輸入の伸びは回復へ転じた。

■2015年の米国の輸入は堅調

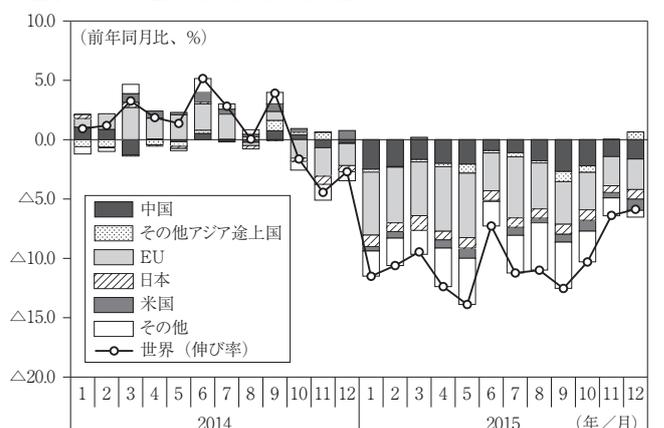
米国では、堅調な経済回復により輸入が拡大した。物価変動の影響を除いた2015年の米国の実質輸入は5.6%増と、2014年の5.0%増から加速した。名目輸入は、鉱物

図表 I-11 世界貿易の推移



〔注〕2014年と2015年の貿易額、2015年の名目伸び率はジェトロ推計。
〔資料〕各国・地域貿易統計および“IFS, May 2016”（IMF）から作成

図表 I-12 国・地域別輸入寄与度



〔資料〕“DOT, May 2016”（IMF）から作成

性燃料の大幅な落ち込みを受け、総額としては前年比4.6%減の2兆2,482億ドルに減ったが(図表I-13)、電気機器、輸送機器、医薬品など、輸入が拡大した品目も多かった。

電気機器は、中国やメキシコ、ベトナムなどからの輸入が増加し、3.9%増の3,283億ドルと前年を上回った。通信機器(6.4%増)や半導体等電子部品類(2.5%増)などが増加した。輸送機器も、6.8%増の3,199億ドルとなり、前年(6.2%増)に続き高い伸びを記録した。メキシコや韓国などからの輸入が寄与した。オートデータによると、2015年の新車販売台数は前年比5.7%増の1,747万台と販売台数は過去最多となった。さらに医薬品は、17.8%増の855億ドルと、前年(15.4%増)に続き2桁増を記録した。アイルランドやイスラエル、英国などからの輸入が拡大した。これらの他にも、堅調な個人消費を反映し、雑製品(家具・玩具・履物などが含まれる)の輸入が9.3%増の1,414億ドルへ拡大した。

鉱物性燃料の輸入は、資源価格の下落などが影響し45.5%減の1,874億ドルであった。中長期で見ると、シェー

ルオイル/ガスの増産により、米国のエネルギー輸入動向は大きく変化した。EIA(エネルギー情報局)によると、米国のエネルギー消費に占める純輸入(消費と生産の差)の割合は、2005年の30%から2015年には11%に低下した。今後2040年までにエネルギーの生産が消費を上回る見通しである。

一方、米国の輸出額は7.3%減の1兆5,026億ドルとなった。鉱物性燃料(33.1%減)や一般機械(6.3%減)などは前年を大きく割り込んだが、輸送機器(0.9%減)や電気機器(1.4%減)は微減にとどまった。特に自動車部品は、メキシコ向けなどが牽引し、3.3%増の490億ドルとなった。また、電気機器のうち通信機器の輸出もNAFTAや欧州向けなどが拡大し2.3%増の368億ドルとなった。

EUの輸入額は、13.6%減の5兆2,634億ドル、輸出額は12.4%減の5兆3,968億ドルであった。ドイツでは、輸入が13.0%減の1兆504億ドル、輸出が11.0%減の1兆3,302億ドルとなった。輸入では、鉱物性燃料(41.4%減)や一般機械(11.1%減)、輸出では、輸送機器(6.1%減)や一般機械(12.9%減)などが押し下げた。ただし、ドイツの貿易額

の貿易額の下落はユーロ安による影響も大きい。ドイツのユーロ建て輸出は6.4%増、輸入は4.2%増とそれぞれ拡大した。さらにドイツの実質輸入伸び率は、欧州の需要回復を反映し、前年の2.6%増から2015年には2.8%増へと上昇した。

■中国のASEAN向けの部材供給が拡大

中国の輸出は、2.7%減の2兆2,805億ドルであった。輸出額は減少したが、世界最大の輸出国として次点の米国を大きく引き離れた。2000年時点で世界7位であった中国は、2009年にドイツを抜き世界1位の輸出国に浮上した(図表I-14)。その間輸出の中身も大きく変化した。2000年に中国の輸出総額の37.6%を占めていた縫製品など素材・軽工業関連の品目は、2015年には28.1%までシェアを落とした。代わって電気機器が18.5%から26.3%へ、一般機械も10.8%から16.0%へ上昇した。その結果中国は、電気機器では2004年、一般機械では2009年に最大の輸出国になった。輸送機器も、自動車部品の輸出拡大などで世界第5位に付けた。

図表I-13 世界の国・地域別貿易額(2015年)

	輸出				輸入			
	金額	伸び率	構成比	寄与度	金額	伸び率	構成比	寄与度
NAFTA	2,293,442	△8.0	13.9	△1.1	3,062,815	△4.9	18.2	△0.8
米国	1,502,572	△7.3	9.1	△0.6	2,248,232	△4.6	13.4	△0.6
カナダ	410,081	△13.7	2.5	△0.3	419,351	△9.6	2.5	△0.2
メキシコ	380,789	△4.2	2.3	△0.1	395,232	△1.2	2.4	△0.0
EU28	5,396,840	△12.4	32.8	△4.1	5,263,443	△13.6	31.3	△4.3
ドイツ	1,330,190	△11.0	8.1	△0.9	1,050,449	△13.0	6.3	△0.8
フランス	505,864	△12.8	3.1	△0.4	572,400	△15.4	3.4	△0.5
英国	468,058	△8.8	2.8	△0.2	631,791	△9.2	3.8	△0.3
日本	625,068	△10.0	3.8	△0.4	648,343	△20.7	3.9	△0.9
オーストラリア	187,687	△21.8	1.1	△0.3	200,344	△11.9	1.2	△0.1
東アジア	4,199,997	△6.0	25.5	△1.4	3,315,769	△16.2	19.7	△3.3
中国	2,280,541	△2.7	13.9	△0.3	1,601,761	△18.4	9.5	△1.9
韓国	526,757	△8.0	3.2	△0.2	436,499	△16.9	2.6	△0.5
台湾	264,020	△10.7	1.6	△0.2	227,764	△16.5	1.4	△0.2
ASEAN 6	1,128,679	△10.2	6.9	△0.7	1,049,745	△12.1	6.2	△0.7
シンガポール	346,701	△15.4	2.1	△0.3	296,799	△19.0	1.8	△0.4
タイ	210,865	△6.3	1.3	△0.1	201,938	△11.5	1.2	△0.1
マレーシア	199,959	△14.6	1.2	△0.2	175,978	△15.8	1.0	△0.2
ベトナム	162,112	7.9	1.0	0.1	165,649	11.9	1.0	0.1
インドネシア	150,393	△14.7	0.9	△0.1	142,695	△19.9	0.8	△0.2
フィリピン	58,648	△5.1	0.4	△0.0	66,686	3.4	0.4	0.0
インド	267,930	△16.7	1.6	△0.3	394,014	△14.6	2.3	△0.3
ロシア	343,543	△30.9	2.1	△0.8	182,719	△36.3	1.1	△0.5
ブラジル	191,134	△15.1	1.2	△0.2	171,449	△25.2	1.0	△0.3
トルコ	143,749	△8.7	0.9	△0.1	206,839	△14.4	1.2	△0.2
南アフリカ共和国	81,641	△10.3	0.5	△0.0	85,722	△14.2	0.5	△0.1
世界(推計)	16,446,732	△12.7	100.0	△12.7	16,800,440	△12.9	100.0	△12.9
先進国	9,867,960	△11.3	60.0	△6.6	10,326,487	△12.0	61.5	△7.3
新興・途上国	6,578,772	△14.8	40.0	△6.0	6,473,952	△14.2	38.5	△5.6

[注] ①世界、EU28、先進国および新興・途上国の輸出入額と伸び率は、ジェトロの推計値。

②EU28は域内貿易を含む。③ASEAN 6は、シンガポール、タイ、マレーシア、ベトナム、インドネシア、フィリピンの6カ国。④東アジアは、中国、韓国、台湾およびASEAN 6の9カ国・地域。⑤先進国はDOT(IMF)の定義に基づく36カ国・地域。

[資料] 各国・地域貿易統計から作成

図表 I-14 総額および主要品目別輸出額ランキング (2015年)

(単位: 100万ドル、%)

総額					一般機械					電気機器				
順位	国名	輸出額	前年比	構成比	順位	国名	輸出額	前年比	構成比	順位	国名	輸出額	前年比	構成比
1	中国	2,280,541	△2.7	13.9	1	中国	364,564	△9.1	18.9	1	中国	600,738	5.2	25.8
2	米国	1,502,572	△7.3	9.1	2	ドイツ	226,550	△12.9	11.7	2	米国	169,956	△1.4	7.3
3	ドイツ	1,330,190	△11.0	8.1	3	米国	206,100	△6.3	10.7	3	韓国	138,349	0.1	5.9
4	日本	625,068	△10.0	3.8	4	日本	117,650	△11.3	6.1	4	ドイツ	131,106	△10.6	5.6
5	オランダ	567,500	△15.6	3.5	5	イタリア	92,251	△14.3	4.8	5	台湾	107,189	△5.6	4.6
6	韓国	526,757	△8.0	3.2	6	オランダ	80,321	△14.4	4.2	6	日本	95,608	△8.1	4.1
7	フランス	505,864	△12.8	3.1	7	英国	64,724	△10.0	3.4	7	メキシコ	81,231	1.5	3.5
8	英国	468,058	△8.8	2.8	8	韓国	62,125	△1.5	3.2	8	オランダ	73,640	△2.7	3.2
9	イタリア	458,949	△13.4	2.8	9	メキシコ	58,905	△2.4	3.1	9	マレーシア	59,520	△9.5	2.6
10	カナダ	410,081	△13.7	2.5	10	フランス	57,332	△14.2	3.0	10	フランス	39,727	△10.4	1.7
輸送機器					化学品									
順位	国名	輸出額	前年比	構成比	順位	国名	輸出額	前年比	構成比					
1	ドイツ	304,613	△6.1	16.8	1	ドイツ	248,095	△11.4	11.3					
2	米国	266,341	△0.9	14.7	2	米国	235,783	△2.8	10.7					
3	日本	151,497	△6.3	8.4	3	中国	192,460	△3.7	8.8					
4	韓国	110,104	△3.3	6.1	4	ベルギー	130,389	△12.3	5.9					
5	中国	107,370	2.3	5.9	5	フランス	105,746	△14.6	4.8					
6	フランス	100,639	△6.7	5.6	6	オランダ	104,869	△13.3	4.8					
7	メキシコ	95,268	4.6	5.3	7	スイス	91,745	△6.2	4.2					
8	カナダ	73,090	0.1	4.0	8	英国	85,971	△0.4	3.9					
9	英国	71,610	△4.0	4.0	9	日本	79,731	△13.1	3.6					
10	スペイン	57,014	△6.6	3.2	10	アイルランド	72,601	3.5	3.3					

[注] ①香港、シンガポールは含めず。②構成比は世界の輸出額に対する比率。

[資料] 各国・地域貿易統計から作成

2015年の中国の輸出を品目別にみると、一般機械(9.1%減)や繊維および同製品(4.9%減)などが輸出を押し下げた一方、電気機器(5.2%増)、輸送機器(2.3%増)、精密機器(0.2%増)などの品目は前年に比べて増加した。輸出先としては、米国(3.5%増)、タイ(11.6%増)、ベトナム(4.3%増)などで輸出が伸びた。

特に輸出が堅調だったASEAN向けでは、財別で見ると、加工品(0.8%増)、部品(7.3%増)、資本財(3.9%増)、消費財(4.2%増)がいずれも前年に比べて増加した。タイやフィリピン向けでは全ての財の輸出が伸びたほか、ベトナム向けでは加工品(12.0%増)や部品(2.4%増)などの輸出が拡大した(図表I-15)。

中国からベトナム向けに、加工品や部品などの中間財の輸出が拡大した背景として、ベトナムの現地調達率の低さが挙げられる。ジェットロが実施した「2015年度アジア・オセアニア進出日系企業調査」によると、ベトナムの現地調達率は32.1%で、中国(64.7%)やタイ(55.5%)などと比べて低い。また、現地以外の調達先として中国を挙げる割合はベトナムでは12.1%と、タイ(5.1%)やインドネシア(5.7%)などと比べて高い。近年ベトナムへの進出が活発化する一方で現地調達率がまだ低いことから、中国からの中間財供給が

拡大していることが伺える。ベトナム以外にも、カンボジアやミャンマーなどメコン流域への中国からの中間財の輸出も、規模としては小さいものの前年に比べて増加した。

中国の2015年の輸入額は、18.4%減の1兆6,018億ドルへと前年を大きく割り込んだ。鉄鉱石(38.7%減)や鉱物性燃料(37.8%減)を含む「その他原料およびその製品」の減少分で、2015年中国の輸入総額の減少の57.4%に寄与した。

一般機械も12.5%減と大きく落ち込んだ。低調な設備投資が要因の一つである。2015年の固定資産投資は前年比10.0%増であったものの、伸びは前年に比べて5.7ポイント下がった。中国政府が進める過剰生産設備の解消や、製造業全体の設備投資停滞などが背景にあると考えられ

図表 I-15 中国のASEAN向け輸出動向 (2015年)

(単位: 100万ドル、%)

	素材		加工品		部品		資本財		消費財	
	輸出額	伸び率	輸出額	伸び率	輸出額	伸び率	輸出額	伸び率	輸出額	伸び率
ASEAN10	1,849	△27.7	108,043	0.8	49,355	7.3	65,470	3.9	60,920	4.2
インドネシア	345	△12.9	15,469	△13.5	4,422	△9.6	9,044	△5.2	5,673	△17.9
マレーシア	345	24.3	14,461	△9.0	8,171	△5.4	9,250	△4.6	12,694	2.0
フィリピン	93	16.5	11,851	4.2	3,373	11.2	4,175	13.4	9,217	36.6
シンガポール	137	18.8	14,804	△2.0	12,499	24.2	17,549	12.4	10,144	8.6
タイ	391	0.5	13,358	4.9	7,984	28.1	8,855	4.6	8,585	17.1
ブルネイ	1	53.0	501	10.1	45	△40.3	384	47.1	494	△48.8
カンボジア	15	11.9	2,602	12.5	211	22.9	572	27.1	391	14.0
ラオス	4	79.4	366	2.9	288	△67.8	549	4.4	72	△10.8
ミャンマー	35	△95.8	3,725	5.7	823	14.8	3,378	35.3	1,483	△20.2
ベトナム	482	10.1	30,907	12.0	11,540	2.4	11,715	△4.7	12,166	△2.5

[資料] 中国貿易統計から作成

図表 I-16 各国・地域の中国向け輸出 (2015年)

(単位: 100万ドル、%)

	輸出額	伸び率	中国向け 輸出割合	輸出総額 /名目 GDP比
オーストラリア	60,789	△24.7	32.4	15.3
チリ	16,374	△10.1	26.4	25.8
韓国	137,124	△5.6	26.0	38.3
台湾	67,128	△13.1	25.4	50.4
ブラジル	35,608	△12.3	18.6	10.8
日本	109,236	△13.6	17.5	15.2
マレーシア	25,987	△7.8	13.0	67.5
タイ	23,311	△6.1	11.1	53.3
フィリピン	6,393	△20.3	10.9	20.1
インドネシア	15,045	△14.5	10.0	17.5
ロシア	28,602	△23.7	8.3	25.9
米国	116,072	△6.1	7.7	8.4
ドイツ	79,823	△19.7	6.0	39.6
フランス	19,829	△7.0	3.9	20.9
インド	9,715	△27.0	3.6	12.8

〔資料〕各国・地域貿易統計、“WEO April 2016” (IMF) から作成

る。鉱山・建設機械 (15.7%減) や工作機械 (21.2%減) など一般機械の各品目で輸出が減少した。他方で、半導体製造機器 (12.1%増) は前年に続き増加した。

消費財関連の品目では、輸入動向にばらつきがあった。医薬品 (8.4%増)、化粧品 (HS3304、39.8%増)、食料品 (8.6%増)、雑製品 (4.7%増) などが好調だった一方、自動車の輸入は26.3%減の447億ドルに落ち込んだ。中国自動車工業協会によると、2015年の自動車販売台数は2,460万台 (4.7%増) で、過去最高を更新したものの、伸び率は2012年 (4.3%増) 以来の低水準となった。

2000年時点で世界第8位だった中国の輸入は、2009年にはドイツを追い抜き、世界第2位となった。世界の約1割を占める中国の輸入の落ち込みは、特に中国向け輸出の割合が高い国や、輸出依存度の高い国に大きな影響を与えた (図表 I-16)。オーストラリアの輸出総額に占める中国向けの割合は32.4%で、中国向け輸出は主要品目である石炭などの落ち込みにより、24.7%減の608億ドルとなった。輸出総額の減少のうち、中国向けが約4割を占めた。ブラジルも、主要品目である鉄鉱石の減少により、中国向け輸出が12.3%減となった。さらに台湾は、名目GDPに対する輸出額の割合が5割を超え、かつ輸出に占める中国向けの割合が25.4%と高い。台湾の対中輸出は、電気機器の落ち込みなどにより13.1%減となった。輸出総額の減少のうち、中国向けが約3割を占めた。

■ベトナムとフィリピンは電気機器が好調

ASEAN 6の輸出額は10.2%減の1兆1,287億ドル、輸入額は12.1%減の1兆497億ドルであった。輸出が比較的堅調だったのは、ベトナムとフィリピンである。両国では電気機器関連の集積拡大により、関連品目の貿易が増加している。

ベトナムの輸出額^(注2)は7.9%増の1,621億ドルであっ

た。主要国で唯一輸出が前年を上回った。特に近年輸出が好調なのは電気機器で、2010年から2014年の平均伸び率は50.7%増に上った。中でも通信機器は、平均伸び率85.3%増で拡大が顕著であった。

ベトナムの輸入額は11.9%増の1,656億ドルとなった。電気機器 (2010年から2014年の平均伸び率:35.9%増) に加えて、一般機械 (同10.5%増) や繊維 (同14.4%増) などで拡大が顕著であった。また、ベトナムは、資源の輸入依存度が比較的低いことから、価格下落の影響が小さかった。輸入に占める鉱物性燃料の割合はベトナムでは6.9%で、他のASEAN諸国 (タイ:14.5%、インドネシア:17.5%、マレーシア:12.1%) に比べて低い。

フィリピンの輸出額は5.1%減の586億ドルであった。総額は減少したが、電気機器の輸出は12.2%増の259億ドルへと大きく拡大した。日本 (10.5%増) や米国 (13.4%増)、中国 (24.8%増) 向けなどが牽引した。2015年の電気機器の輸出のうち、約7割を占める半導体等電子部品類は14.9%増加した。

一方、フィリピンの輸入額は3.4%増の667億ドルとなった。輸入でも電気機器の拡大が顕著で、52.6%増の95億ドルへと急増した。そのうち、通信機器 (58.4%増)、半導体等電子部品類 (95.6%増)、その他の電気・電子部品 (22.0%増) など各品目で輸入が拡大した。一般機械の輸入も28.9%増加した。コンピューターおよび周辺機器類が29.5%増加したほか、設備投資の拡大などを受けて工作機械 (2.1倍)、ポンプ (34.5%増)、タービン (39.4%増) など資本財関連の品目が大きく増加した。実際に、2015年の総固定資本形成は、各四半期で前年同期に比べて大きく拡大した (第1四半期:8.8%増、第2四半期:12.7%増、第3四半期:13.9%増、第4四半期:24.2%増)。

タイの輸出額は6.3%減の2,109億ドルであった。鉱物性燃料 (31.5%減) やプラスチック・ゴム (12.9%減) などの落ち込みが影響した。他方、自動車はオーストラリアやフィリピン向けなどが寄与し、5.2%増の177億ドルへと拡大した。

メキシコの輸出額は4.2%減の3,808億ドルであった。鉱物性燃料 (46.1%減) の落ち込みが影響し前年を下回ったが、輸送機器 (4.6%増)、電気機器 (1.5%増)、精密機器 (5.5%増) など、需要が底堅かった米国向けを中心に増加した品目もあった。

ロシアの輸出額は、資源価格の下落の影響を大きく受け、30.9%減の3,435億ドルとなった。同じく資源国のブラジルの輸出も15.1%減の1,911億ドルへと減少した。

(注2) 第1部では、ベトナムの貿易総額は2015年、商品別貿易額は統計的制約により2014年のデータを使用。

■資源品目の輸出は大幅減

多くの品目で2015年の輸出が減少する中、特に資源品目では、価格の下落や、主要輸出先である中国の経済減速などを背景に、減少幅が大きかった（図表 I-17）。鉱物性燃料の輸出は40.3%減の1兆6,399億ドルと大幅減を記録し、世界貿易全体の減少のうち46.4%を占めた。最大の輸出国であるロシアでは40.2%減の1,732億ドル、米国は33.1%減の1,027億ドルになるなど、主要国の輸出は前年を大きく割り込んだ。特に、輸出総額の5割を鉱物性燃料が占めるロシアは、輸出減の75.8%が鉱物性燃料の落ち込みによるものであった。

鉱物性燃料のうち、原油は45.4%減の7,488億ドル、天然ガスが33.7%減の2,166億ドルへと大きく落ち込んだ。また資源関連では鉄鉱石も、41.4%減の699億ドルへと激減した。鉄鉱石は、世界の輸入の6割以上を中国が占め

図表 I-17 世界の商品物貿易（輸出ベース）（2015年）

（単位：100万ドル、%）

	金額	伸び率	構成比	寄与度
総額	16,446,732	△12.7	100.0	△12.7
機械機器	6,665,710	△5.1	40.5	△1.9
一般機械	1,929,784	△9.7	11.7	△1.1
鉱山・建設機械	79,290	△18.3	0.5	△0.1
工作機械	33,815	△13.4	0.2	△0.0
タービン	101,234	△6.1	0.6	△0.0
半導体製造機器	48,186	2.7	0.3	0.0
コンピューターおよび周辺機器類	459,438	△10.9	2.8	△0.3
電気機器	2,332,063	△1.5	14.2	△0.2
通信機器	544,243	3.9	3.3	0.1
半導体等電子部品類	626,760	1.3	3.8	0.0
輸送機器	1,809,524	△4.3	11.0	△0.4
自動車	811,416	△4.5	4.9	△0.2
乗用車	671,676	△3.7	4.1	△0.1
自動車部品	390,564	△6.0	2.4	△0.1
精密機器	594,339	△5.8	3.6	△0.2
化学品	2,199,293	△9.6	13.4	△1.2
医薬品および医薬用品	501,290	△3.3	3.0	△0.1
食料品	1,161,215	△10.3	7.1	△0.7
その他原料およびその製品	5,051,964	△24.0	30.7	△8.5
鉄鉱石	69,921	△41.4	0.4	△0.3
鉱物性燃料等	1,761,135	△39.4	10.7	△6.1
鉱物性燃料	1,639,943	△40.3	10.0	△5.9
石炭類	77,690	△22.6	0.5	△0.1
天然ガス等	216,580	△33.7	1.3	△0.6
原油	748,799	△45.4	4.6	△3.3
繊維および同製品	764,702	△7.0	4.6	△0.3
卑金属および同製品	1,080,641	△14.0	6.6	△0.9
鉄鋼	599,526	△16.9	3.6	△0.6
IT関連機器（合計）	2,461,923	△2.7	15.0	△0.4
部品	1,183,339	△1.9	7.2	△0.1
最終財	1,278,584	△3.5	7.8	△0.2
素材	1,507,661	△34.9	9.6	△4.5
中間財	7,624,396	△12.3	48.7	△5.9
加工品	4,794,586	△16.1	30.6	△5.1
部品	2,829,810	△5.0	18.1	△0.8
最終財	6,530,628	△6.3	41.7	△2.4
資本財	2,726,450	△6.6	17.4	△1.1
消費財	3,804,178	△6.1	24.3	△1.4

〔注〕 ジェトロ推計値。

〔資料〕 各国・地域貿易統計から作成

るため、中国の景気減速の影響を大きく受けたと考えられる。

■通信機器などIT製品の輸出は依然堅調

2015年のIT関連機器の輸出額は、2.7%減の2兆4,619億ドルであったが、通信機器、半導体等電子部品類、半導体製造機器など、堅調な品目も見られた。

通信機器は3.9%増の5,442億ドルであった。携帯電話は0.1%増にとどまったものの、データ受信機（HS851762）の拡大などで前年に続きプラスの伸びとなった。米国（2.3%増）、韓国（7.6%増）などの輸出が好調であった。半導体等電子部品類は1.3%増と微増した。日本（7.2%減）やドイツ（9.4%減）などの輸出が下回った一方、中国（12.9%増）、フィリピン（14.9%増）などの輸出は拡大した。

近年、東アジア（中国、韓国、台湾、ASEAN）からのIT関連機器の輸出が拡大している。2015年の東アジアのIT関連機器の輸出額（推計値を含む）は1兆2,496億ドルで、世界の50.8%を占めた。また、東アジアからのIT関連機器輸出の2010年から2015年にかけての平均伸び率は4.7%増であり、同時期の世界の伸び率（2.3%増）を上回った。

輸出の拡大が顕著なのはベトナムとフィリピンである。2014年のベトナムのIT関連機器輸出額は383億ドルで、2010年からの平均伸び率は60.2%増であった。輸出先としては、他の東アジア各国に比べて、EU向けの比率が28.3%と高い。EU向けの輸出額は2014年には108億ドルとなり、2010年以降平均87.5%で増加した。ベトナムのIT関連機器の輸出拠点としての重要性が増していると考えられる。世界全体の電子部品のグリーンフィールド投資案件数に占めるベトナムの割合は、2011年の1.0%から2015年の6.1%へ上昇した。

フィリピンの輸出額も拡大傾向にある。2015年の輸出額は287億ドルで、2010年からの平均伸び率は9.1%増であった。主要輸出先のASEAN（2010～2015年の平均伸び率：25.0%増）や日本（同10.1%増）向けなどの拡大が目立つ。

■資本財関連の多くの品目で輸出が停滞

一般機械の輸出額は9.7%減の1兆9,298億ドルであった。中国（9.1%減）、ドイツ（12.9%減）、米国（6.3%減）など主要国の輸出は前年を下回った。個別品目でも、鉱山・建設機械（18.3%減）、工作機械（13.4%減）、タービン（6.1%減）などで軒並み輸出が落ち込んだ。停滞のひとつの要因として、設備投資の鈍化を背景とした新興国向け輸出の低迷が挙げられる。主要新興国の資本財輸入を見ると、2015年はメキシコ（7.3%増）、インド（7.0%増）、フィリピン（9.4%増）を除いて、中国（8.3%減）、

図表 I-18 新興国の資本財の輸入額 (2015年)

(単位: 100万ドル、%)

	輸入額	前年比	平均伸び率	
			2000年～2007年	2010年～2015年
世界	2,462,558	△6.0	10.3	2.4
中国	258,367	△8.3	24.5	1.6
メキシコ	78,259	7.3	8.3	7.7
インド	48,856	7.0	34.3	4.9
ロシア	42,658	△38.9	36.4	△4.9
タイ	37,465	△5.4	13.6	7.6
ブラジル	27,095	△21.9	9.6	△3.4
マレーシア	26,079	△15.1	7.7	1.4
南アフリカ共和国	17,855	△7.2	17.0	1.6
フィリピン	8,407	9.4	1.9	14.0
米国 (参考)	477,849	3.1	6.7	6.1

[注] 世界は貿易統計が公表されている53カ国・地域計。

[資料] 各国・地域貿易統計から作成

ロシア (38.9%減)、タイ (5.4%減) など多くの国で前年を大きく下回った (図表 I-18)。

資本財輸入の停滞は2015年に限ったことではない。金融危機の影響時期 (2008年、2009年) を除いた2期間 (2000年～2007年、2010年～2015年) の資本財の輸入は、多くの国で2010年から2015年の平均伸び率が、2000年から2007年を下回った。近年の世界的な設備投資の減速を反映したものと見られる。世界の総固定資本形成も、2000年～2007年には平均8.9%増で伸びていたのに対し、2010年～2014年の平均伸び率は5.3%増にとどまった。

■北米向けの輸送機器の輸出が拡大

世界の輸送機器輸出額は4.3%減の1兆8,095億ドルであった。輸出が減少したひとつの要因として、中国向けの落ち込みが挙げられる。中国の輸送機器輸入は17.3%減の1,000億ドルであった。ドイツ (26.4%減)、米国 (3.4%減)、韓国 (13.4%減) など、各国の中国向け輸出は、前年を大きく下回った。

輸出が拡大したのは米国向けである。米国の輸送機器輸入は6.8%増の3,199億ドルであった。ドイツ (5.2%増)、

韓国 (9.7%増)、カナダ (0.8%増) メキシコ (6.7%増) など各国の米国向けの輸出は前年を上回った。

2010年から2015年における輸送機器の輸出の平均伸び率を比較すると、米国 (7.7%増)、メキシコ (12.4%増)、カナダ (4.3%増) の輸出拡大が目立つ。これらの国では、特にNAFTA域内向け輸出が拡大した (図表 I-19)。2015年のNAFTA域内の貿易額 (輸出) は2.5%増の2,372億ドルであった。2010年以降の平均伸び率は7.9%増と、世界全体の平均伸び率 (3.4%増) を上回った。また、ドイツや中国のNAFTA向け輸出も近年拡大している。

輸出の拡大が顕著なのはメキシコである。2015年のメキシコの輸送機器の輸出額は953億ドルで、2010年から2015年の平均伸び率は12.4%増であった。2015年のメキシコの輸送機器の輸出のうち、88.7%がNAFTA向けである。北米向けの生産拠点として、輸送機器企業がメキシコへ活発に進出したことが背景にある。自動車・同部品のグリーンフィールド投資案件数に占める投資先としてのメキシコのシェアは、徐々に上昇している (2007年～2009年: 4.6%、2010年～2012年: 6.3%、2013年～2015年: 12.0%)。

NAFTA以外では、タイ (世界第15位、2010年～2015年の平均伸び率7.0%増) やインド (同17位、同8.1%増) の台頭も目立つ。2015年のタイの輸出額は282億ドルで、輸送機器の輸出の3割を占めるASEAN域内向けの輸出は同期間平均7.1%増加した。またインドの輸出額は223億ドルで、輸出割合の高い中東 (17.1%) などへの拡大が顕著であった。

■新興国の医薬品需要が増大

化学品の輸出額は、9.6%減の2兆1,993億ドルで、うち2割を占める医薬品が3.3%減の5,013億ドルであった。ドイツ (3.9%減) やスイス (4.1%減) など輸出が減る中、米国 (7.5%増)、英国 (7.1%増)、アイルランド

図表 I-19 輸送機器の貿易マトリクス (2015年)

(単位: 100万ドル)

輸出先 輸出元	世界	中国	ASEAN10	オセアニア	NAFTA	中南米	EU28	ロシア・CIS	中東	アフリカ
世界	1,809,524	92,789	86,140	55,318	462,733	90,817	652,899	29,561	128,171	58,218
日本	151,497	9,749	12,760	9,624	57,825	10,512	16,565	3,340	16,969	4,642
中国	107,370		17,941	5,355	20,532	10,279	13,752	2,421	6,683	8,278
韓国	110,104	6,864	6,240	11,210	29,444	10,157	17,935	2,618	9,181	5,625
ASEAN10	55,063	2,292	15,772	6,923	4,700	3,154	6,258	374	5,791	2,242
タイ	28,240	400	8,468	5,454	1,814	2,251	2,484	184	3,620	1,335
インド	22,335	109	2,957	267	3,190	1,503	3,104	176	3,817	2,965
NAFTA	434,699	28,804	13,910	8,402	237,248	22,309	56,700	3,308	30,159	7,131
米国	266,341	26,399	13,317	7,972	86,344	17,849	50,762	3,026	28,699	6,549
メキシコ	95,268	1,435	152	230	84,550	4,179	3,394	107	547	60
EU28	825,640	42,306	13,050	11,153	94,519	17,168	498,133	13,066	49,343	21,810
フランス	100,639	6,631	4,920	1,409	7,366	3,243	56,688	1,080	7,290	4,525
ドイツ	304,613	24,743	3,933	4,343	50,991	5,533	153,194	5,172	21,392	6,522

[注] ①網掛け箇所は、2010年～2015年における輸出額の年平均伸び率が5%を上回り、かつ2015年当該国・地域の輸出総額に占める割合が15%以上の国・地域間を表す。②世界、ASEAN10、EU28の輸出額は推計値。

[出所] 各国・地域貿易統計から作成

(17.3%増)、インド(7.4%増)などでは輸出が拡大した。世界的な高齢化の進展や新興国の人口増加、さらに後発医薬品(ジェネリック)の普及などによって、需要が拡大している側面がある。

医薬品の貿易構造は、先進国が主体となっている。2015年の輸出額のうち91.3%を先進国が占め、ドイツ、スイス、米国などが輸出上位国である。一方、輸出が急拡大しているのがインドである。2015年のインドの医薬品輸出額は125億ドルで、2010年から年平均15.5%増で拡大した。欧米各国の輸出先としてはEUが4割以上を占めるのに対し、インドはNAFTA向けが39.1%、アフリカ向けが24.2%と多く、EU向けは12.0%にとどまる。インドの強みのひとつは生産コストの安さである。インド商工省によると、米国の生産コストを100とすると、欧州は85、インドは40にとどまる。この強みを武器にインドはジェネリック生産を拡大させている。同省によると、世界のジェネリック輸出(数量ベース)に占めるインド産品の割合は20%に上る。

他方、輸出先として台頭が顕著なのは中国である。中国の医薬品需要は、高齢化の進展や生活習慣病患者の増加などにより拡大している。国連によると、中国の老年化指数(老年人口/若年人口)は、2000年の0.27から2015年には0.55に上昇した。今後2028年には1.03と、老年人口が若年人口を上回る見通しである。また、医療支出も拡大している。ユーロモニターによると、2015年の中国の医薬品・医療機器への消費額は1,512億ドルで、2000年比で6.6倍に拡大した。こうした需要拡大を背景に、2015年の医薬品輸入額は、8.4%増の192億ドルへ拡大した。2010年以降の平均伸び率は21.6%に上り、同期間の世界の平均伸び率(2.3%増)を大きく上回る。他にも、インドネシア(同8.8%)やフィリピン(同11.0%)など、新興国の輸入拡大が顕著である。

■スロー・トレードは新興・途上国で顕著

貿易の拡大ペースが世界の経済成長率と比べて伸び悩む現象を、IMFなどは「スロー・トレード」と呼ぶ。世界の実質貿易(輸入数量ベース)は、ITバブル崩壊やリーマン・ショック等の危機の時期を除いては、実質GDP成長率を上回る伸びで増加してきた。中には、実質貿易伸び率が実質GDP成長率の2倍を超えるペースで拡大した年もあった。しかし、最近では貿易の拡大速度が落ちている。特に2012年以降は、一貫して貿易伸び率がGDP成長率を下回る状態が続いており(図表I-20)、足元2012~15年の実質GDP成長率に対する実質貿易伸び率の比率は0.5にとどまる。

地域別に分解すると、特に新興・途上国でスロー・トレード現象が顕著であることが分かる。先進国と比べて

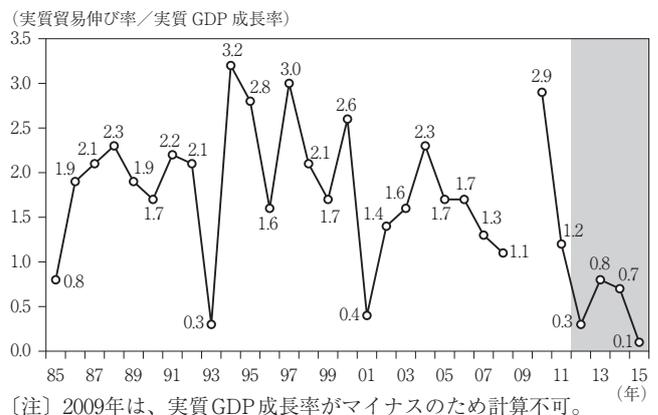
貿易拡大の伸び率そのものは高いが、GDPとの比較という観点では、先進国よりも早く貿易が鈍化した。

また、IMFが世界174カ国・地域の所得弾性値(実質GDP成長率に対する輸入数量伸び率の比率)を、2003~06年と2012~15年との2時点で比較したところ、全体の6割以上に当たる110カ国・地域で、後者の所得弾性値が前者を下回ったことが分かった。世界的に、需要の大きさに対して輸入が以前よりも伸びなくなったということである。特に新興・途上国、中でも中国(上記の2時点で弾性値は1.6から0.8へ低下)を中心とするアジア新興・途上国で、輸入の減速が顕著であることが明らかとなった。こうした地域的な違いは、後述するバリューチェーン拡張速度の鈍化とも密接に関係する。

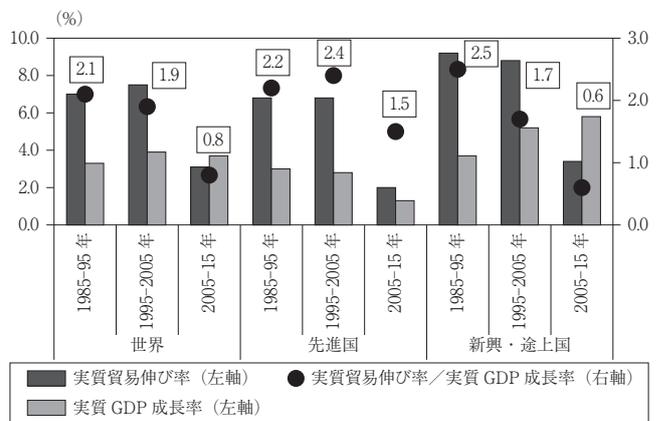
■世界的な投資の低迷が貿易を抑制

スロー・トレードを説明する仮説はさまざまあるが、IMFはその原因が「循環的要因」と「構造的要因」とに大別できると指摘する。双方の要因は相互に作用し合うものの、どちらがより影響力が大きいかににより、スロー・トレードは今後の貿易動向を見通す上での不透明要素となる可能性がある。

図表 I-20 貿易とGDPの関係
 <世界のGDP成長率に対する貿易伸び率の比率>



<貿易伸び率とGDP成長率の比較(地域別)>



[注] 平均伸び率の基となったGDPの実額はPPPウェイトで算出。実質貿易は輸入数量ベース。
 [資料] “WEO, April 2016” (IMF) および “IFS” (IMF) から作成

まず循環的な要因は、2012年以降の短期の視点で説明を試みるものであり、具体的には三つの要素があると考えられる。第1に、世界経済の成長鈍化そのものが貿易低迷の要因であるとの分析である。2004年から2007年にかけて世界経済は年平均5.3%増で成長を続けていた。リーマン・ショックを経て米国、欧州債務危機を経て欧州と、主役を変えながら世界経済は危機からの回復を続けている。ただし、いずれの地域でも、回復基調にありながらもその勢いが緩慢な状態が長引いた。特に、これまで世界経済を牽引していた中国の需要が、主に民間投資の部門で減退したことにより、周辺アジア諸国の対中輸出が押し下げられる状況にある。

第2に、世界的な投資の低迷が貿易の伸びを抑制していることが指摘できる。製造業の設備投資が不振であると、その生産設備に必要な部品や財の輸入を押し下げたためである。世界経済が好調だった2000年代中盤、企業は巨額の投資を行った。特に高成長を続ける中国の需要に対応するべく、新興・途上国は多額の投資を受け入れた。この時期には、設備投資の高い伸びが、資源ブームと相まって貿易を拡大させるエンジンとなっていた。実際に、世界の実質輸入は投資の動きと相関の高いかたちで推移を続けている（図表I-21）。また、国際産業連関表を用いた日本銀行の分析によると、投資による輸入誘発力は、個人消費や政府消費といった他の需要項目と比べて高いことが分かっている。スロー・トレードに陥る前の世界貿易が、投資の増減と密接な関係を持っていたことを意味する。

設備投資の主体である資本財や中間財の貿易額は、2012年以降世界的に減速し、総じて消費財の伸びを下回っている（図表I-10）。IMFが公表する財別の輸入数量動向でもこの傾向が表れた。IMFによると、先進国

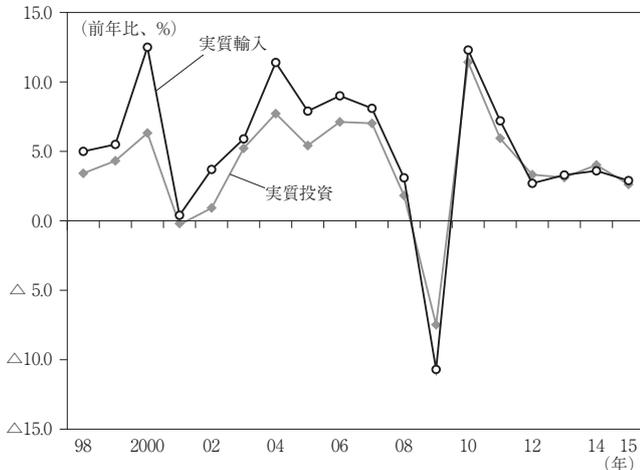
では中間財、特に加工品の輸入数量が伸び悩んだ。その結果として、先進国の輸入に占める加工品のシェアは、2012年の16.0%から2014年には13.6%へと低下した。投資の低迷に加えて先進国の場合は、米国でのシェール開発進展により国内の燃料生産能力が高まった結果、燃料加工品の輸入需要が減ったことも、中間財貿易を抑制した一因であるとIMFは指摘する。実際、米国の燃料加工品の貿易収支は恒常的に赤字であったが、2007年を底に急激に赤字が縮小し、2012年には黒字に転じた。

そして新興・途上国、特に中国の財別輸入動向を見ると、消費財は2010年以降比較的堅調を維持してきたことが分かる。しかし、消費財のシェアは中国の輸入総額のうち9.1%に過ぎない。全体の53.0%を占める中間財、および15.9%を占める資本財の輸入減速が顕著であり（図表I-22）、中国の投資の減退を反映している。

中国を除く新興国でも、資本財の輸入の落ち込みが目立った。IMFは、新興・途上国の資本財輸入の鈍化は、資源国によるところが大きいとも指摘する。資源国では、リーマン・ショック前には資源関連投資の増大に伴う中間財の輸入が盛んであったが、2014年以降はエネルギーや鉱物部門の縮小に伴い輸入が大きく減少した。IMFによると、資源地域の資本財輸入は、2014年時点で世界全体の15%程度を占めており、世界貿易に及ぼすインパクトも大きい。

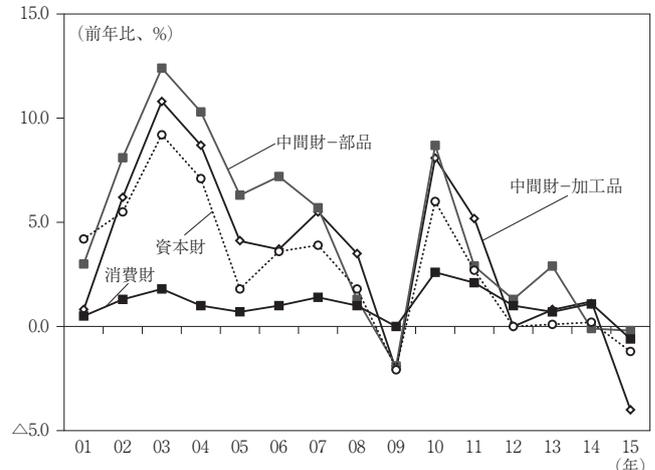
第3に、2014年以降は資源価格の下落が貿易抑制に大きく影響した。2015年のエネルギー価格指数は前年比44.9%減へと急落した。原油は47.2%減、天然ガスは30.2%減、石炭は18.0%減、金属は23.1%減となった。価格安が燃料輸出国の輸出収入を打撃したことで、この地域の輸入は非燃料輸出国と比べて落ち込み幅が大きく、回復も遅い状態が続く（図表I-23）。

図表 I-21 世界の貿易と投資の関係



〔資料〕“WEO, April 2016” (IMF) から作成

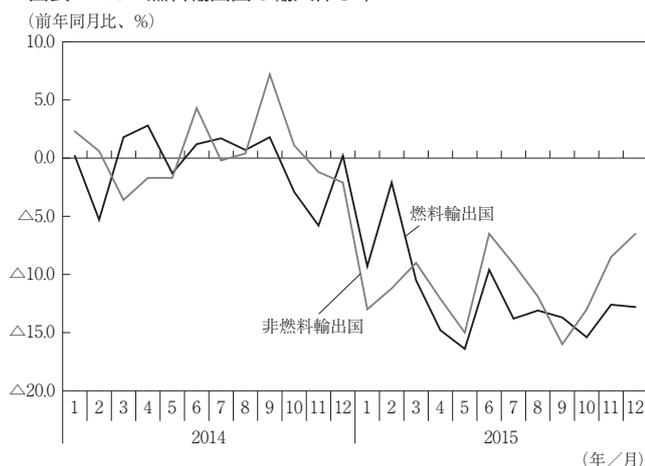
図表 I-22 中国の財別輸入寄与度の推移



〔注〕中国の輸入総額の対前年比変化率に対する各財の寄与度。

〔資料〕中国貿易統計から作成

図表 I-23 燃料輸出国の輸入伸び率



〔注〕燃料輸出国の定義はIMFによる。

〔資料〕“DOT, May 2016” (IMF) から作成

■バリューチェーンの拡張ペースが鈍化

次に、スロー・トレードの構造的な原因として指摘されるのが、世界的な貿易拡大の動きを牽引してきたグローバル・バリューチェーン（以下、GVC）拡張ペースが鈍化した可能性である。GVCとは、一国だけで生産工程が完結することのない、国を跨ぐ生産ネットワークのことを指す。先進国の企業は、豊富で安価な労働力や資源など、新興国・地域の優位性を生かして生産を強化する直接投資を行い、製造工程間の分業を進めてきた。これがGVCを発展させ、貿易拡大につながった。

しかし、こうしたパターンによる貿易増加ペースが落ちてきたとの仮説がある。工程間分業の進展度合いを反映する域内貿易比率は、主要地域で高止まりしている。例えば、ASEANの域内貿易比率（輸出ベース）は90年代後半にかけて上昇を続けていたが、2003年頃に25%程度に到達した後は動きが止まり、以降2015年まで横ばいである。また、ASEANに日本、中国、韓国を加えた東アジア地域で見ても、1986年（22.3%）を底に堅調に拡大していた域内貿易比率は、2003年に35%を超えて以降は高止まったまま大きな変化がなく、2013年以降はむしろわずかに縮小しつつある。

地域間のコスト差（ここでは1人当たりGDPで評価）は、投資の決定要因の一つであることから、新興・途上国の生産コストが上がるにつれて、GVCを同地域に展開するメリットが一部薄れる側面がある。90年代には先進国の7分の1程度であった新興・途上国の1人当たりGDPは、2015年には先進国の4分の1となり、両者の水準は近づきつつある。賃金格差が縮小し、新興・途上国のコスト面での優位性が低下していることを意味する。

しかも、新興・途上国でのコスト上昇により、グローバル企業にとっての生産拠点としての投資先は、旧来と比べて限定されてきた。新興・途上国向け直接投資は、

資源ブーム時の2007年をピークに鈍化傾向にあり、回復の兆しは見えていない。2010～15年の新興・途上国への直接投資残高の平均増加率（6.7%）は、2000～10年時（13.9%）の半分以下にとどまる。中東やアフリカなどのフロンティアは存在するものの、インフラ面などの基盤整備が課題となり、すぐに工程間分業を展開するには困難を伴う。GVCの発展自体が止まったわけではないが、その拡張速度が過去と比して遅い背景として、新たな投資先の選択肢が狭まったことが挙げられる。

■中国の位置付けが変化

GVC拡張の鈍化と関連付けられる構造的要因として、中国の国内供給力の向上が指摘できる。中国の中間財輸入が伸び悩む背景として、景気減速とともに、国内の供給力の高まりによって国内生産分が輸入を代替している可能性がある。

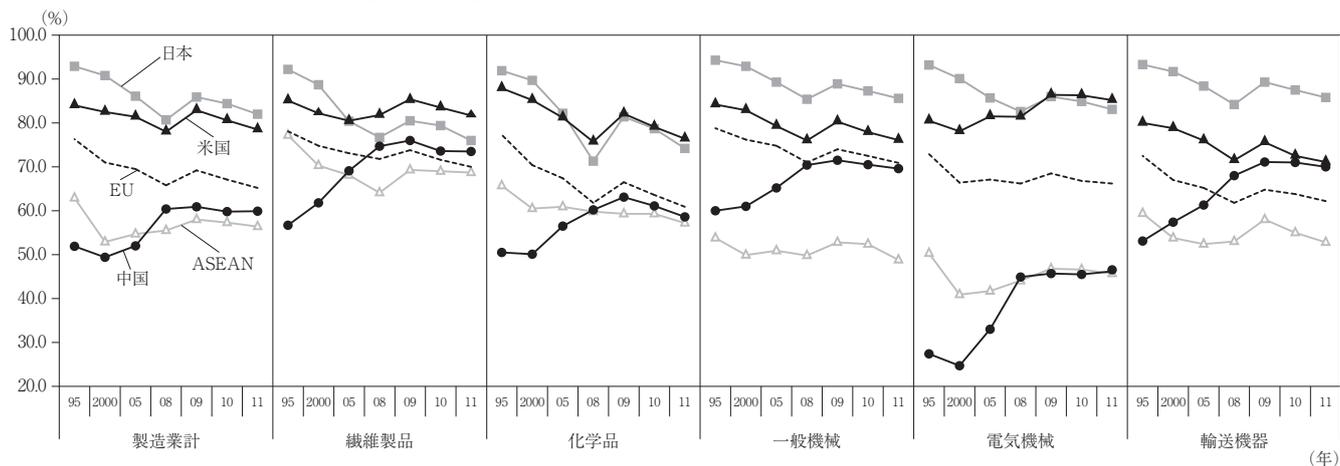
中国は従来、周辺国から調達した部品を組み立て、最終市場へ輸出を行う世界の工場と位置付けられていた。しかし、外資系企業による研究開発投資などを通じて中国自身が技術力を高め、高付加価値の生産過程を取り込んできたことで、国内で付加価値を生み出す能力が強化された。結果として、これまで輸入していた中間財を、国産品で賄うことが可能となった。

これを裏付けるデータとして、各国の輸出に占める国内付加価値の比率がある（図表 I-24）。中国以外の国では、国内で生み出した付加価値が輸出総額に占める比率が縮小する傾向にある。これは、製品の製造過程で投入する付加価値を、海外から取り入れる比率が上がったためである。反対に中国では、多くの産業で国内付加価値の比率が上昇傾向にある。特に繊維製品、電機機器、輸送機器でその上昇幅は大きい。中国で製造の内製化が進化したことの表れと解することができる。

中国の国内供給力向上は、加工貿易目的の輸入割合が低下したことで補捉できる。加工貿易統計は、再輸出する製品の部品のうち、輸入で賄う部分のみを抽出したものである。90年代後半は、この加工貿易の比率が5割近くあり、中国の輸入全体を底上げしていたことが分かる（図表 I-25）。しかし、2000年代に入ってから、2005年をピークに加工貿易輸入のシェアが縮小の一途をたどる。このデータからも、中国での製造コスト上昇や高付加価値化への流れに沿うように、海外からの調達分が構成比を減らしたことが読み取れる。さらにジェットロの日系企業実態調査にも、日本企業に限定はされるものの、現地企業の域内調達率の高まりが表れている。調査によると、在中日系企業による原材料・部品の現地調達率は、2005年の53.5%から2015年には64.7%にまで上昇した。

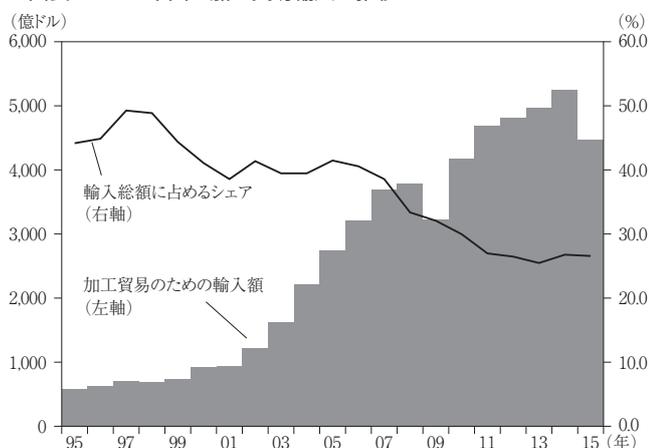
最後に、貿易自由化のペースが鈍化したことも、ス

図表 I-24 各国の輸出に占める国内付加価値比率



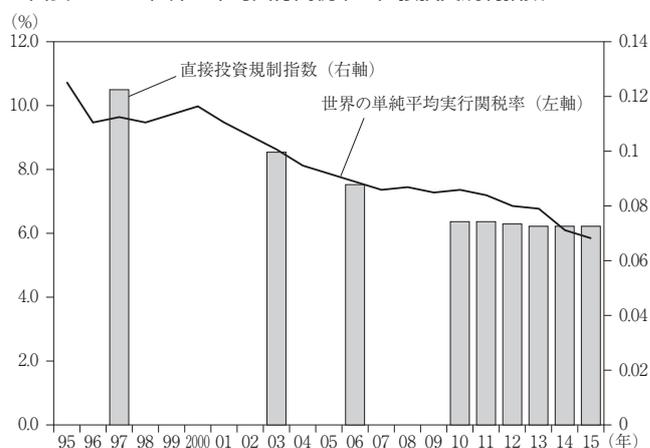
〔資料〕“OECD-WTO Trade in Value Added” (TiVA) 2015年10月版から作成

図表 I-25 中国の加工貿易輸入の推移



〔資料〕CEIC から作成

図表 I-26 世界の平均実行関税率と直接投資規制指数



〔注〕直接投資規制指数は、OECD諸国の平均。関税率は世界各国の平均であるが、年によってデータが取得できる国の数が異なる。
〔資料〕WTOおよびOECDから作成

ロー・トレードの一因である可能性が指摘される。世界の単純平均実行関税率の推移を見ると、1995年のWTO設立を機に大きく低下、その後2000年代に入りFTAの締結が増えるとともに関税の削減・撤廃は進んだ(図表I-26)。世界的にFTAの締結件数が落ち着いてくる中で、2016年にTPPが署名に至ったインパクトは大きい。ただ、TPPの他にも交渉が進行中のFTAはある一方で、既に先進国では関税が相当低い水準まで引き下がっており、今後大幅な関税率の低下は想定しづらい。また、非関税障壁の大きさを示す一つの指標として直接投資規制指数の推移を見ると、こちらも90年代と比べて大幅に指数が低下、つまり規制が緩和されたが、2010年以降は横ばいが続く。規制緩和のペースも以前と比べて鈍下してきたことを示唆しており、現在交渉中の大型FTAが、非関税障壁の撤廃に注力するゆえんでもある。

■中国のサービス輸入が拡大傾向

2015年の世界のサービス輸出額は、前年比6.1%

減の4兆7,540億ドルとなった(図表I-27)。輸出額は、2010年以降拡大基調にあったが、2015年には6年ぶりに減少に転じた。サービス輸出額の5割以上を占める「その他サービス」(「その他業務サービス」、「金融」、「保険・年金」、「知的財産権等使用料」など)が5.1%減となり、全体を押し下げた。

国・地域別では、ドイツ(9.2%減)や英国(4.5%減)など欧州主要国の輸出が軒並み前年を下回った。ただし米国は、「その他サービス」などが寄与し、前年から横ばいの6,901億ドルであった。

図表 I-27 世界の項目別サービス輸出額の推移

(単位: 100万ドル、%)

	2013年	2014年	2015年	2015年		
				伸び率	構成比	寄与度
サービス輸出額計	4,747,270	5,063,820	4,754,010	△6.1	100.0	△6.1
財関連サービス	163,930	167,670	152,360	△9.1	3.2	△0.3
輸送	942,660	973,670	876,120	△10.0	18.4	△1.9
旅行	1,196,180	1,294,020	1,230,420	△4.9	25.9	△1.3
その他サービス	2,444,500	2,628,470	2,495,120	△5.1	52.5	△2.6

〔注〕「サービス輸出額計」は四つの項目の合計と一致しない。

〔資料〕WTOから作成

輸入では、多くの国・地域で前年割れする中、中国は3.4%増の4,663億ドルへ拡大した。中国のサービス輸入額は、海外旅行への支出拡大を背景に増加が続いている。2015年の中国の「旅行」輸入額は24.5%増の2,922億ドルに増加した。世界の「旅行」輸入額に占める中国の割合も、2010年の6.4%から2015年には24.0%へ上昇しており、旅行サービスにおける中国の存在感が高まっている。

■2015年後半以降半導体需要は鈍化、乗用車は回復基調

2016年第1四半期までのデータ取得が可能な主要22カ国・地域の輸出額は、前年同期比8.4%減の2兆4,675億ドルであった（輸入は8.6%減の2兆4,482億ドル）（図表I-28）。

資源価格の低迷や新興国の需要停滞といった、貿易を抑制する要因は依然として継続していることから、一般機械（7.9%減）や電気機器（4.7%減）など多くの品目で引き続き輸出が減少した。2015年に伸びた通信機器（6.0%減）、半導体等電子部品類（1.6%減）などのIT製品も、2016年第1四半期は前年同期を下回った。通信機器減少の背景には需要の鈍化がある。米国アップル社の2016年1～3月期の各種機器の販売台数は、iPhone（16.3%減）、iPad（18.8%減）、Mac（11.6%減）と、いずれも前年同期比で2桁のマイナスであった。ガートナーの予測によれば、2016年のスマートフォンの販売台数は前年比7%増と1桁の伸びにとどまる見通しである。

半導体需要も鈍化基調を強めている。世界半導体市場統計（WSTS）によると、2015年の世界の半導体販売額は0.2%減の3,352億ドルと、前年の9.9%増からマイナスに転じた。単月ベースでは、2015年7月以降、直近2016年3月まで9カ月連続で前年同月を割り込む状態が続く。半導体販売額は、2016年は2.4%減、2017年は2.0%増と、今後も低調な伸びにとどまる見通しである。

一方、輸出が前年同期を上回った品目もある。乗用車は1.1%増の1,231億ドルとなった。日本（5.7%増）、カナダ（27.4%増）、タイ（76.3%増）などの輸出増が牽引した。輸入では、米国（8.7%増）やドイツ（9.8%増）が拡大した。欧州自動車工業会（ACEA）によると、2016年第1四半期のEU27の乗用車登録台数は、前年同期比8.2%増の382万台へと増加した。また、医薬品も米国

（1.6%増）、ドイツ（7.2%増）、スイス（6.6%増）などの輸出が拡大し、1.7%増の737億ドルであった。さらに、一般機械のうちタービンの輸出が3.7%増の212億ドルと、プラスに転じた。ドイツ（18.2%増）やフランス（4.1%増）など主要国の輸出が前年同期を上回った。タービンの中でも特にターボジェット（HS8411）の寄与が大きい。

■欧州の輸入は回復、中国も足元では改善基調

各国の足元の需要動向を分析するため輸入から見ると、2016年第1四半期の米国の輸入額は前年同期比5.5%減の5,127億ドルであった（図表I-29）。電気機器（0.3%増）や輸送機器（2.9%増）、食料品（2.3%増）などは比

図表I-28 主要22カ国・地域の四半期別商品別貿易（輸出ベース）の推移

（単位：100万ドル、%）

	2015年の22カ国・地域の割合	2015年				2016年
		I	II	III	IV	I
合計	67.1	2,692,540 (△7.4)	2,784,379 (△9.3)	2,775,997 (△10.9)	2,786,030 (△10.2)	2,467,510 (△8.4)
一般機械	76.0	363,037 (△5.0)	373,021 (△8.0)	363,190 (△10.0)	367,356 (△11.5)	334,452 (△7.9)
タービン	82.8	20,440 (△5.6)	21,037 (△1.2)	20,038 (△8.9)	22,298 (△4.2)	21,186 (3.7)
半導体製造機器	83.6	9,655 (△5.3)	10,086 (13.8)	10,772 (25.0)	9,773 (△1.7)	9,676 (0.2)
電気機器	82.4	441,757 (1.6)	468,694 (△1.5)	490,781 (△1.8)	519,451 (△1.5)	421,062 (△4.7)
通信機器	80.4	96,599 (7.5)	102,308 (7.8)	107,070 (5.6)	131,762 (2.9)	90,796 (△6.0)
半導体等電子部品類	93.1	135,063 (3.1)	143,396 (△2.1)	152,205 (△1.4)	153,136 (1.5)	132,913 (△1.6)
輸送機器	78.0	346,120 (0.1)	360,286 (△3.8)	343,325 (△4.8)	360,913 (△4.0)	333,753 (△3.6)
乗用車	75.8	121,726 (△6.2)	127,691 (△7.3)	126,363 (△2.5)	133,593 (△1.2)	123,090 (1.1)
精密機器	80.2	115,523 (△2.8)	119,632 (△6.1)	119,756 (△6.6)	122,034 (△5.6)	107,206 (△7.2)
化学品	65.6	361,315 (△7.1)	371,116 (△7.7)	361,269 (△10.1)	349,810 (△8.1)	343,168 (△5.0)
医薬品および医薬用品	59.5	72,522 (△3.1)	74,508 (△1.2)	76,167 (△2.5)	75,255 (2.4)	73,744 (1.7)
食料品	55.3	155,644 (△6.6)	160,315 (△11.1)	160,829 (△9.9)	165,486 (△7.5)	152,497 (△2.0)
鉄鉱石（輸入）	92.7	22,943 (△41.5)	19,284 (△46.9)	20,441 (△35.4)	19,024 (△30.2)	15,209 (△33.7)
鉱物性燃料（輸入）	75.8	323,647 (△41.2)	321,332 (△38.5)	307,379 (△41.1)	259,421 (△42.4)	205,798 (△36.4)
液化天然ガス（輸入）	93.0	34,648 (△19.6)	22,270 (△41.5)	22,656 (△40.2)	22,633 (△41.3)	19,642 (△43.3)
原油（輸入）	79.1	161,465 (△48.6)	170,755 (△42.4)	165,031 (△46.0)	134,511 (△46.4)	99,910 (△38.1)
繊維及び同製品	64.0	112,009 (△3.3)	120,226 (△8.0)	134,396 (△8.2)	122,399 (△5.9)	105,801 (△5.5)
鉄鋼	67.6	107,766 (△4.5)	104,674 (△14.4)	100,123 (△17.9)	92,454 (△22.4)	85,845 (△20.3)

〔注〕①主要22カ国・地域とは、日本、ドイツ、中国、米国、フランス、英国、韓国、カナダ、香港、シンガポール、ロシア、台湾、オーストラリア、インド、スイス、ブラジル、マレーシア、タイ、フィリピン、メキシコ、アルゼンチン、南アフリカ共和国。②（ ）内は前年同期比伸び率。③鉄鉱石、鉱物性燃料は輸入ベース、その他は輸出ベース。④割合算出の基となった世界の輸出総額は、通関統計を入手していない国の推計を含む約180カ国ベース。世界の輸入総額は、統計の入手可能な53カ国ベース。

〔資料〕各国・地域貿易統計から作成

図表 I-29 米国・ドイツ・中国の四半期分貿易額の推移

(単位:100万ドル、%)

	輸出				輸入					
	2015年				2016年	2015年				2016年
	I	II	III	IV	I	I	II	III	IV	I
米国	372,761 (△5.0)	387,487 (△5.6)	371,700 (△8.1)	370,624 (△10.5)	347,663 (△6.7)	542,385 (△1.6)	573,849 (△4.4)	575,022 (△5.1)	556,976 (△6.9)	512,724 (△5.5)
ドイツ	329,861 (△12.8)	334,814 (△11.8)	334,951 (△11.2)	330,563 (△8.0)	326,261 (△1.1)	263,544 (△15.7)	261,583 (△15.4)	264,165 (△11.7)	261,158 (△8.8)	259,323 (△1.6)
中国	513,510 (4.5)	557,926 (△2.3)	596,960 (△6.0)	612,145 (△5.2)	463,903 (△9.7)	372,920 (△21.4)	402,936 (△16.9)	415,086 (△18.1)	410,818 (△17.3)	326,255 (△12.5)

〔注〕①統計の更新等により四半期ごとの金額の合計と図表 I-13の年計が一致しない場合がある。

②()内は前年同期比伸び率。

〔資料〕各国・地域貿易統計から作成

較的堅調だった。特に自動車の輸入は8.4%増と、2015年に続き好調を維持した。一方、一般機械は5.5%減となり、2015年第3四半期以降、3期連続で前年同期を下回った。特に鉱山・建設機械(22.8%減)、工作機械(18.8%減)など、資本財関連品目が大きく落ち込んだ。2016年第1四半期の設備投資が対前期比1.6%減(年率換算)とマイナスになったことが影響したと考えられる。

ドイツの輸入額は回復傾向にある。2016年第1四半期の輸入は、1.6%減の2,593億ドルと、前年の各四半期に比べて落ち込み幅が縮小した。自動車(10.6%増)のほか、電気機器(4.3%増)や医薬品(13.3%増)などの輸入が拡大した。また、フランスの輸入も0.7%減の1,428億ドルとなり、前年同期の18.1%減から回復しつつある。

中国の輸入額は、12.5%減の3,263億ドルとなった。鉱物性燃料(30.1%減)や鉄鉱石(31.8%減)など資源品目が、2015年に続き輸入全体を大きく押し下げた。また、一般機械(12.4%減)、電気機器(6.7%減)、輸送機器(17.4%減)など、多くの主要品目でも前年同期を割り込んだ。一方、医薬品(6.1%増)、食料品(2.1%増)、雑製品(8.1%増)がプラスの伸びを保つなど、2015年に拡大した消費財の品目は比較的堅調な傾向が続く。輸入全体で改善の兆しも出てきている。中国の足元の輸入総額(後方3カ月移動平均)は、2016年4月が前月比4.2%増、5月が同9.8%増と、資源価格の下げ止まりなどにより前月を上回った。

他の新興国では、メキシコの輸入額が3.7%減の891億ドルであった。鉱物性燃料が30.9%減と輸入を押し下げた一方で、電気機器(3.2%増)や自動車(14.0%増)など好調な品目もあった。また、タイの輸入額は鉱物性燃料(37.3%減)の落ち込みが影響し、11.3%減の463億ドルであった。輸出は1.5%増の539億ドルと、主要22カ国・地域のなかで唯一前年同期を上回った。特に輸送機器(12.1%増)がオーストラリアやフィリピン向けに伸びたことで、輸出全体を下支えした。

■2016年以降も小幅な伸び

貿易の増加速度は緩やかなものにとどまるが、景気の回復に伴い貿易もいずれ増えるとIMFは見立てている。

スロー・トレードの主因が循環的要因であれば、世界経済の回復や資源価格の上昇とともに貿易の伸びも以前のペースに戻ると考えられる。ただ、経済成長が軌道に乗っても、成長の中身によっては貿易へのプラスの波及効果が限定される可能性がある。日本銀行の推計によると、公共投資や政府消費などの需要

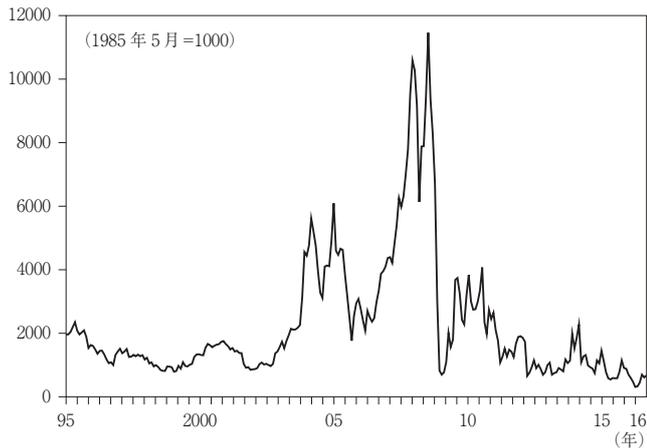
項目は輸入誘発力が弱いと、公共投資がGDPを押し上げたとしても、輸入は増えない恐れがある。また、周辺国への影響力が大きい中国では、製造業主導経済からサービス業主導経済への転換を目指す構造改革を推進中である。中国のGDPに占める第三次産業の比率は2015年には50.5%に上り、経済のサービス産業化は急速に進んでいる。サービス業が物品の輸入増をもたらす効果は限定的と考えられることから、経済成長が回復しても貿易拡大につながるとは限らないことに留意が必要である。

他方で、スロー・トレードを説明する要素として、構造的要因の方が支配的であれば、短期での解消は難しく、貿易が低迷する状態は今後も長引くと考えられる。短期の循環的要因が最近の貿易低迷に作用していることは確かであるが、さらに構造的要因が重しとなり、中長期的にどの程度貿易の回復を抑制するのが問題である。

WTOの予測によると、世界の貿易量は2016年には2.8%増、2017年には3.6%増へとやや持ち直す見込みである。WTOは、「貿易量は増えてはいるが、その増加幅は十分なものではない」と評価し、為替変動や資源価格下落が、一部の脆弱な途上国の経済成長を阻害するリスクに警鐘を鳴らす。WTOは、貿易量の拡大幅がリーマン・ショック前ほどの勢いを取り戻すことは近い将来見込めず、今後数年はGDP成長率の1~1.5倍程度のスピードで推移するとの中期的な見通しを示している。7月上旬にWTOが初めて公表した世界貿易見通し指標(WTOI)によると、足元の輸出注文(中期トレンドを100とした場合、2016年第1四半期は101.3)には回復の兆候があるものの、航空輸送量(同98.0)やコンテナ輸送量(同97.1)は中期トレンドを下回ったままであり、自動車生産・販売(100.0)や電子部品貿易(95.0)も勢いを欠いている。

世界貿易の先行指標であるバルチック海運指数(ロンドンのバルチック海運取引所が発表。石炭、鉄鉱石、穀物の運賃価格から算出された指数。1985年=1000)は、リーマン・ショックで大幅に落ち込んだ後、2010年には4000前後まで回復していた。ところが2012年以降は600近傍で底ばいを続けており、2016年1月に集計開始以来400

図表 I-30 バルチック海運指数の推移



〔資料〕 トムソン・ロイターから作成

を割り込んだ後勢いに乏しい状態が続く。2016年7月時点の指数は677である（図表 I-30）。

（2）改善方向にある日本の貿易収支

2015年の日本の貿易（通関ベース）は輸出が前年比10.0%減の6,251億ドル、輸入が20.7%減の6,483億ドルとなった（図表 I-31）。貿易収支は233億ドルの赤字となり、5年連続の赤字となったものの、赤字幅は2014年の1,228億ドルから約1,000億ドル縮小した。貿易赤字の縮小傾向は続いており、2016年1～5月では106億ドルの黒字に戻している。なお、円ベースでは2015年の輸出は3.4%増の75兆6,139億円、輸入が8.7%減の78兆4,055億円となり、貿易収支は2兆7,916億円の赤字であった。2012年後

半以降、2015年終わりごろまでは円の対ドルレートは円安基調で推移しており、2015年は121.0円／ドル（年平均）と前年から12.5%の円安となった。為替変動が大きかったため、2013年以降、3年連続で円ベースとドルベースで増減の動きが異なった。

2015年の日本の貿易を数量ベースで見ると、輸出は前年比1.0%減と伸び悩んだ。輸入は2.8%減となり、5年ぶりに縮小した。

■旅行収支は1962年以来、53年ぶりの黒字に

2015年の日本の国際収支をみると、経常収支は1,356億ドルの黒字となり、2014年の365億ドルから991億ドルの大幅拡大となった。経常収支の黒字幅が拡大したのは5年ぶり、黒字幅が1,000億ドルを超えたのは2011年（1,297億ドル）以来である。この大幅拡大により、経常黒字のGDP比は前年の0.8%から2015年は3.3%に上昇した。

2015年の経常収支黒字の大幅拡大は主に貿易収支の改善によるところが大きい。2015年の貿易収支の赤字幅は53億ドルとなり、2014年（1,000億ドル）から大きく改善した。恒常的に赤字が続くサービス収支の赤字幅も2014年の288億ドルから2015年は140億ドルに縮小、第2次所得収支（無償資金協力や寄付、贈与の受け払いを計上する）の赤字縮小（2014年：マイナス191億ドル→2015年：マイナス160億ドル）も経常収支の黒字拡大に寄与した。一方で、黒字が続いている第1次所得収支（直接投資や証券投資の収益など）は、2015年は1,709億ドルと前年

図表 I-31 日本の貿易動向

（単位：100万ドル、億円、%）

		2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年					
							1～5月	1月	2月	3月	4月	5月
ドルベース	輸出総額	820,793	801,335	719,205	694,270	625,068	250,405	44,879	48,646	57,069	53,008	46,803
	(伸び率)	7.0	△2.4	△10.3	△3.5	△10.0	△4.5	△12.9	△3.2	△1.2	△3.0	△2.5
	輸入総額	853,070	888,584	838,889	817,103	648,343	239,808	50,164	46,528	50,448	45,547	47,120
	(伸び率)	23.4	4.2	△5.6	△2.6	△20.7	△13.1	△18.0	△13.7	△9.8	△17.4	△5.4
	貿易収支	△32,277	△87,250	△119,684	△122,832	△23,275	10,597	△5,285	2,117	6,621	7,461	△317
	(前年同期差)	△107,854	△54,973	△32,435	△3,148	99,557	24,395	4,370	5,790	4,794	7,943	1,498
円ベース	輸出総額	655,465	637,476	697,742	730,930	756,139	284,928	53,514	57,037	64,568	58,891	50,918
	(伸び率)	△2.7	△2.7	9.5	4.8	3.4	△9.0	△12.9	△4.0	△6.8	△10.1	△11.3
	輸入総額	681,112	706,886	812,425	859,091	784,055	273,715	59,991	54,638	57,077	50,685	51,323
	(伸び率)	12.1	3.8	14.9	5.7	△8.7	△16.9	△17.8	△14.2	△14.9	△23.3	△13.8
	貿易収支	△25,647	△69,411	△114,684	△128,161	△27,916	11,213	△6,477	2,399	7,491	8,207	△406
	(前年同期差)	△9,199	△43,763	△45,273	△13,477	100,245	27,581	5,127	6,659	5,256	8,790	1,748
輸出数量指数		96.2	91.6	90.2	90.7	89.8	86.6	78.4	85.8	98.0	90.2	80.6
	(伸び率)	△3.8	△4.8	△1.5	0.6	△1.0	△3.4	△9.1	0.2	△1.0	△4.6	△2.4
輸入数量指数		102.6	105.0	105.3	106.0	103.0	100.6	103.5	97.3	108.2	95.7	98.3
	(伸び率)	2.6	2.4	0.3	0.6	△2.8	△1.4	△5.0	△2.5	5.2	△7.5	3.6
原油輸入価格 (ドル／バレル、伸び率)		108.7	114.8	110.5	105.1	55.0	35.4	36.9	30.4	32.2	37.0	40.6
		37.3	5.6	△3.7	△4.9	△47.7	△37.5	△41.7	△38.6	△41.3	△34.2	△31.6
為替レート(円／ドル)		79.8	79.8	97.6	105.8	121.0	113.1	118.3	115.0	113.1	109.9	109.2
	(期中平均、変化率)	10.0	0.0	△18.3	△7.8	△12.5	5.7	△0.0	3.1	6.5	8.8	10.6

〔注〕①ドル換算レートは、財務省が96年3月まで発表していた方法を利用し、税関長公示レートを元に算出。②数量指数は2010年基準。③為替レートはインターバンク・レートの中心値の期中平均。④伸び率は前年同期比。⑤2016年5月の輸入は9桁速報値。

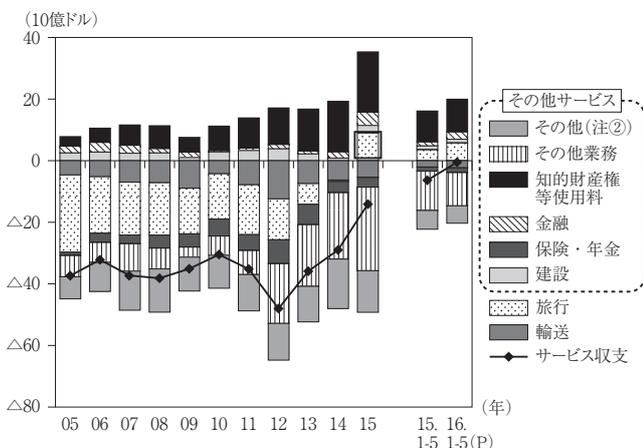
〔資料〕「貿易統計」（財務省）、「外国為替相場」（日本銀行）から作成

(1,843億ドル) から黒字幅が縮小した。

サービス収支の赤字縮小の主役は旅行である(図表 I-32)。訪日観光客の増加などにより旅行は受取が32.5%増の250億ドルと大幅に増加、2015年の旅行収支は90億ドルの黒字となった。年間の旅行収支が黒字を計上したのは、1962年以来53年ぶりである。2016年も5月まで黒字が続き好調を維持している。日本政府観光局(JNTO)によれば、2015年の訪日外客数は1,974万人となり、3年連続で過去最高の更新が続いている。アジアを中心に各地域からの外客数が増加したが、中でも中国からは499万人と前年からほぼ倍増し、国別では韓国を抜いて最大となった。また、観光庁の訪日外国人消費動向調査によれば、2015年の訪日外国人旅行消費額は3.5兆円、前年比71.5%増の大幅増となった。特に中国は1.4兆円と前年から約2.5倍増し、総額の4割を占めた。旅行の受取額でみても中国は93億ドルと前年比73.6%増加、2015年の旅行受取増加分の5割以上は中国によるものであった。

輸送サービスは55億ドルの赤字となり、赤字幅は8億ドル縮小した。海上輸送、航空輸送ともに赤字であるが、航空輸送の支払額がやや減少したことから航空輸送の赤字幅が縮小し、輸送サービス全体の赤字縮小に貢献した。建設や金融など各種の項目が含まれるその他サービスは175億ドルの赤字となり、赤字幅は前年より45億ドル縮小した。その他サービスの中では、知的財産権等使用料、金融、建設、公的サービス等では黒字が続き、通信・コンピューター・情報、保険・年金などその他の項目では赤字という構図にある。赤字が続いている項目のうち、最も赤字幅が大きいのはその他業務(マイナス328億ドル)で、次いで通信・コンピューター・情報(マイナス99億ドル)であった。

図表 I-32 日本のサービス貿易収支



[注] ①円建て公表額をジェトロがドル換算。
 ②「その他」は委託加工、維持修理、通信・コンピューター・情報、個人・文化・興行、公的サービス。
 [資料]「国際収支状況」(財務省、日本銀行)、「外国為替相場」(日本銀行)から作成

サービス貿易の中で黒字幅が最も大きいのは知的財産権等使用料で、2015年の黒字幅は196億ドルと6年連続で過去最高の更新が続いている。知的財産権等使用料は、産業財産権等使用料と著作権等使用料に分けられ、前者には特許権や技術情報の使用料、フランチャイズ加盟に伴う費用、後者にはソフトウェア、音楽、映像などの使用料や上映・放映権料などが計上される。知的財産権等使用料の黒字は、ほぼ産業財産権等使用料によるものであり、主な担い手は自動車や医薬品メーカーである。特に自動車メーカーの海外現地生産に伴うロイヤルティー受取の影響が大きく、海外生産台数の増加が産業財産権等使用料の受取増加につながる。日系自動車メーカーの海外生産台数をみると、2015年は1,809万台と前年比3.5%増加した。アジア、北米中心にほぼすべての地域で生産台数が増加しており、これに伴い知的財産権等使用料の受取も米国、中国、タイなどから増加した。

投資や雇用者報酬に関わる収益を計上する第1次所得収支は1,709億ドルの黒字となり、このうち直接投資収益の黒字幅は669億ドル、証券投資収益の黒字幅が1,004億ドルであった。第1次所得収支は円安の進行でドルベースでは前年比縮小となったものの、総じて堅調に推移しており、貿易収支の赤字が続くなかで経常収支を下支えする役割を果たした。

■ 3年連続で米国が最大の輸出相手国

2015年の輸出額(以下、通関ベース)を主要国・地域別にみると、米国が1,259億ドル(前年比2.8%減)となり、3年連続で最大の輸出相手国となった(図表 I-33)。米国経済は総じて回復傾向で、消費が堅調に推移している。特に自動車市場は活況にあり、2015年の米国の新車販売台数は過去最高を更新した。日本車に対する需要も増していることから、米国向け自動車輸出台数は162万台と4.4%増加、金額も362億ドルと5.2%増加した。日系メーカーはメキシコでの生産拡充を軸に北米市場への対応を進めているが、2015年は円安基調をうけ、一部では国内に生産を戻し輸出で対応する動きもみられた。消費が好調な一方で投資面には伸びに陰りもみられ、鉱山・建設機械や工作機械などの一般機械や鉄鋼などは伸び悩んだ。

中国は14.0%減の1,093億ドルと4年連続で縮小した。一般機械、電気機器、輸送機器は2014年に下げ止まりがみられたが、2015年はそれぞれ13.4%減、10.0%減、25.7%減と再び縮小方向に動いた。中国における生産の伸びの鈍化もあり、一般機械では工作機械、繊維機械やコンピューター部品などが伸び悩んだ。電気機器では、中国で生産されるスマートフォン向けの部品需要から、フラッシュメモリや通信機器の部品など一部には好調な品

図表 I-33 日本の主要国・地域別輸出入動向

(単位：100万ドル、%)

	2014年	2015年			2016年		
			前年比	寄与度	1～5月	前年同期比	寄与度
総輸出	694,270	625,068	△10.0	△10.0	250,405	△4.5	△4.5
米国	129,441	125,852	△2.8	△0.5	51,138	△2.1	△0.4
EU	72,082	66,004	△8.4	△0.9	29,706	10.0	1.0
中国	127,105	109,266	△14.0	△2.6	42,648	△4.2	△0.7
ASEAN	105,241	95,052	△9.7	△1.5	37,030	△9.7	△1.5
タイ	31,555	27,999	△11.3	△0.5	10,596	△10.8	△0.5
マレーシア	14,239	12,009	△15.7	△0.3	4,875	△6.0	△0.1
インドネシア	14,848	11,550	△22.2	△0.5	4,424	△15.7	△0.3
ベトナム	11,856	12,535	5.7	0.1	4,821	△10.2	△0.2
フィリピン	9,929	9,492	△4.4	△0.1	4,044	2.1	0.0
総輸入	817,103	648,343	△20.7	△20.7	239,808	△13.1	△13.1
米国	71,751	66,638	△7.1	△0.6	26,620	△6.8	△0.7
EU	77,749	71,265	△8.3	△0.8	29,665	5.8	0.6
中国	182,071	160,674	△11.8	△2.6	62,131	△5.8	△1.4
ASEAN	116,499	97,953	△15.9	△2.3	37,036	△12.3	△1.9
タイ	21,877	20,437	△6.6	△0.2	8,035	△7.0	△0.2
マレーシア	29,353	21,538	△26.6	△1.0	7,199	△29.3	△1.1
インドネシア	25,789	19,774	△23.3	△0.7	7,514	△13.0	△0.4
ベトナム	15,497	15,142	△2.3	△0.0	6,204	2.6	0.1
フィリピン	10,252	8,877	△13.4	△0.2	3,436	△6.3	△0.1

〔注〕円建て公表値をジェトロがドル換算。

〔資料〕「貿易統計」(財務省) から作成

目もあったが、スイッチなどの電気回路やコンバーターなど重電機器は軒並み減少した。輸送機器では、自動車金額では3割減、輸出台数は2割減となった。また、化学製品や鉄鋼などの素材では市況低迷もあり輸出額が減少した。

ASEANは9.7%減の951億ドルとなった。ASEAN最大の輸出相手国であるタイは11.3%減の280億ドルであった。前年に減少が目立った輸送機器はプラスとなったが、一般機械では工作機械やエンジン、素材では鉄鋼が大幅に落ち込んだ。インドネシアは22.2%減の116億ドルと大幅に落ち込んだ。経済成長の鈍化の影響で、一般機械では鉱山・建設機械、工作機械などが減少、輸送機器では自動車や自動車部品ともに縮小した。ASEANの中で好調が続くのはベトナムである。2015年は5.7%増の125億ドルとなり2年連続で増加、ASEAN内ではインドネシア、マレーシアを抜いてタイ、シンガポールに次ぐ輸出規模となり、日本の輸出相手国としても前年の13位から10位に浮上した。生産拠点としての地位を高めつつあるベトナムでは、引き続き設備投資が好調であり、鉱山・建設機械、工作機械、トラックなどが大幅に増加した。2016年7月に施行が予定されている中古機械への輸入規制強化も設備導入の動きを後押ししたとみられる。また、IT関連製品などで中国からベトナムへの生産移管の動きなどもあり、集積回路をはじめとするIT関連製品の部品類も伸長した。

EUは660億ドル、8.4%減であった。主要国では、ドイツ(162億ドル、15.4%減)、オランダ(116億ドル、11.7%

減)、英国(107億ドル、4.4%減)、フランス(52億ドル、11.9%減)と伸び悩んだ。ドイツでは、前年に伸びた乗用車や集積回路などが再び落ち込んだ。伸び悩む国が多いなか、イタリアは36億ドルと1.8%増加した。イタリア向け主要輸出商品である乗用車が伸長したほか、パイプライン用の管が急増、鉄鋼が前年の3.4倍に増加した。

輸入では、米国が7.1%減の666億ドルとなった。輸入の約2割を占める食料品では、主力のトウモロコシの収穫は好調だったものの、ブラジルなど他の産地も豊作となったことなどから市況低迷が続く、輸入額は2割減となった。一般機械は船舶用レーダーなどが伸びて前年比増加したが、電気機器、輸送機器、精密機器はいずれも減少、資源価格低迷により石油製品も落ち込んだ。

中国からの輸入は11.8%減の1,607億ドルであった。大幅減少となったが、14年連続で最

大の輸入相手国となった。主要輸入品目である電気機器では、2015年も9月にスマートフォンの人気機種の新モデル発表があったことから携帯電話の輸入台数は前年並みを維持したが、円安により輸入額は減少となった。また前年に急増した光電池は、再生可能エネルギーの固定価格買取制度における買取価格の引き下げが続いていることから需要も縮小傾向にあり、金額、数量ともに減少した。コンピューター・周辺機器も、前年は消費税増税や基本ソフトのサポート終了に伴う買い替え需要という特殊要因もあり増加したが、2015年はこうした要因も剥落したことから減少した。衣類などの繊維製品は、引き続き中国からASEAN等への生産移管が進展していることから減少が続いている。

ASEANからの輸入は15.9%減の980億ドルとなった。ASEAN最大の輸入相手国であるマレーシアは、主力商品がエネルギー関連商品ということもあり215億ドル、26.6%減と大幅に減少した。輸入の4割強を占める液化天然ガス(LNG)では、数量は前年比増加したものの価格が大幅に下落したことから輸入額は34.3%減少、マレーシアからの輸入縮小のうちの6割分がLNGによるものとなった。同様にエネルギー関連商品の比率が高いインドネシアも23.3%減の198億ドルと落ち込んだ。マレーシアと同じくLNGは数量が増加したが価格が大幅下落、また原油は数量、価格ともに前年割れとなり、輸入額全体を押し下げた。落ち込みが目立ったマレーシア、インドネシアに対し、タイは6.6%減の205億ドル、ベトナムは2.3%減の151億ドルと健闘した。タイでは輸入の

約2割を占める化学品のうちプラスチック・ゴムが伸び悩んだが、同じく2割を占める食料品は前年並みを維持した。ベトナムでは、中国からの生産移管などの影響もあり衣類などの繊維・同製品が増加したほか、電気機器では印刷回路などの電気・電子部品、携帯電話などの通信機器が伸長、日本の電気機器輸入額が減少する中、ベトナムからは増加した。

EUからの輸入は8.3%減少して713億ドルとなった。EU最大の輸入相手国であるドイツは、16.4%減の203億ドルであった。乗用車が2割減となったのをはじめ、前年に伸びた計測器などの精密機器に伸び悩みがみられた。フランスは95億ドル、17.8%減少した。好調が続いていたヘリコプターが落ち込み、輸送機器が6割減となったことが響いたほか、医薬品が落ち込んだ。イタリアも医薬品が前年比半減したことなどから、13.2%減の75億ドルとなった。一方、医薬品の急増により躍進したのがアイルランドである。アイルランドからの医薬品輸入額は47億ドル、前年の約12倍に拡大、日本の医薬品輸入相手国において前年の13位からトップに躍り出た。急増の要因は新薬の存在である。この新薬は高額ながらもC型肝炎の治療に高い効果があるとされており、米国メーカーがアイルランドで生産している。この急増により、アイルランドからの輸入額は72億ドルと前年から倍増し、EU内では英国、オランダ、スペインを抜き、ドイツ、フランス、イタリアに次ぐ位置につけた。

■投資需要低迷が響き一般機械などが伸び悩む

商品別にみると、輸出では自動車は987億ドル、3.5%減少したが、輸出台数は増加した。最大の輸出先である米国では、市場が好調であったため伸長したが、米国に次ぐ輸出先であるオーストラリアは伸び悩み、新興国では中国、ロシアが景気後退の影響を受けて大きく落ち込んだ。一方で、アラブ首長国連邦(UAE)やサウジアラビアなど中東向けは増加を維持した。グローバル生産体制の最適化を進める自動車業界では、米州ではメキシコ、アジアではタイが輸出拠点としての存在感を強めており、2015年の海外生産比率は66.1%と上昇が続いている。一方で、2012年後半以降の円安などを背景に、好調な北米向け車種を中心に国内に生産を戻し、輸出で対応する動きもある。ホンダは国内で北米向け「フィット」の生産を開始、2015年の同社の米国向け輸出台数は前年の2.6倍と5年ぶりに増加した(図表I-34)。

一般機械は11.3%減少して1,177億ドルであった。エン

図表 I-34 日本の主要商品別輸出入動向

(単位:100万ドル、%)

	2014年	2015年	2015年		2016年		
			前年比	寄与度	1~5月	前年同期比	寄与度
総輸出	694,270	625,068	△10.0	△10.0	250,405	△4.5	△4.5
一般機械	132,572	117,650	△11.3	△2.2	48,763	△3.7	△0.7
鉱山・建設機械	9,337	7,883	△15.6	△0.2	3,690	2.5	0.0
工作機械	9,098	7,707	△15.3	△0.2	2,529	△30.3	△0.4
電気機器	104,074	95,608	△8.1	△1.2	37,315	△4.9	△0.7
半導体等電子部品	34,763	32,267	△7.2	△0.4	12,467	△6.3	△0.3
輸送機器	161,727	151,497	△6.3	△1.5	63,919	4.9	1.1
鉄鋼	46,515	37,776	△18.8	△1.3	13,535	△20.4	△1.3
総輸入	817,103	648,343	△20.7	△20.7	239,808	△13.1	△13.1
鉱物性燃料	262,448	150,633	△42.6	△13.8	43,444	△37.2	△9.4
原油	131,202	67,365	△48.7	△7.9	18,748	△35.9	△3.8
化学品	76,057	74,062	△2.6	△0.2	30,353	2.1	0.2
医薬品・医薬用品	19,975	23,147	15.9	0.4	9,661	15.2	0.5
一般機械	65,144	59,539	△8.6	△0.7	24,775	△1.7	△0.2
電気機器	99,019	90,266	△8.8	△1.1	34,654	△5.5	△0.7
食料品	64,509	58,461	△9.4	△0.7	23,471	△2.9	△0.3

〔注〕円建て公表値をジェトロがドル換算。

〔資料〕「貿易統計」(財務省)から作成

ジンやポンプ類、鉱山・建設機械、工作機械などが伸び悩んだ。半導体製造機器は1.0%増の131億ドルと前年に引き続き増加した。日本半導体製造装置協会によれば、2015年度の日本製半導体製造装置の販売額は前年度比6.0%増の1兆3,697億円、2016年度以降も拡大は続くとしている。半導体はスマートフォン向けの需要が堅調なことに加え、あらゆるモノがインターネットにつながるIoT(モノのインターネット)の広がりもあり、多種多様な半導体への需要は拡大方向にある。これに伴い、半導体製造装置に対する内外の需要も高まると見込んでいる。

鉱山・建設機械は15.6%減少して79億ドルであった。輸出の3割を占める米国では住宅建設は堅調ながら、鉱山やエネルギーなど資源開発が低調となり減少、オーストラリアや中東などの資源国や中国も縮小した。ただ減少が目立つなか、ベトナムはブルドーザーなどが伸びて前年の1.6倍に急増、アジアで最大の輸出先となった。日本建設機械工業会によれば、2015年の外需向け建設機械出荷額は8.3%減の1兆3,061億円と前年の増加からマイナスに転じた。新興国の景気減速や資源価格低迷の影響を受けたことに加え、米国向けトラクターが現地生産に切り替わったことも輸出の押し下げ要因となった。

工作機械は15.3%減少して77億ドルと伸び悩んだ。ベトナムは前年に引き続き大幅に増加したものの、主要相手国である中国、米国が減少した。日本工作機械工業会によれば、2015年の工作機械受注額は前年比1.9%減の1兆4,806億円と横ばいにとどまった。内需向けは好調であったが、前年に初めて1兆円を超えた外需向けは、11.7%減少して8,944億円にとどまった。中国は景気減速の影響に加え、スマートフォン製造向けの受注に陰りが

みられて前年から2割減、米国も資源開発向けの受注に落ち込みがみられ、1割減となった。

電気機器は8.1%減の956億ドルであった。主要商品である半導体等電子部品は、中国をはじめ、米国、韓国向けが落ち込んだ。世界半導体市場統計(WSTS)によれば、2015年の半導体出荷額は3,352億ドル、前年から0.2%縮小した。2013、2014年と過去最高の更新が続いたが、2015年は足踏みとなった。新興国経済の成長鈍化からスマートフォンやタブレット端末向け需要は堅調ながらもやや牽引力が弱まったことに加え、パソコン向けが不振であった。特にパソコンは、モバイル機器の普及に押されて市場の縮小が続き、2015年の世界のパソコン出荷台数は前年比10.4%減と過去最大の落ち込みとなった。パソコンやモバイル機器への依存度が高かった半導体市場で今後の成長が期待されている分野が、自動運転技術などの自動車や、産業用ロボットなど産業機器向けの市場である。またIoTの広がりにより膨大な情報を取り扱うビッグデータ解析など半導体の性能向上への期待も高く、半導体市場は中長期的にみて拡大が続くと見込まれる。

鉄鋼は378億ドル、18.8%と大幅に減少した。日本鉄鋼連盟によれば、2015年の鉄鋼輸出量は1.1%減の4,164万トンと2年連続で減少した。最大の輸出先である韓国(9.1%減)が5年連続で減少、中国(9.3%減)、タイ(6.0%減)、台湾(15.9%減)と東アジア向けが不振となった。供給過剰状態にある中国製鋼材がアジア市場に出回り、価格下落につながっているほか、原油安で資源開発が停滞し、関連鋼材の輸出も伸び悩んだ。一方でベトナム(13.4%増)、インド(53.6%増)は好調、2年ぶりに減少した米国(4.8%減)を抜いてそれぞれ5位、6位の輸出先に浮上した。世界鉄鋼協会によれば、鉄鋼市場は世界的にも供給過剰の状態にあり、2015年の世界の粗鋼生産量は2.9%減の16億2,110万トンと6年ぶりに減少した。

食料品は8.5%増加して51億ドルとなった。食料品輸出の約2割を占める香港をはじめ、米国、台湾、中国、韓国など多くの国・地域で前年比増となった。香港向けはナマコやクラゲの調製品は前年並みにとどまったものの、米菓などが伸びて増加、米国はウイスキーや緑茶などが伸長した。

■資源価格下落で鉱物性燃料の輸入が大幅減

2014年後半より下落に転じているエネルギー価格は、2015年に下落速度が増し、2016年も低い水準で推移している。2015年の原油の平均入着価格は55.0ドル/バレルと前年比ほぼ半減し、10年前の水準(51.1ドル/バレル、2005年)に落ち込んだ。原油は、価格の大幅な下落に加え数量も減少したため、輸入額は670億ドル、48.7%減と大幅に減少した。原油輸入額が1,000億ドルを割り込むの

は金融危機の影響で縮小した2009年以來のことである。液化天然ガス(LNG)や石油製品などのエネルギー関連商品は市況下落の影響を受けて大幅に縮小、鉱物性燃料全体の輸入額は42.6%減となり、輸入総額の減少の約7割が鉱物性燃料によるものとなった。

化学品は2.6%減少して741億ドルであった。化学工業品は0.7%増の560億ドルと微増だったのに対し、プラスチック・ゴムは180億ドルと11.8%減少した。化学工業品が微増の主因は医薬品・医薬用品である。医薬品・医薬用品の輸入額は15.9%増の231億ドルと大幅に増加した。医薬品は欧米企業がリードする分野も多く、例えば抗がん剤(腫瘍用薬)は、輸入規模が国内生産の約3倍(薬事工業生産動態統計、厚生労働省)にあたるなど、輸入に頼る側面も大きい。2015年にはC型肝炎の治療において、高額ながらも効果の高さが注目されていた新薬の保険適用が決定したことで輸入が押し上げられ、医薬品の輸入額は過去最高を更新した。

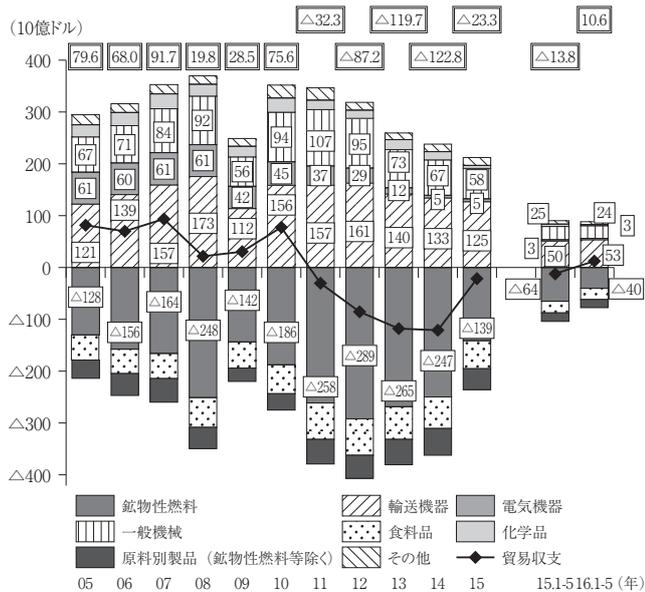
機械機器類では、電気機器が8.8%減の902億ドル、一般機械が8.6%減の595億ドルであった。電気機器では、主要品目となった携帯電話が10.4%減となり、数量も縮小した。携帯電話の輸入の9割が中国からであるが、年後半からはベトナムからの輸入も急増した。ベトナムはスマートフォン生産拠点として急速に発展しており、ベトナムからの携帯電話の輸入台数は前年の約19倍に拡大した。

一般機械ではパソコンの落ち込みが響いた。2014年は消費税増税前の駆け込み需要、基本ソフトのサポート終了などにより、携帯用ノートパソコンを中心にパソコン本体や周辺機器の輸入が拡大した。しかし2015年はこうした押し上げ要因もなく、またスマートフォンやタブレット端末の普及によりパソコン需要全体も押され気味であることから輸入も縮小、コンピューター・周辺機器の輸入額は19.8%減少した。

輸送機器は10.7%減の261億ドルとなった。乗用車は金額で13.4%減、輸入台数も4.6%減少した。日本自動車輸入組合によれば、2015年の輸入車販売台数(日本メーカー除く)は前年比1.6%減の28.5万台と前年実績に及ばなかった。乗用車の国内市場が伸び悩んでいることに加え、独フォルクスワーゲンの排ガス不正問題などの影響から秋以降の販売が落ち込んだことも響いた。

食料品は9.4%減の585億ドルとなった。トウモロコシ、小麦は米国、ブラジルなどで豊作が続いたことから市況低迷が続き穀物類の輸入は減少、肉類や魚介類も縮小した。グレープフルーツなどのかんきつ類は主要供給国である米国で干ばつや病害発生で生産量が落ち込み価格が上昇、さらに円安の影響で割高感が増し、輸入数量は減

図表 I-35 日本の商品別貿易収支の推移



〔注〕上部の太枠内は貿易収支。
〔資料〕「貿易統計」(財務省) から作成

少した。

商品別に貿易収支をみると、輸送機器、一般機械、電気機器の黒字幅が縮小傾向にある一方、鉱物性燃料の赤字幅は2012年を底として縮小、2015年はエネルギー価格の大幅下落もあいまって貿易収支は黒字方向へとかじをきり、2016年もその傾向を維持している(図表 I-35)。

中国向け中間財の輸出縮小が響く

貿易収支は改善の方向にあるが、改善の主要因は鉱物性燃料の輸入減少によるものであり、輸出面からの貢献は限定的である。2012年後半から2015年までの間、為替は円安基調で推移したことから輸出の回復が期待されたものの、力強い増加には至らなかった。この背景には、中国などの新興国の経済成長鈍化、日本企業の海外生産の進展、あるいは日本製品の輸出競争力の低下など、さまざまな要因があるとされている。特に2015年の貿易を概観すると、総じて中国をはじめとする新興国経済の減速、資源価格低迷の影響が色濃く出ている。これは前節で論じた世界貿易の拡大速度が伸び悩む「スロー・トレード」の要因にもつながるものである。本節では輸出回復の遅れの要因をいくつかの側面からみてみたい。

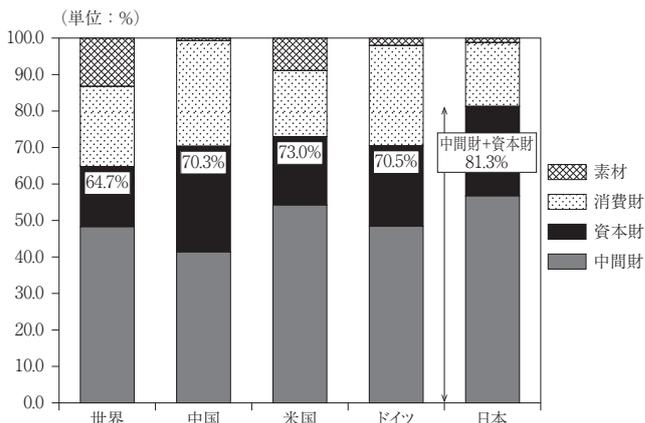
まず最も大きな影響を与えていると考えられるのが、中国向け輸出縮小の影響である。急速な経済発展を遂げ、世界の工場としての地位を確立した中国は日本の輸出面でもプレゼンスが拡大、近年の輸出シェアは約2割を占める。シェア拡大に大きな役割を果たしたのが中間財と資本財である。もともと中国向け輸出の大部分は中間財と資本財であったが、経済発展とともに中国における中間財、資本財の需要拡大が顕著となり、日本からの供給

図表 I-36 日本の総輸出に対する財別寄与度(2015年)

	世界	米国	EU	中国	ASEAN
総輸出	△10.0	△0.5	△0.9	△2.6	△1.5
素材	△0.2	△0.0	△0.0	△0.1	0.0
中間財	△7.1	△0.5	△0.5	△1.8	△1.3
資本財	△2.5	△0.3	△0.3	△0.5	△0.3
消費財	△0.4	0.3	△0.1	△0.2	△0.0

〔注〕①商品分類の定義は、BEC(国連)およびRIETI-TID2014(経済産業研究所)に基づく。②重複する品目があるため、各財の寄与度の合計は総輸出の寄与度とは一致しない。
〔資料〕「貿易統計」(財務省) から作成

図表 I-37 主要国の財別輸出構造



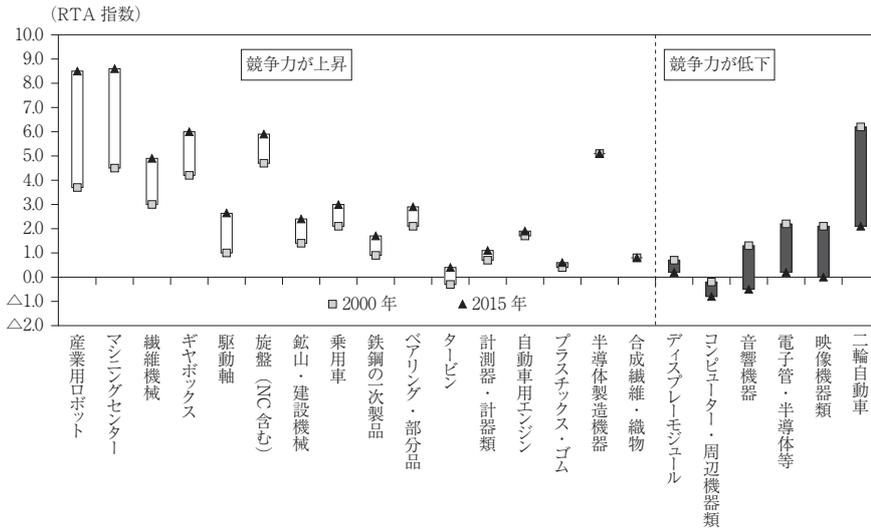
〔注〕①商品分類の定義は、BEC(国連)およびRIETI-TID2014(経済産業研究所)に基づく。②2010~2015年平均。
〔資料〕各国貿易統計から作成

も大幅に増加した。この結果、日本の総輸出に占める中国向けの中間財と資本財の比率は、2007年の13.6%から2011年には17.8%にまで上昇、その後シェアは縮小傾向にあるものの、2015年は15.6%と日本の輸出は中国での生産活動の影響を受けやすい構造へと変化した。このような状況下において、中国経済は拡大速度を緩め、さらに前節で指摘したように中国の国内供給力の上昇から中国の中間財、資本財輸入は増加の勢いがそがれ、これが日本の輸出回復にマイナスに大きく作用している。2015年の日本の総輸出に対する財別寄与度をみると、総輸出の縮小に対する中間財の寄与度がマイナス7.1%と最も大きく、そのうち中国はマイナス1.8%と主要国・地域で最大であった(図表 I-36)。

もともと日本の輸出は他の主要輸出国に比べれば中間財、資本財の比重が高いという構造にある。2010~2015年平均の中国、米国、ドイツ、日本の輸出構造をみると、中間財と資本財のシェアは合わせて約7割であるのに対し、日本は81.3%に達している(図表 I-37)。この輸出構造の特徴が中国をはじめとする世界的な投資低迷の影響を受けやすい状況をもたらしている。

日本製品の輸出競争力の低下という側面はどうか。輸出競争力を示す指標として顕示貿易結合比較優位指数

図表 I-38 主要商品の輸出競争力の変化



〔注〕① 顕示貿易結合比較優位指数 (RTA) = 顕示比較優位指数 (RCA) - 顕示比較劣位指数 (RCDA) により算出。
 顕示比較優位指数 (RCA) = (日本の i 財の輸出 / 日本の総輸出) / (世界の i 財の輸出 / 世界の総輸出) - 1
 顕示比較劣位指数 (RCDA) = (日本の i 財の輸入 / 日本の総輸入) / (世界の i 財の輸入 / 世界の総輸入) - 1
 ② 半導体製造装置の分類は2007年以降のみのため、2000年のデータは2007年。

(RTA)から、2000年以降の日本の主要輸出商品について競争力の動きをみると、生産用機械類の競争力の強さが見てとれる(図表 I-38)。産業用ロボットを筆頭にマシニングセンターやNC旋盤などの工作機械、繊維機械などは2000年時点で既に高い競争力を保持しており、2015年にかけてさらに競争力を高めている。また半導体製造機器も高い競争力を維持している。輸送機器分野では、

ギヤボックス、駆動軸などの部品関連が競争力を大幅に高めた。その他の機械機器類ではベアリング・部分品、タービン、計測器・計器類など、中間財として利用される品目の競争力が上昇した。中間財では、鉄鋼の1次製品が競争力を高めたほか、プラスチック・ゴム、合成繊維・織物なども競争力を保っている。

一方、二輪自動車、映像機器、音響機器などは、2000年時点の高い競争力を急速に失った。コンピューター・周辺機器もさらに競争力を弱める結果となった。とりわけ、消費財分野におけるデジタル機器の競争力の低下が目立つ。技術革新に伴って量産による低価格化が急速に進むデジタル機器は、新製品投入やモデルチェンジも頻繁で製品サイクルも短い。こうした製品では

低価格の実現やスピード感のある新製品投入が輸出競争力を大きく左右する。

輸出競争力の観点からみれば日本の競争力は決して低いものではない。だが競争力を持つ商品が資本財や中間財などが多く、世界的な投資低迷においては競争力の高さを十分には生かしきれない状況に置かれている。

第3節 世界と日本の直接投資

(1) 世界の直接投資は38.0%増と回復

国連貿易開発会議（UNCTAD）によると、2015年の世界の対内直接投資（国際収支ベース、ネット、フロー）は前年比38.0%増の1兆7,622億ドルであった。米国向け投資額の大幅減で低水準にとどまった前年から回復し、リーマン・ショック以降では最高額となった（図表I-39）。全体の54.6%を占める先進国（39カ国・地域）向けの直接投資が84.4%増（9,625億ドル）となったのが主要因で、先進国の寄与度は34.5%に達した（図表I-40）。先進国の大幅増は、後述する欧米向けクロスボーダーM&A増加の影響が大きかった。他方、新興・途上国に対する直接投資は、中南米、アフリカが資源価格低下の影響などで減少したものの、アジアが下支えし、5.9%増（7,997億ドル）とプラス成長を維持した。東アジアへの直接投資は世界の25.2%を占め、引き続き最大の投資受け入れ地域となっている。

投資活動別では、2015年に実行されたクロスボーダーM&A総額（グロス）が、前年比22.0%増の1兆1,009億ドルとなり、世界の直接投資拡大を牽引した。欧米企業を中心に事業の選択と集中を進める動きが活発化し大型買収が増加した^(注3)。また、グリーンフィールド投資は、金額ベースで同8.5%増の7,657億ドル、件数ベースで同4.3%減の14,381件となった^(注4)。世界のグリーンフィールド投資額は2010年以降、横ばい傾向が続く。2015年は経済回復でEU向けが増加したが、中南米、アフリカ向けが減少した。

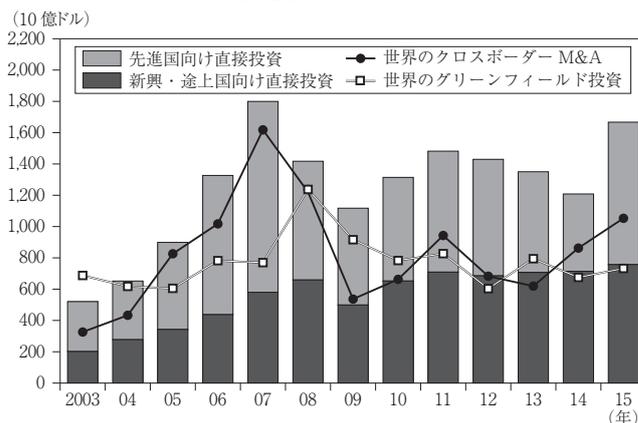
■ 欧米向けの直接投資額が大幅増

主要国・地域では、米国への直接投資額が、前年に英通信大手ボーダフォンの投資引き揚げなどにより低水準となった反動増で、前年の3.6倍（3,799億ドル）と大幅に増加した。欧州などからの米国向けM&Aの急増も寄与した。米国の対内直接投資額はデータが入手可能な1990年以降最も高い水準で、前年首位の中国、2位の香港を抜き、2015年に再び米国が世界最大の直接投資受け入れ

(注3) 先進国向けM&Aの急増について、UNCTADでは、低税率国に拠点を置く企業を買収し、本社を移す租税回避や多国籍企業による組織再編の動きも一因としており、こうした取引を差し引いた場合、2015年の世界の直接投資の伸びは15%程度にとどまるとみている。

(注4) Financial Times (FT) のfDi Marketsのデータに基づきUNCTAD算出。同データは各種報道資料等に基づき構築され、中にはFTが独自に投資金額を推計した案件も含まれる。

図表I-39 世界の対内直接投資の推移



[注] ①先進国はUNCTADの区分に基づく39カ国・地域の合計値。

②新興・途上国は世界（カリブ地域の金融センターを除く）から先進国を差し引いた数値。

[資料] UNCTADおよびトムソン・ロイターから作成

国となった（図表I-41）。世界の対内直接投資に占める米国の構成比は21.6%に拡大した。

中国への直接投資は、サービス分野の投資が増えた結果、前年比5.5%増の1,356億ドルと過去最高を更新した。中国側の統計によると、生産コスト上昇が続く製造業が1.0%減となった一方、非製造業への投資が9.6%増加した。非製造業では投資総額の11.9%を占める金融が3.6倍に増加し全体を牽引した。ただ、構成比が23.0%と最大の不動産は16.3%減となった。また、2015年には米国に次いで香港が世界第2位の投資受け入れ先となった。香港の対内直接投資額が膨らんだ一因として、UNCTADは、現地複合企業の長江実業集団と傘下のハチソンワンポアによる組織再編の動きを指摘している。

EU向けの直接投資額は前年比50.5%増の4,395億ドルと急増した。主要国では、ドイツへの投資が317億ドルに回復した。また、フランスの投資受け入れ額も、前年の2.8倍の429億ドルとなった。フランス企業に対する後述の大型M&Aなどが投資増に寄与したとみられる。その他のEU加盟国では、M&Aが前年の約6倍に増えたアイルランド、オランダ、ベルギーの投資受け入れ額が大きく増加した一方、英国は24.6%減の395億ドルにとどまった。

■ 世界のクロスボーダーM&Aは1兆ドルを突破

トムソン・ロイターのデータによると、2015年に完了した世界のクロスボーダーM&A総額は前年比22.0%増の1兆1,009億ドルと、前年に続き増加した（図表I-42）。M&A総額が1兆ドルを超えたのは2008年以来7年ぶりとなる。クロスボーダーM&A件数も2015年に9,914件と、2014年の9,169件から増加した。一回の取引額が100億ドルを超える大型のM&Aは、2012年3件、2013年4件、2014年8件だったが、2015年には11件に増加しており、案件の大規模化が進んだ。世界的な低金利や株高で企業の資

図表 I-40 2015年の主要国・地域の直接投資

(単位: 100万ドル、%)

	対内直接投資				対外直接投資			
	金額	伸び率	構成比	寄与度	金額	伸び率	構成比	寄与度
米国	379,894	256.3	21.6	21.4	299,969	△5.2	20.3	△1.3
カナダ	48,643	△16.9	2.8	△0.8	67,182	20.6	4.6	0.9
EU28	439,458	50.5	24.9	11.5	487,150	64.4	33.0	14.5
アイルランド	100,542	222.9	5.7	5.4	101,616	135.6	6.9	4.4
オランダ	72,649	39.2	4.1	1.6	113,429	102.7	7.7	4.4
フランス	42,883	182.3	2.4	2.2	35,069	△18.2	2.4	△0.6
英国	39,533	△24.6	2.2	△1.0	△61,441	-	-	-
ドイツ	31,719	3506.0	1.8	2.4	94,313	△11.2	6.4	△0.9
スイス	68,838	937.5	3.9	4.9	70,277	-	4.8	-
オーストラリア	22,264	△43.8	1.3	△1.4	△16,739	-	-	-
日本	△2,250	-	-	-	128,654	13.3	8.7	1.1
東アジア	443,648	16.9	25.2	5.0	291,785	△19.9	19.8	△5.5
香港	174,892	53.3	9.9	4.8	55,143	△55.9	3.7	△5.3
中国	135,610	5.5	7.7	0.6	127,560	3.6	8.7	0.3
韓国	5,042	△45.6	0.3	△0.3	27,640	△1.4	1.9	△0.0
台湾	2,415	△14.9	0.1	△0.0	14,773	16.2	1.0	0.2
ASEAN	125,689	0.8	7.1	0.1	66,669	△11.5	4.5	△0.7
シンガポール	65,262	△4.7	3.7	△0.3	35,485	△9.3	2.4	△0.3
インドネシア	15,508	△29.1	0.9	△0.5	6,250	△11.7	0.4	△0.1
ベトナム	11,800	28.3	0.7	0.2	1,100	△4.3	0.1	△0.0
マレーシア	11,121	2.2	0.6	0.0	9,899	△39.5	0.7	△0.5
タイ	10,845	206.6	0.6	0.6	7,776	76.4	0.5	0.3
インド	44,208	27.8	2.5	0.8	7,501	△36.3	0.5	△0.3
中南米	167,582	△1.6	9.5	△0.2	32,992	5.0	2.2	0.1
ブラジル	64,648	△11.5	3.7	△0.7	3,072	37.7	0.2	0.1
メキシコ	30,285	18.0	1.7	0.4	8,072	△2.8	0.5	△0.0
チリ	20,176	△5.0	1.1	△0.1	15,513	31.4	1.1	0.3
CIS	28,806	△42.5	1.6	△1.7	30,528	△57.2	2.1	△3.1
ロシア	9,825	△66.3	0.6	△1.5	26,558	△58.6	1.8	△2.9
中東	42,362	△2.1	2.4	△0.1	31,311	53.7	2.1	0.8
トルコ	16,508	36.0	0.9	0.3	4,778	△28.2	0.3	△0.1
アラブ首長国連邦	10,976	1.4	0.6	0.0	9,264	2.7	0.6	0.0
アフリカ	54,079	△7.2	3.1	△0.3	11,325	△25.3	0.8	△0.3
アンゴラ	8,681	351.7	0.5	0.5	1,892	△55.5	0.1	△0.2
南アフリカ共和国	1,772	△69.3	0.1	△0.3	5,349	△30.3	0.4	△0.2
先進国	962,496	84.4	54.6	34.5	1,065,192	33.0	72.3	20.1
新興・途上国	799,659	5.9	45.4	3.5	409,050	△21.0	27.7	△8.2
世界	1,762,155	38.0	100.0	38.0	1,474,242	11.8	100.0	11.8

[注] ①先進国は対内直接投資がUNCTADの区分に基づく39カ国・地域の合計値、対外直接投資が同38カ国・地域の合計値。

②新興・途上国は世界(カリブ地域の金融センターを除く)から先進国を差し引いた数値。

③東アジアは、中国、韓国、台湾、香港、ASEANの合計。

④中南米はカリブ地域の金融センターを除いた数値。

⑤計上原則の違いにより表中の日本の数値(Directional Principle)は、後述する「日本の直接投資統計」(Asset and Liability Principle)とは一致しない。

⑥「-」は計算不可を示す。

[資料] UNCTADから作成

図表 I-41 世界の直接投資上位10カ国・地域(2015年)

(単位: 100万ドル)

対内直接投資		対外直接投資		
1	米国	379,894	米国	299,969
2	香港	174,892	日本	128,654
3	中国	135,610	中国	127,560
4	アイルランド	100,542	オランダ	113,429
5	オランダ	72,649	アイルランド	101,616
6	スイス	68,838	ドイツ	94,313
7	シンガポール	65,262	英領バージン諸島	76,169
8	ブラジル	64,648	スイス	70,277
9	英領バージン諸島	51,606	カナダ	67,182
10	カナダ	48,643	香港	55,143

[資料] UNCTADから作成

金調達が容易となったことなどがM&Aの規模拡大を後押ししたとみられる。

■欧米企業による事業再編が加速

被買収国・地域別にみると、世界のM&A総額の約7割を占める欧米向けが大幅増となった。世界市場でのシェア拡大や研究開発力強化などを目的に、事業の選択と集中を加速する先進国企業間のM&Aが増加した。2015年の世界のM&A総額の伸び(22.0%増)に対する先進国企業間のM&Aの寄与度は16.6%と高い比率を示した。同寄与度の推移をみると、リーマン・ショック前後には一時低下する時期もみられたが、2011年以降は世界のM&A伸び率との連動性が再び高まっている(図表I-43)。

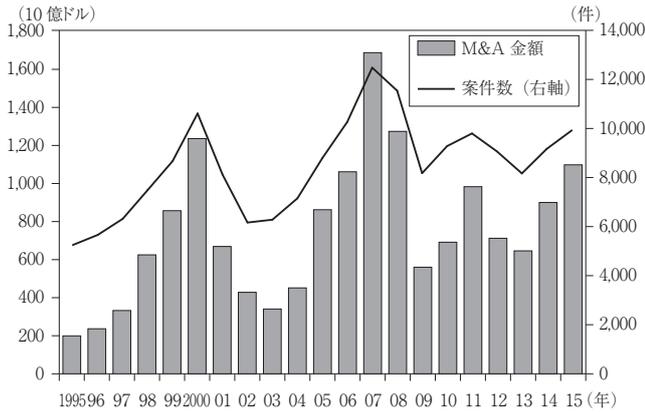
全体の25.1%を占める米国に対するM&Aは、2,764億ドルと前年から36.8%増加した(図表I-44)。件数も1,269件から1,400件に増えた。最大のM&A案件は、ドイツの大手化学・製薬メーカーのメルクによる米同業シグマ・アルドリッチ買収(164億ドル)だった。2番目に買収額が大きい案件もドイツ企業によるもので、自動車部品製造大手のゼット・エフ・フリードリヒスハーフェン(ZF)が米同業TRWオートモーティブを133億ドルで買収した。自動車業界では、グローバル供給体制の構築や自動運転支援システムなど新技術への対応を目的に部品メーカーの統合の動きが進んでおり、2015年にはドイツ企業による米企業の買収が続いた。ドイツ以外では、カナダ国営の年金計画投資委員会がゼネラル・エレクトリック(GE)の金融事業を120億ドルで買収した。GEは金融部門の大幅縮小とITを活用した

製造業強化を明らかにしており、2015年中には同案件以外にもカナダ企業によるGE金融事業の大型買収が複数実行された。

EU向けのM&Aは前年比41.7%増の4,675億ドルに拡大した。件数も3,818件から4,305件に増加した。構成比の大きい英国(世界のM&A総額の10.8%)、フランス(同7.2%)への買収額が高い伸びを示したほか、アイルランド向けが約6倍に急増した。

英国企業に対するM&Aは82.1%増(1,189億ドル)となった。同国の製薬大手グラクソ・スミスクライン(GSK)

図表 I-42 世界のクロスボーダーM&A総額と案件数の推移



[資料] トムソン・ロイターから作成 (7月4日時点でのデータ)

とスイスの同業ノバルティスとの間で事業交換が行われ、ノバルティスがGSKのがん領域事業を160億ドルで取得した案件が最大であった。本取引により、ノバルティスは、成長分野の革新的医薬品などに集中するとしている。

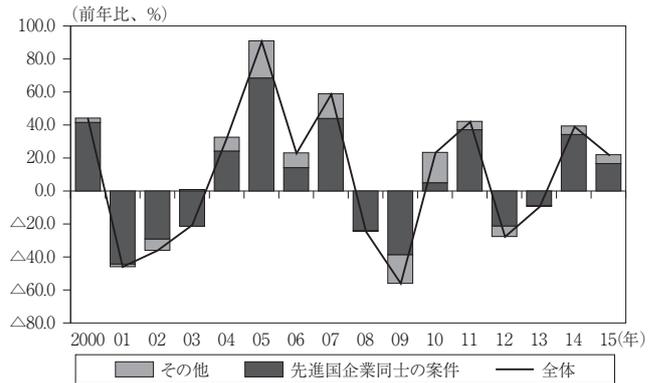
フランス企業に対するM&Aも同78.4%増(793億ドル)と急増した。スイスのセメント大手ホルシムが同業のラファージュを307億ドルで合併したのが主要な要因。合併により2015年7月に発足した新会社のラファージュホルシムは世界最大のセメントメーカーとなった。セメント業界では、ドイツ企業がイタリア同業の買収を公表するなど同合併を機に国際的な再編機運が高まりをみせている。このほか、フランス向けのM&Aでは、米GEが重電大手アルストムの発電・送配電事業を買収した案件が107億ドルと大きかった。GEが発電プラントやジェット機エンジンなど産業用ビジネスの強化を進める一方、アルストムは鉄道部門への事業集約を図っている。

アイルランド向けのM&Aは前年の約6倍(593億ドル)に膨らんだ。米国の医療機器大手メドトロニックが同業のコヴィディエンを479億ドルで買収したのが主要な要因である。同案件は、1回の取引額としては、2015年を通じて世界最大のクロスボーダーM&Aとなった。

EU以外の欧州ではスイスの被買収額が313億ドルとなった。英GSKが前述した事業交換により、ノバルティスのワクチン事業を71億ドルで取得したほか、米医薬品イーライリリーもノバルティスの動物薬事業を54億ドルで買収した。同事業交換でGSKは、世界最大手のワクチン製造の担い手となった。

一方、買収側の国籍別でみると、米国企業によるM&Aは前年比15.9%増(2,186億ドル)、EUは同10.1%増(3,717億ドル)と、ともに増加した。米国企業のM&Aでは、前述のメドトロニックやGE、イーライリリーに加え、機械メーカーのハネウェルによるドイツのメーター製造エルスター・グループ買収(66億ドル)、製薬大手マイランによるオランダの同業アボット・ラボラトリーの先進国

図表 I-43 世界のクロスボーダーM&A地域間増減寄与度



[注] 先進国の定義はUNCTADに従う。

[資料] トムソン・ロイターから作成

市場(米国以外)事業買収(57億ドル)などの案件が大きかった。メドトロニックやマイランなどの米医療関連メーカーがM&Aを活性化させた背景として、規模拡大や研究開発力強化に加え、本社を税負担の軽い外国に移す租税回避策「コーポレート・インバージョン」の動きが米国内で指摘されている。

EU加盟国では、最もシェアの高い英国によるM&Aは2.4%減の935億ドルとなった。同国の投資会社BCパートナーズ率いる投資家グループが米国、カナダなどに展開

図表 I-44 世界の国・地域別M&A (2015年)

(単位: 100万ドル、%、件)

	金額	伸び率	構成比	件数
世界	1,100,934	22.0	100.0	9,914
被買収国・地域				
米国	276,432	36.8	25.1	1,400
EU28	467,489	41.7	42.5	4,305
英国	118,921	82.1	10.8	937
フランス	79,323	78.4	7.2	472
アイルランド	59,261	493.5	5.4	118
スイス	31,302	△0.1	2.8	134
オーストラリア	33,825	△11.8	3.1	319
日本	7,579	△27.0	0.7	120
東アジア	108,329	18.5	9.8	997
中国	35,789	32.1	3.3	295
ASEAN	23,722	29.8	2.2	388
シンガポール	13,675	43.3	1.2	149
インド	10,623	△1.2	1.0	301
ロシア	8,387	55.7	0.8	298
ブラジル	17,101	△16.5	1.6	302
メキシコ	9,702	45.2	0.9	82
買収国・地域				
米国	218,607	15.9	19.9	2,178
EU28	371,741	10.1	33.8	3,728
英国	93,476	△2.4	8.5	927
ドイツ	65,252	9.7	5.9	465
フランス	51,051	56.8	4.6	575
スイス	63,181	116.1	5.7	280
オーストラリア	18,270	△4.8	1.7	228
日本	64,644	22.5	5.9	527
東アジア	160,089	26.4	14.5	1,143
中国	72,982	46.6	6.6	355
ASEAN	39,209	△4.6	3.6	372
シンガポール	27,494	△14.1	2.5	234

[注] ①2016年7月4日時点データ。

②「東アジア」は、中国、韓国、台湾、香港、ASEANの合計

[資料] トムソン・ロイターから作成

する米ペット関連小売りチェーン最大手ペットスマートを88億ドルで買収した案件が最大であった。その他の大型案件としては、GSKのノバルティス・ワクチン事業取得のほか、世界第4位のインペリアル・タバコが米同業レイノルズ・アメリカンの一部タバコブランドを71億ドルで取得した。

その他のEU主要国では、ドイツ、フランス、オランダ、アイルランドの買収額が増加した。英国に次いで多いドイツのM&Aは同9.7%増の653億ドルであった。前述したZFの米TRWオートモーティブ買収、コンチネンタルによる米ゴム製品メーカーのベヤンス・テクノロジー買収（19億ドル）、マーレの米同業デルファイ車載空調部門買収（7億ドル）など自動車関連メーカーの動きが活発化した。

フランス企業によるM&Aは56.8%増の511億ドルに拡大した。通信大手のオレンジがスペインの通信会社を48億ドルで買収したほか、メディア大手のビベンディがテレコム・イタリアに11億ドル出資するなど通信分野のM&Aが目立った。また、買収額が2.4倍に急増したアイルランドは、シャイアー、ペリゴ、マリクロットなど医薬品メーカーによるM&Aが多くみられた。

スイスのM&Aは2.2倍（632億ドル）に急増した。前述したラファージュホルシム合併やノバルティスとGSKの事業交換が買収総額を押し上げたほか、免税店経営の世界最大手デュフリーによるイタリア同業の買収（25億ドル）などがあった。

■製造業へのM&Aが5割増

業種別では、製造業向けのM&Aが前年比51.5%増の4,678億ドルと大きく伸び、リーマン・ショック以降では最高額となった（資料編表7参照）。特に機械機器（1,585億ドル）、化学（1,326億ドル）分野の買収額が大きかった。機械機器分野においては、米メドトロニック、独ZF、米GE、米ハネウェルによる各M&Aのほか、独シーメンスの米プラント資材大手ドレッサー・ランド買収（77億ドル）、日本のキャノンによるスウェーデンのネットワーク監視カメラシステム会社アクシス買収（24億ドル）、独半導体メーカーのインフィニオンによる米同業インターナショナル・ラクティブファイバー買収（23億ドル）などが主な案件に挙げられる。事業の選択と集中を進める欧米企業間のM&Aが多かった。

また、化学分野においては、スイスのノバルティス、英GSK、米マイラン、米イーライリリー、アイルランドのシャイアー、同ペリゴなど医薬品メーカーによる買収案件が金額上位10件中7件を占めた。製薬業界では後発薬の普及や、新薬開発強化などを背景に再編が加速しており、M&A総額は15年に783億ドルと、これまでのピー

クの2007年（992億ドル）に次ぐ水準に達した。

他方、サービス業向けのM&Aは、製造業を上回る5,646億ドル（12.6%増）であった。中でも金融・保険（2,529億ドル）とビジネスサービスなどが含まれるその他サービス（1,152億ドル）分野向けが多かった。

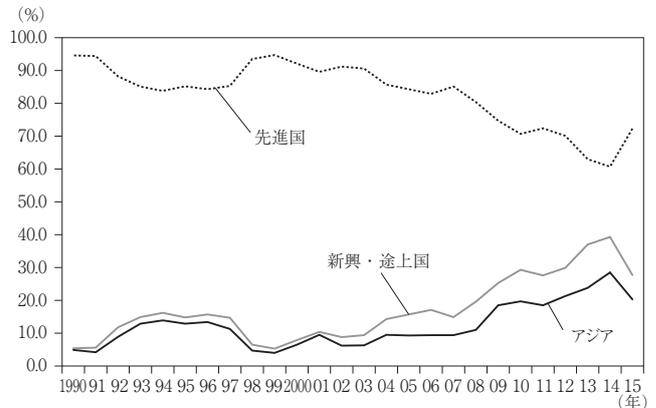
金融・保険分野では、前述したカナダ年金計画投資委員会のGE金融事業買収のほか、フランス不動産会社クレピエールによるオランダの同業コロオ買収（96億ドル）、カナダのモントリオール銀行による米GE車両融資ビジネス買収（89億ドル）などの案件が大きかった。日本の保険会社による米同業買収の動きも目立った。リーマン・ショック直前の2007年にピーク（4,867億ドル）に達した金融・保険分野へのM&Aは、2009年を底に回復基調にあり、2015年には危機前の約半分の水準まで回復を遂げた。

一次産業へのM&Aは25.8%減の685億ドルに減少した。資源価格の下落を受け、ピークの2011年（2,169億ドル）に比べ、3分の1以下の水準に低下した。シェアの大きい石油・天然ガス分野へのM&Aが469億ドルにとどまったことが主な要因である。鉱業も174億ドルに落ち込んだ。石油・天然ガス分野におけるM&Aでは、スペインの石油大手レプソルによるカナダの石油・ガス開発タリスマン・エナジー買収（128億ドル）が最大であった。

■アジア企業の海外展開が活発化

世界の対外直接投資を国・地域別にみると、新興・途上国、なかでもアジア（日本除く）の構成比の拡大が近年著しい（図表I-45）。世界の対外直接投資額に占めるアジアの構成比は2000年の6.5%から2015年に20.3%へ上昇した。特に中国の伸びが著しく、その構成比は同期間に0.1%から8.7%へと拡大した。中国企業の金融子会社が

図表I-45 先進国、新興・途上国の世界の対外直接投資額に占める構成比推移



〔注〕①先進国はUNCTADの区分に基づく38カ国・地域の合計値。
②アジアは、中国、韓国、台湾、香港、ASEAN、インドの合計。
③新興・途上国は世界（カリブ地域の金融センターを除く）から先進国を差し引いた数値。上記アジアを含む。

〔資料〕UNCTADから作成

多い香港と併せた構成比は12.4%に達する。2015年の中国の対外直接投資は前年比3.6%増の1,276億ドルと、対内(1,356億ドル)とほぼ同水準に近づきつつあり、投資資金の出し手としての存在感を近年急速に高めている。2015年には米国、日本に次いで世界第3位の対外直接投資国となった。

ASEANの構成比も同期間に0.8%から4.5%へ拡大を遂げた。ASEANのなかでは、シンガポールの投資額が最も大きく、2015年のASEANの対外直接投資額(667億ドル)の53.2%(355億ドル)を占めた。以下、マレーシア(99億ドル)、タイ(78億ドル)、インドネシア(63億ドル)、フィリピン(56億ドル)と続いた。中国、ASEAN以外では、韓国、台湾の対外直接投資額も2000年代半ばから増加傾向にある。さらに、2008年(211億ドル)をピークに減少傾向にあったインドの対外直接投資額が2013年を底に増加に転じた。アジア各国の上位企業のなかには、日本企業と比べ、遜色ない水準の売り上げや利益を計上する企業もあり、成長著しい国内市場で得た収益やノウハウを元手に海外展開を活発化させている(図表I-46)。

■2016年の対内直接投資は減少の見通し

世界の直接投資動向との連動性が高いクロスボーダーM&Aは、2016年上半年に前年同期比7.3%増の6,146億ドルと伸び率が鈍化した。今後のM&A実行額の先行指標である公表ベースの金額をみても、2016年上半年に公表されたM&A総額は6,069億ドルと、前年同期(8,106億ドル)の水準を下回った。米国では多国籍企業による租税回避目的のM&Aの規制強化が進んでおり、2016年4月には、同国の製薬大手ファイザーがアイルランドに拠点を置く同業アラガンの巨額買収(1,600億ドル)を中止するなど既に影響が表れている。

また、IMFが2016年7月に発表した世界経済見通しによると、2016年の世界経済の成長率は3.1%と前年から横ばいに推移する見込みである。IMFは、新興・途上国に比べ、これまで好調だった先進国の成長見通しを1.8%に引き下げた。原油安の長期化、中国など新興国経済の減速、英国のEU離脱問題、地政学的リスクの高まりなどで世界経済は不安定化しており、投資家心理の悪化が世界の直接投資の伸びをさらに下押しする可能性がある。

今後の世界の対内直接投資に関し、UNCTADでは、2016年に前年比10~15%減少した後、2017年に増加に転じ、2018年には1兆8,000億ドルを上回ると予測している。

(2) 日本の対外直接投資は4.1%減の1,308億ドル

2015年の日本の対外直接投資は前年比4.1%減の1,308億ドル(国際収支ベース、ネット、フロー)であった^(注5)。

前年を下回ったものの、2011年以降5年続けて1,000億ドル台を突破した(図表I-47)。

対外直接投資を形態別にみると、主に海外子会社の内部留保を示す「収益の再投資」が前年比14.0%減の382億ドル、日本企業と海外子会社・関連会社との間の資金貸借や債券の取得処分などの動きを示す「負債性資本」が28.6%減の136億ドルとなった。他方、株式資本は8.4%増の789億ドルであった。

株式資本が増加した要因としては、日本企業の海外企業買収(以下、対外M&A)、グリーンフィールド投資ともに増加したことが挙げられる。米トムソン・ロイターのデータによると、2015年の日本企業の対外M&Aは22.5%増の646億ドル(グロス)となった。件数ベースでも2014年の473件から527件に増加した。また、英フィナンシャル・タイムズのデータによると、日本企業のグリーンフィールド投資も前年比6.5%増の535億ドル(グロス)と増加した。ただ、件数ベースでは855件と前年(924件)を下回った。

■米国が引き続き最大の投資先

主要国・地域別では、米国への投資額が前年比7.1%減の449億ドルであった(図表I-48)。飲料分野で大型M&A(157億ドル)が行われた2014年からは減少したものの、米国向けは全体の34.3%を占め、2010年以降6年連続で最大の投資先国となった。日本の対外直接投資の国・地域別構成比をみると、近年シェアを落とす主要投資先が多いなか、米国のシェアは2012~14年に継続して拡大しており、投資先としての存在感が高まっている。

2015年の対米投資を業種別にみると、金融・保険業(166億ドル)、化学・医薬(62億ドル)、卸売・小売業(36億ドル)、通信業(33億ドル)などへの投資額が多かった。金融・保険業では、東京海上ホールディングスのHCCインシュアランス・ホールディングス買収(75億ドル)、第一生命保険のプロテクティブ買収(57億ドル)など日本の保険会社による米同業の大型M&Aが行われた。金融・保険業に次ぐ化学・医薬分野では、大塚製薬のバイオ医薬品アバニア・ファーマシューティカルズ買収(32億ドル)、旭化成によるバッテリーセパレーター事業を行うポリポア買収(22億ドル)などのM&Aが行われた。また、グリーンフィールド投資としては、信越化学工業が約14億ドルを投じて米国内にエチレン工場を建設すると発表したほか、ダイキン工業による北米空調事業拠点の新設(約4.1億ドル)などが明らかになった。

北米に次いで多い欧州向けの投資額は25.5%増の346

(注5) 円建てでは同9.4%増の15兆8,287億円と同一基準で比較可能な1996年以降、過去最高を更新した。為替変動が大きかったため、円建てとドル建てで増減の動きが異なった。

図表 I-46 アジア企業の売上高ランキング (100億ドル以上)

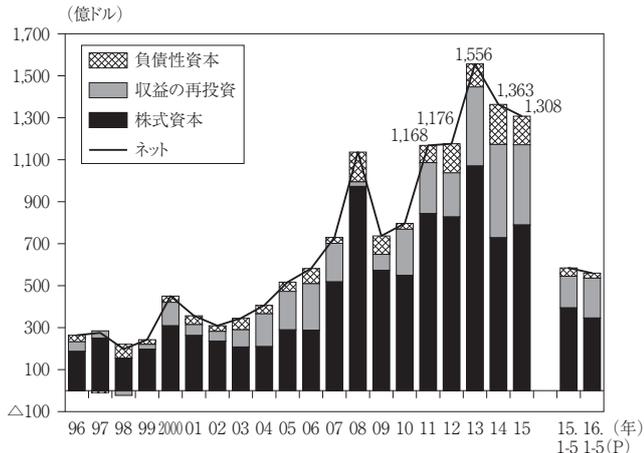
(単位: 100万ドル)

	企業名	業種	所在国・地域	売上高合計		売上高増減		当期純利益
				決算期	(倍) 比較時点			
中国・香港	China State Construction Engineering Corporation Ltd	ビル・住宅建築	中国	140,129	2015/12	2.6	5期前	4,147
	SAIC Motor Co., Ltd	自動車	中国	106,691	2015/12	2.3	5期前	4,741
	China Mobile Ltd	移動体通信	香港	106,355	2015/12	1.5	5期前	17,272
	China Railway Group Limited	ゼネコン	中国	99,316	2015/12	1.4	5期前	1,951
	China Railway Construction Corporation Limited	ゼネコン	中国	95,566	2015/12	1.4	5期前	2,012
	China Communications Construction Co., Ltd	土木工事	中国	64,357	2015/12	1.6	5期前	2,498
	CITIC Ltd	特殊鋼電炉	香港	53,761	2015/12	5.9	5期前	5,393
	China Telecom Corporation Ltd	固定通信	中国	52,705	2015/12	1.6	5期前	3,191
	Legend Holdings Corporation	パーソナルコンピューター	中国	49,304	2015/12	1.4	3期前	741
	Lenovo Group Ltd	パーソナルコンピューター	香港	44,912	2016/03	2.1	5期前	△128
ASEAN	Flextronics International Ltd	EMS	シンガポール	24,419	2016/03	0.9	5期前	444
	Olam International Ltd	専門食品卸 (農作物卸)	シンガポール	21,092	2015/12	1.7	4期前	74
	PT ASTRA INTERNATIONAL TBK	自動車販売	インドネシア	18,555	2015/12	1.3	5期前	1,457
	Top Frontier Investment Holdings, Inc.	資産運用	フィリピン	14,809	2015/12	3.1	2期前	4
	JARDINE CYCLE & CARRIAGE LTD	自動車販売	シンガポール	15,718	2015/12	1.0	5期前	688
	Singapore Telecommunications Ltd	移動体通信	シンガポール	13,381	2015/03	1.0	4期前	2,938
	The Siam Cement PCL	合成樹脂	タイ	12,840	2015/12	1.4	5期前	1,326
	Charoen Pokphand Foods PCL	食肉	タイ	12,307	2015/12	2.1	5期前	323
	Singapore Airlines Ltd	航空輸送	シンガポール	12,093	2015/03	1.1	4期前	286
	CP ALL PCL	コンビニエンスストア	タイ	11,444	2015/12	2.7	5期前	400
韓国	Samsung Electronics Co., Ltd	総合電機	韓国	241,675	2015/12	1.8	5期前	22,517
	Hyundai Motor Co., Ltd	自動車	韓国	110,759	2015/12	1.9	5期前	7,729
	POSCO Co., Ltd	高炉鉄鋼	韓国	70,089	2015/12	1.7	5期前	218
	LG Electronics Co., Ltd	総合電機	韓国	68,062	2015/12	1.4	5期前	150
	Kia Motors Corporation	自動車	韓国	59,646	2015/12	1.6	5期前	3,168
	Hyundai Heavy Industries Co., Ltd	総合重機	韓国	55,683	2015/12	1.4	5期前	△1,626
	Hanwha Corporation	火薬	韓国	49,835	2015/12	4.0	5期前	△343
	SK Holdings Co., Ltd	システムインテグレーター	韓国	47,660	2015/12	0.6	5期前	6,439
	Hyundai Mobis Co., Ltd	ボディー・内装部品	韓国	43,384	2015/12	2.3	5期前	3,680
	Lotte Shopping Co., Ltd	百貨店	韓国	35,083	2015/12	2.1	5期前	△461
台湾	Hon Hai Precision Ind. Co., Ltd.	EMS	台湾	140,312	2015/12	1.5	5期前	4,598
	Pegatron Corporation	EMS	台湾	37,995	2015/12	2.3	5期前	745
	Quanta Computer Inc.	EMS	台湾	31,532	2015/12	0.9	5期前	558
	Compal Electronics, Inc.	EMS	台湾	26,525	2015/12	0.9	5期前	272
	Taiwan Semiconductor Mfg. Co., Ltd.	半導体 (ロジック)	台湾	26,405	2015/12	2.0	5期前	9,597
	Wistron Corp.	EMS	台湾	19,511	2015/12	1.0	5期前	42
	WPG Holdings Limited	電子部品・半導体商社	台湾	16,139	2015/12	2.0	5期前	170
	Asustek Computer Inc.	パーソナルコンピューター	台湾	14,786	2015/12	1.1	5期前	535
	Uni-President Enterprises Corp.	清涼飲料	台湾	13,027	2015/12	1.2	5期前	442
	Inventec Corporation	EMS	台湾	12,380	2015/12	1.0	5期前	174
インド	Tata Sons Ltd	-	インド	42,987	2015/03	1.6	4期前	-
	Tata Motors Ltd	自動車	インド	42,650	2015/03	1.6	4期前	2,288
	ERICSSON INDIA PRIVATE LIMITED	業務支援サービス	インド	33,319	2014/12	1.0	2期前	1,857
	Tata Steel Ltd	高炉鉄鋼	インド	22,412	2015/03	0.9	4期前	△642
	Tata Consultancy Services Ltd	システムインテグレーター	インド	15,482	2015/03	1.9	4期前	3,247
	Bharti Airtel Ltd	移動体通信	インド	15,056	2015/03	1.2	4期前	848
	LARSEN & TOUBRO LIMITED	ゼネコン	インド	14,652	2015/03	1.3	4期前	779
Mahindra & Mahindra Ltd	自動車	インド	10,446	2015/03	1.5	4期前	513	
(参考) 日本	トヨタ自動車	自動車	日本	236,602	2016/03	1.1	5期前	19,265
	本田技研工業	自動車	日本	121,630	2016/03	1.2	5期前	2,870
	日本郵政	トラック (宅配便)	日本	118,767	2016/03	0.6	5期前	3,548
	丸紅	総合商社	日本	101,694	2016/03	1.0	5期前	519
	日産自動車	自動車	日本	101,540	2016/03	1.0	5期前	4,364
	日本電信電話	固定通信	日本	96,138	2016/03	0.8	5期前	6,145
	日立製作所	総合電機	日本	83,587	2016/03	0.8	5期前	1,434
	三井物産	総合商社	日本	80,110	2016/03	0.7	5期前	△695
	かんぽ生命保険	生命保険	日本	80,017	2016/03	0.5	4期前	707
	ソフトバンクグループ	移動体通信	日本	76,250	2016/03	2.2	5期前	3,950

〔注〕①連結決算ベース。②上場、非上場企業の双方を含む。③資源・エネルギー、電力関連企業を除く。④業種分類はSPEEDAに基づく。

〔資料〕SPEEDAから作成

図表 I-47 日本の形態別対外直接投資の推移



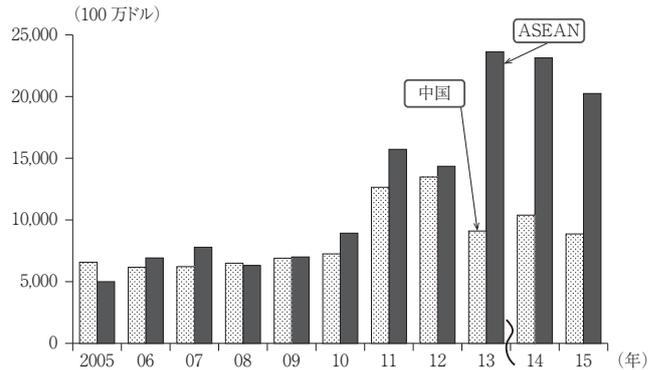
[注] ①円建て公表金額を四半期ごとに日銀インターバンク・期中平均レートでドル換算し、年計を算出。

②BPM 6 基準。

[資料]「国際収支統計」(財務省、日本銀行) から作成

億ドル(日本の対外直接投資全体の26.4%)となった。国別では欧州最大の投資先である英国向けが前年の2.3倍の152億ドルに拡大した。対英国直接投資を業種別にみると、金融・保険業(64億ドル)、通信業(54億ドル)向けが多かった。通信分野では富士通による現地IT企業買収、KDDIの大規模データセンター開設などの動きがみられた。その他の主な投資案件としては、ブラザー工業のドミノ・プリンティング・サイエンズ買収(15億ドル)、日本経済新聞社のフィナンシャル・タイムズ・グ

図表 I-49 日本の対外直接投資 中国・ASEAN比較



[注] ①タイ洪水関係の同国向け金融・保険部門への投資を除く数値(2011年4Q39億2,400万ドル、2012年1Q△36億7,400万ドル)。

②国際収支統計の基準変更により、2013年以前と2014年以降のデータに連続性はない。

[資料]「国際収支統計」(財務省、日本銀行) から作成

ループ買収(13億ドル)などがあった。

英国以外の主要国への投資額は、オランダ(83億ドル)、ルクセンブルク(30億ドル)、ドイツ(27億ドル)の順に多かった。オランダ向けには、投資額の多い卸売・小売業でキューピーの欧州市場向け販社設立や、うどんチェーン大手トリドールによる現地外食企業への出資などが明らかになった。また、ルクセンブルク向けは通信業への投資が9億ドルと多かった。同分野では、NTTコミュニケーションズが同国に本社を置くドイツ最大手のデータセンター事業者イーシェルターに86.7%を出資した。ドイツ向けは一般機械への投資額が最大(7億ドル)

であった。DMG森精機が資本・業務提携先の株式を追加取得するなどの動きがみられた。

地域別で3番目に多いアジア向けは前年比25.4%減の323億ドル(日本の対外直接投資全体の24.7%)であった。アジアの中では、ASEAN向けが12.5%減となったが、3年連続で200億ドル台を維持した。他方、中国向けは14.6%減の89億ドルにとどまり、2013年以降、ASEAN向けと比べ2倍程度の金額差が生じる状況が継続している(図表 I-49)。

日本の対ASEAN投資で最も金額の多いシンガポール向けは21.1%減の65億ドルであった。シンガポールには多くの日本企業がアジア地域統括会社を設置し、域内の販売・マーケティング戦略、金融・財務・為替などの統括業務を行う。2015年にも新たに第一生命保険、パナホーム、資生堂などが地域統括会社の設立を明らかにした。同国への直接投資を業種別に見ると、食料品(23億ドル)、運輸業(12億ドル)、卸売・小売業(9億ドル)が多かった。主な投資案

図表 I-48 日本の国・地域別対外直接投資

(単位: 100万ドル、%)

	2013年	2014年	2015年	2016年		2016年 1~5月(P)	2016年	
				構成比	伸び率		構成比	伸び率
アジア	40,470	43,237	32,267	24.7	△25.4	14,013	25.0	3.3
中国	9,104	10,389	8,867	6.8	△14.6	3,247	5.8	△18.3
ASEAN	23,619	23,134	20,244	15.5	△12.5	6,665	11.9	△30.5
シンガポール	3,545	8,233	6,500	5.0	△21.1	1,211	2.2	△53.6
タイ	10,174	5,744	3,799	2.9	△33.9	1,608	2.9	△12.9
インドネシア	3,907	4,933	3,560	2.7	△27.8	1,153	2.1	△20.2
マレーシア	1,265	1,290	2,839	2.2	120.1	454	0.8	△78.8
フィリピン	1,242	923	1,450	1.1	57.1	1,374	2.5	202.9
ベトナム	3,266	1,604	1,360	1.0	△15.2	739	1.3	10.1
インド	2,155	2,214	△1,706	-	-	1,563	2.8	-
北米	46,505	50,126	46,013	35.2	△8.2	23,397	41.8	25.2
米国	43,703	48,329	44,893	34.3	△7.1	23,115	41.3	26.4
中南米	10,197	6,671	7,730	5.9	15.9	1,640	2.9	△66.7
メキシコ	1,750	1,112	989	0.8	△11.0	468	0.8	74.4
ブラジル	4,037	3,334	1,412	1.1	△57.6	376	0.7	△72.3
大洋州	6,098	6,331	7,661	5.9	21.0	1,705	3.0	△72.1
オーストラリア	5,835	4,908	6,690	5.1	36.3	1,046	1.9	△80.2
欧州	32,227	27,546	34,574	26.4	25.5	15,700	28.0	13.6
EU	30,999	26,117	33,762	25.8	29.3	14,466	25.8	7.0
世界	135,049	136,347	130,752	100.0	△4.1	55,979	100.0	△4.2

[注] ①円建て公表金額を四半期ごとに日銀インターバンク・期中平均レートでドル換算し、年計を算出。2014年以降については年次改訂値を利用。

②国際収支統計の基準変更により、2013年以前と2014年以降のデータに連続性はない。③2016年累計は速報値。④「-」は計算不可を示す。

[資料]「国際収支統計」(財務省、日本銀行) から作成

図表 I-50 日本のASEAN向け直接投資の国別構成比

(単位：%)

	2005年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
中国(100万ドル)	6,575	12,649	13,479	9,104	10,389	8,867
ASEAN(100万ドル)	5,002	15,721	14,349	23,619	23,134	20,244
シンガポール	11.1	28.6	10.9	15.0	35.6	32.1
タイ	42.5	20.4	29.4	43.1	24.8	18.8
インドネシア	23.7	23.0	26.6	16.5	21.3	17.6
マレーシア	10.5	9.2	9.1	5.4	5.6	14.0
フィリピン	8.8	6.5	5.1	5.3	4.0	7.2
ベトナム	3.1	11.8	17.9	13.8	6.9	6.7
その他	0.3	0.6	1.0	0.9	1.8	3.6

[注] ①国際収支統計の基準変更により、2013年以前と2014年以降のデータに連続性はない。

②その他はブルネイ、ラオス、ミャンマー、カンボジアの合計。

③タイ洪水関係の同国向け金融・保険部門への投資を除く数値
(2011年4Q 39億2,400万ドル、2012年1Q△36億7,400万ドル)。

[資料]「国際収支統計」(財務省、日本銀行)から作成

件としては、近鉄エクスプレスによるAPLロジスティックス買収(12億ドル)、三菱商事のオラム・インターナショナル出資(11億ドル)などが行われた。

その他のASEAN主要国では、タイ、インドネシア、ベトナム向けの投資額が減少した一方、マレーシア、フィリピン向けは増加した(図表 I-50)。シンガポールに次ぐタイ向けの直接投資は、33.9%減の38億ドルに減少した。業種別では輸送機器が9億ドルと最も多かった。主要メーカーではホンダが17億パーツを投じてアジア大洋州地域初の自動車テストコースを建設すると明らかにした。バンコク日本人商工会議所のタイ日系企業景気動向調査によると、在タイ日系企業の業況感指数は、国内景気回復の遅れなどを理由に、2013年下半期から2015年下半期まで5四半期連続のマイナスとなった。2015年を通じ一般機械や輸送機器といった主要業種の業況感悪化が目立った。例年、投資額の多い自動車業界は国内販売、輸出ともに厳しい状況が継続するとみられ、日本のタイ向け直接投資額は、大型のM&Aが行われぬ限り当面は、大幅な増加を見込みにくい状況にある。

3番目に多いインドネシア向けは27.8%減の36億ドルとなった。前年に本邦金融機関の出資が続いた金融・保険業が減少した一方、輸送機器が4年続けて10億ドルを超えた。2015年には三菱自動車が約600億円を投じる新工場の建設(2月)と生産子会社への約40億円の増資(11月)を発表した。新工場はタイに続くASEANの主要生産拠点との位置付けで、生産車両の一部はASEAN各国にも輸出する予定。このほか、ブリヂストンの自動車用防振ゴムの新工場建設(約16億円)などが明らかになった。ベトナム向けも15.2%減の14億ドルにとどまった。日本からの投資は、ベトナム側の投資認可統計においても、金額ベースで21.6%減(18億ドル)、件数ベースで8.1%減(475件)と減少した。日本からの大型投資は一巡しており、500万ドル未満の中小規模案件が中心となっている。

他方、マレーシアとフィリピンへの直接投資は、2.2倍(28億ドル)、57.1%増(15億ドル)とそれぞれ拡大した。マレーシア向けは非製造業への投資が21億ドルと、製造業(8億ドル)を大きく上回った。特に鉱業(14億ドル)や金融・保険業(4億ドル)が多い。また、フィリピン向けは電気機器(4億ドル)、金融・保険業(3億ドル)への投資額が多かった。フィリピン政府の外国投資認可統計によると、日本からフィリピンへの投資額は、電機・電子メーカーによる大型案件が続いた2011年をピークに減少傾向にあったが、2015年に53.4%増と増加に転じた。2016年に入って三菱東京UFJ銀行が現地商業銀行のセキュリティバンクに約2割出資を発表するなど投資先業種に広がりもみられる。

中国向けの投資額は、14.6%減の89億ドルにとどまった。日本の対外直接投資全体に占める比率は2015年に6.8%と、2010年の12.7%から5年間でほぼ半減した。日本企業の対中グリーンフィールド投資件数をみても2011年以降一貫して減少傾向にある。中国向けM&Aも同年以降横ばいを続ける。成長鈍化と人件費の高まりの中で、日本企業は依然、対中投資について慎重とみられる。日本企業による投資が減少した要因について、中国商務部の報道官は2016年2月の定例記者会見において、①人民元の対円為替レートの上昇、②中国経済の減速および経営コストの上昇、③既存の投資への注力、④中国市場における競争激化の4点を指摘した。

対中直接投資を業種別にみると、投資額は製造業、非製造業ともに2012年をピークに減少傾向にあるものの、構成比は2005年以降、非製造業の拡大が顕著である。非製造業の構成比は、2005年の22.5%から2015年に39.5%へ拡大を遂げた(図表 I-51)。製造業では2015年に一般機械(14億ドル)、輸送機器(12億ドル)への投資が多かった。同年に明らかになった投資案件としては、井関農機の農業機械工場新設(約90億円)、トヨタ自動車による生産能力強化などがあつた。トヨタは、広州市(4月)と天津市(8月)の拠点に生産ラインを新設すると発表した。両工場を合わせた投資額は約1,115億円に達する見通し。また、非製造業では卸売・小売業(17億ドル)、金融・保険業(10億ドル)への投資が多かった。吉野家ホールディングスやニトリホールディングスが新たな子会社設立を発表したほか、日本生命保険が合弁会社への増資を明らかにするなど内販を強化する動きがみられる。

北米、欧州、アジアに次いで、中南米向けの直接投資が15.9%増の77億ドルとなったが、主要国のブラジルとメキシコへの投資は、それぞれ57.6%減(14億ドル)、11.0%減(10億ドル)と減少した。メキシコ向けは引き続き輸送機器(4億ドル)への投資が最も多い。日本の

図表 I-51 日本の中国向け直接投資の主要業種別構成比

(単位：%)

業種	2005年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
製造業計	77.5	69.3	68.2	62.2	60.1	60.5
食料品	3.4	1.7	2.0	3.6	2.7	3.3
繊維	4.3	4.3	1.7	1.0	△0.0	△0.6
化学・医薬	9.5	8.2	6.4	5.9	6.0	4.1
鉄・非鉄・金属	5.8	10.1	6.8	7.3	5.0	2.7
一般機械器具	7.0	14.1	12.8	11.9	12.8	16.7
電気機械器具	13.1	8.0	9.6	6.8	8.5	10.5
輸送機械器具	15.7	11.7	21.0	17.6	16.2	14.2
非製造業計	22.5	30.7	31.8	37.9	39.9	39.5
卸売・小売業	7.3	14.9	14.6	12.2	18.8	20.1
金融・保険業	8.2	5.9	4.6	10.9	15.0	11.3
不動産業	2.0	5.1	7.4	10.1	2.6	4.9
サービス業	1.5	1.8	2.8	2.9	1.7	1.9
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

[注] ①国際収支統計の基準変更により、2013年以前と2014年以降のデータに連続性はない。

②製造業計、非製造業計にはその他を含むため、内訳の合計とは一致しない。

③「△」は引き揚げ超過を示す。

[資料]「国際収支統計」(財務省、日本銀行)から作成

完成車メーカーは生産コスト、FTA 網に優れるメキシコを世界的な生産拠点と位置付け投資を加速させている。また、ブラジル向けは例年投資額の多い輸送機器や鉱業が流出超過となった。同国経済の減速や世界的な資源価格下落が背景にあるとみられる。

■金融・保険業への投資が最大に

業種別では、非製造業向けの投資額(811億ドル)が、4年連続で製造業向け(476億ドル)を上回った(資料編表13参照)。非製造業向けが25.3%増となった一方、製造業向けは減少(26.2%減)した。特に前年にサントリーホールディングスによる米蒸留酒メーカーの大型買収(157億ドル)が行われた食料品の反動減が大きかった。

非製造業においては、金融・保険業への投資額が326億ドル(79.2%増)と最も多く、全体の25.4%を占めた。これに通信業、卸売・小売業がそれぞれ115億ドル(45.3%増)、93億ドル(47.3%減)で続いた。金融・保険業では米国向けが約半分の166億ドルに達した。前述した東京海上ホールディングスや第一生命保険による米同業の大型買収が行われたことが主な要因とみられる。国内市場の先細り懸念等を背景に、保険各社は海外進出を加速しており、2014年に損保ジャパンが英国のキャノピアスを買収(10億ドル)したほか、2016年に入って住友生命保険の米シメトラ買収(38億ドル)、三井住友海上火災保険の英アムリン買収(53億ドル)、明治安田生命保険の米スタンコープ買収(50億ドル)など大型のM&Aが相次ぎ行われた。先進国だけでなく、インドネシア、フィリピン、インド、スリランカなど新興国の同業に出資する動きもみられる。保険各社による海外企業買収は、2016年上半年における日本企業の対外M&A金額上位10案件のうち4件を占め、他の業種に比べ積極姿勢が際立っている。

金融・保険業に次いで多い通信業においては、海外でのデータセンター開設の動きが目立った。

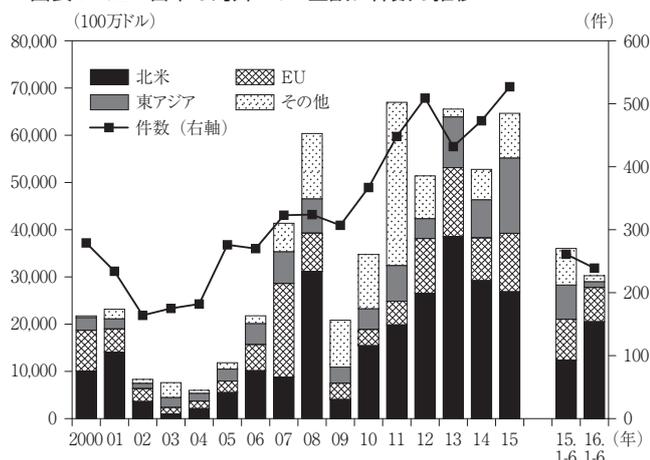
他方、製造業では、輸送機器への投資額が100億ドル(5.0%増)と大きく、これに電気機器、一般機械がそれぞれ82億ドル(37.5%増)、79億ドル(12.3%増)で続いた。輸送機器の投資先は米国向けが56.4%増の27億ドルで最大であった。2015年の米国の新車販売台数は、雇用環境の改善や自動車ローンの利用拡大、ガソリン価格低下、メーカー各社による割引拡充などを要因に、前年比5.7%増の1,747万台と過去最高を記録した。特に利益率の高いスポーツタイプ多目的車(SUV)や高級大型車の販売が好調だった。このため、日系完成車メーカー各社は米国での生産を拡大させており、2015年にはデンソーやNTNなど部品メーカーが生産拠点の拡張や新設を明らかにした。生産拠点強化の動きは自動車用鋼板など素材メーカーにも広がっている。また、日本の自動車・部品メーカーによる対米投資の一部は在米拠点を經由し最終的にメキシコへと向かっている。2015年にはトヨタが同国での新工場建設を発表したほか、日産がダイムラーと合弁で工場を新設(総額10億ドル)すると明らかにした。自動車部品や素材メーカーの進出も続いており、東レやパイオニアがメキシコでの生産拠点の増強、新設を発表した。

米州以外の輸送機器の主要投資先としては、中国(12億ドル)、インド(12億ドル)、インドネシア(10億ドル)などアジアが多かった。2015年の自動車販売台数が4.7%増の2,460万台と過去最高を更新した中国では、前述したトヨタの生産強化に加え、日立オートモティブシステムによる重慶市での製造会社設立(資本金3億円)などの投資案件があった。販売台数の伸びに鈍化はみられるものの、中国自動車工業協会は2016年の販売台数が6.0%増と引き続き増加し、2,604万台に達すると予測している。同じく自動車販売が好調なインドでは、スズキが現地生産子会社への約570億円の増資を発表した。日本の自動車メーカーは需要の伸びの大きい海外での生産を増やしており、海外生産比率は2005年の49.5%から2015年に66.1%まで上昇を遂げた。また、輸送機器に次いで投資額の多い電気機器では、キヤノンによるスウェーデンのネットワークビデオ監視カメラ製造アクシス買収(24億ドル)などの投資案件が大きかった。

■対外M&Aは過去3番目の水準

2015年に日本企業が実行した対外M&Aは前年比22.5%増の646億ドルとなり、1985年以降、過去3番目に高い水準となった(図表I-52)。日本企業の対外M&Aは、2006年から増加基調を強めた。その後、リーマン・ショックの影響により一時落ち込んだが、2011年にはピークとなる670億ドルを記録し、以降5年連続で500億

図表 I-52 日本の対外M&A金額、件数の推移



[注] ①東アジアは中国、韓国、台湾、香港、ASEANの合計。

②EUは加盟28カ国の合計。

[資料] トムソン・ロイターから作成

ドルを上回った。また、件数ベースでも、2015年の対外M&Aは527件と前年(473件)から増加し、5年続けて400件を超えた。これまでのピークの2012年(509件)を上回る過去最多で、日本企業の海外企業買収に対する意欲が高まっている。

2015年の対外M&Aの内訳をみると、国・地域別では米国(268億ドル)、香港(107億ドル)、オーストラリア(67億ドル)、業種別では金融・保険(287億ドル)、運輸(77億ドル)、化学(76億ドル)の順に多かった。米国向けには前述した保険会社や医薬品、化学メーカーによる同業の買収、香港は伊藤忠商事とタイのチャロン・ポカパングループによる中国の複合企業CITICグループ傘下のCITIC Limitedへの折半出資(総額104億ドル)、オーストラリアは日本郵便による物流会社トルホールディングス買収(60億ドル)がそれぞれ主な要因となっている(資料編表14参照)。

過去10年間の日本企業の対外M&Aの傾向をみると、①買収案件の大型化、②サービス業の構成比拡大、③米国への集中の三つの特徴が指摘できる。①については、メガディールといわれる買収額(一回あたりの取引金額)が10億ドルを超える案件の増加が顕著である。メガディールの件数は2010年以降、2013年12件、2014年9件、2015年14件と年間10件前後で高止まりする。最近では特に銀行などの金融機関や保険会社による大型買収が目立つようになった。

次いで②に関しては、海外の非製造業企業を対象とするM&Aが増加した。過去10年間における業種別の年間買収額をみると、2000年代後半は一貫して製造業向けの対外M&Aが多かったが、2010年代に入るとサービス業向けが製造業向けを上回る年もみられるようになった。2013年と2015年におけるサービス業の構成比は、対外

M&A総額のそれぞれ74.2%、66.6%と過半を占めた。

また、③に関しては、日本の対外M&A総額に占める米国のシェアは2015年に41.4%と、4年続けて4割を超えた。過去10年間で米国が首位とならなかったのは2007年と2009年の2カ年だけである。件数ベースではアジア向けの増加がみられるものの、買収額は2010年以降、米国向けが最も多い状況が続く。

■非製造業が対外直接投資残高増を牽引

2015年末の日本の対外直接投資残高は、前年比6.2%増の1兆2,591億ドルであった(注6)。残高の約7割を占める株式資本が、日本企業による対外M&Aの活発化などにより、同6.7%増となったことが大きい。収益の再投資と負債性資本もそれぞれ3.8%増、9.2%増と拡大した。国・地域別では、全体の33.3%を占める米国向けが前年比9.7%増の4,188億ドルに拡大したほか、EU向けも8.0%増(2,887億ドル)と高い伸びを示した(資料編表15参照)。他方、ASEAN(4.4%増、1,670億ドル)と中国(4.3%増、1,088億ドル)向けの伸び率は世界平均を下回った。年間のフローでは、2015年にはEUを除く上記国・地域に対する日本の直接投資額が前年比減となったが、年末時点における投資残高はいずれも前年を上回った。米国、EU、ASEANにおいては株式取得や資本拠出金などを示す株式資本増の寄与が大きく、中国では主に現地子会社の内部留保を示す収益の再投資の寄与が大きかった。

業種別の対外直接投資残高は、2015年に非製造業向けの直接投資(ネット、フロー)が25.3%増と高い伸びを示したことを反映し、非製造業が7.5%増となった。これに対し、製造業向けの対外直接投資残高は、2015年のフローが伸び悩んだことから、前年比3.8%増にとどまった。業種別構成比の推移をみると、2005年に残高全体の4割を占めた非製造業のシェアは、2008年に5割を超え、2015年に55.5%まで拡大した(図表I-53)。内訳としては、金融・保険業、卸売・小売業が多く、鉱業、通信業も2005年からシェアを伸ばした。一方、製造業のシェアは同期間に59.8%から44.5%へと低下した。日本の対外直接投資残高は2005年の3,922億ドルから2015年に3倍の水準へ拡大を遂げたが、この間の伸びを牽引したのは金融・保険業や卸売・小売業などの非製造業であった。近年の残高の急増はこれら内需型企業の海外展開の動きを反映したものと見える。

■非製造業の投資収益率向上が課題

日本の対外直接投資からの配当金や再投資収益等の受取額を示す直接投資収益は、2015年に9.2%減の895億ドルとなった。過去最高であった2014年(986億ドル)から

(注6) 円建ての対外直接投資残高は6.8%増の151兆6,148億円。

図表 I-53 日本の主要業種別対外直接投資残高シェア

(単位：％、100万ドル)

	2005年末	2011年末	2012年末	2013年末	2014年末	2015年末
製造業	59.8	48.3	47.2	46.7	45.3	44.5
食料品	4.3	6.3	6.0	5.2	6.1	6.0
化学・医薬	9.3	10.1	8.4	8.9	7.5	7.7
一般機械	2.8	4.0	4.0	3.8	4.1	4.3
電気機器	14.8	8.5	8.7	8.5	7.7	7.6
輸送機器	17.8	9.4	9.8	10.0	9.1	8.8
非製造業	40.2	52.4	52.8	53.3	54.7	55.5
鉱業	2.0	7.5	8.6	8.0	8.2	7.7
通信業	1.2	1.8	2.2	4.2	4.3	4.8
卸売・小売業	11.0	13.0	13.5	12.6	14.9	14.1
金融・保険業	17.2	22.4	20.5	20.0	18.6	19.9
サービス業	3.5	1.8	2.2	2.5	2.6	2.5
対外直接投資残高	392,226	974,148	1,056,907	1,132,217	1,185,447	1,259,050

[注] ①国際収支統計の基準変更により、業種別の構成比は2013年以前と2014年以降のデータに連続性はない。②対外直接投資残高はBPM 6基準。

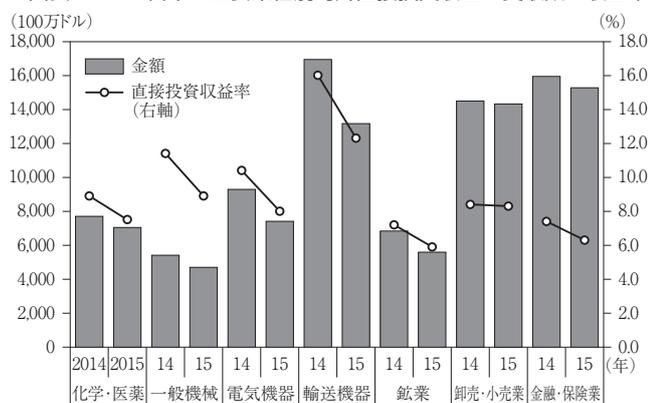
③2011年については、総額のみ訂正が発表されたが業種別データは未発表のため、製造業と非製造業の合計は100にならない。

[資料]「本邦対外資産負債残高」(財務省、日本銀行)から作成

減少したものの、引き続き高水準を維持した。地域別の構成比をみると、アジアが全体の40.2%を占めて最も多く、中でもASEAN(18.9%)と中国(12.8%)のシェアが大きい。アジア以外では、北米と欧州のシェアがそれぞれ29.7%、18.7%となった。アジアと北米を併せたシェアは約7割に達し、両地域が日本の対外直接投資の主要な収益源となっている。

業種別にみると、製造業においては輸送機器、非製造業では金融・保険業、卸売・小売業の直接投資収益額が多い(図表I-54)。ただ、各業種における投資収益率(2015年)は、輸送機器が12.3%と高い一方、金融・保険業、卸売・小売業は、それぞれ6.3%、8.3%に留まる。一般的に製造業の収益率は高く、非製造業は低い傾向がみられる。図表I-53でみたように、日本の対外直接投資残高の構成は、製造業から非製造業へのシフトが進む。輸出が伸び悩むなか、日本の経常収支にとって対外直接

図表 I-54 日本の主要業種別対外直接投資収益・受取額、収益率



[注] ①対外直接投資収益率 = 当期直接投資収益受取 / 対外直接投資期末残高 × 100 (%)

[資料]「国際収支統計」「本邦対外資産負債残高」(財務省、日本銀行)から作成

図表 I-55 日本企業の売上高の地域別比率

(単位：％)

年度(集計社数)	国内	海外	地域別			
			米州	欧州	アジア大洋州	その他
2000年度(547)	71.4	28.6	13.4	5.6	5.8	3.8
2001年度(581)	68.5	31.5	14.7	6.1	6.3	4.4
2002年度(592)	67.2	32.8	14.9	6.6	6.8	4.5
2003年度(624)	66.5	33.5	14.1	7.0	7.7	4.8
2004年度(669)	65.4	34.6	13.6	7.4	8.5	5.1
2005年度(724)	64.9	35.1	13.8	6.9	9.5	4.9
2006年度(751)	62.3	37.7	14.5	7.7	10.3	5.1
2007年度(781)	60.8	39.2	14.2	9.1	10.7	5.2
2008年度(817)	62.6	37.4	12.7	8.6	10.8	5.3
2009年度(844)	63.3	36.7	12.4	7.5	11.3	5.4
2010年度(320)	54.0	46.0	18.1	8.1	15.2	4.7
2011年度(236)	53.1	46.9	17.7	8.9	15.0	5.3
2012年度(221)	51.3	48.7	18.6	7.8	17.2	5.1
2013年度(211)	45.6	54.4	21.5	9.2	18.2	5.5
2014年度(212)	43.1	56.9	23.5	9.2	18.7	5.5
2015年度(186)	41.7	58.3	25.9	8.9	18.4	5.0

[注] ①集計対象は決算期が12月から3月までで、所在地別セグメント情報を開示している企業。②2015年度は2016年5月31日までに決算短信を公表した企業を集計。ただし、同時期までに決算短信と有価証券報告書の両方が公表され、データベースSPEEDAに有価証券報告書の情報が入っている企業については、同報告書の売上データを使用。③各割合は、地域別の売上高合計を分子に、全地域の合計を分母とした比率。④集計対象には上場子会社も含まれるため一部重複分が含まれる。⑤「欧米」や「欧州・アフリカ」など複数地域を合算計上している企業については集計対象から除外。

[資料] SPEEDAから集計し作成

投資から得られる収益の重要性が増しており、急拡大する非製造業関連投資の収益率を高めていくことが課題となっている。

■日本企業の海外売上高比率は拡大続く

ジェットロが2015年12月期～2016年3月期の日本企業(186社集計)の決算短信および有価証券報告書を基に集計したところ、日本企業の海外売上高(注7)比率は58.3%と拡大傾向が続く(図表I-55)。同比率の推移を見ると、2000年度から2007年度にかけては年々比率の拡大が続いた。その後、金融危機による海外需要減少の影響で、2008年度、2009年度と海外売上高比率が一時低下したものの、2013年度以降は海外の比率が国内を上回るようになった。

地域別に日本企業の売上高の状況を見ると、米州の2015年度の比率は25.9%であった。同地域の比率は米国経済の回復による需要の拡大などで2012年度の18.6%から上昇傾向が続いている。次にアジア大洋州の比率は18.4%と前年度と同水準であった。同地域の比率は日本企業の進出拡大を反映して2000年度から2015年度にかけて大きく上昇した。また欧州は、債務危機の影響で、2012年度に一時落ち込んだもののその後は回復傾向にある。

[注7] 各地域の売上高は海外法人の所在地別のセグメントに基づく。そのため本節における「海外売上高」に日本からの輸出は含まれていない。

図表 I-56 日本企業の業種別売上高の地域別比率 (2015年度)
(単位: %)

業種 (集計社数)	国内	海外	地域別				その他
			米州	欧州	アジア 大洋州		
製造業 (151)	40.8	59.2	26.6	9.1	18.5	4.9	
輸送機械 (47)	37.5	62.5	31.7	7.9	17.2	5.6	
機械・電気製品 (58)	46.4	53.6	15.6	14.0	20.5	3.6	
電気機器 (23)	41.5	58.5	16.7	15.7	22.3	3.8	
素材・素材加工品 (31)	54.1	45.9	9.3	5.9	27.7	3.0	
非製造業 (35)	63.7	36.3	10.0	3.5	15.2	7.6	

[注] ①製造業はデータベース SPEEDA 大分類の輸送機械、機械・電気製品、素材・素材加工品、医薬・バイオ、食料・生活用品から成る。非製造業は同データベース大分類の建設・不動産、消費者サービス、外食・中食、広告・情報通信サービス、法人サービス、中間流通、金融、運輸サービス、資源・エネルギーから成る。②電気機器は同データベース中分類の情報通信機器製造、民生用電子機器製造、電子部品・デバイス製造から成る。

[資料] SPEEDA から集計し作成

2015年度は8.9%と前年度の9.2%と同水準であった。

■輸送機械の米州向け比率が拡大

業種別に見ると、輸送機械と電気機器で海外売上比率の高さが目立つ。2015年度の輸送機械の海外売上比率は62.5%であった(図表 I-56)。同業種では米州の占める比率が31.7%と海外売り上げの半分を占める。米州の比率は前年度の29.0%から上昇した。電気機器の海外売上比率は58.5%であった。同業種ではアジア大洋州の売り上げが全体の22.3%を占める。また、電気機器では欧州の割合が15.7%を占めており、他の業種に比べて高い。素材・素材加工品、非製造業では国内の比率が海外を上回った。素材・素材加工品ではアジア大洋州の比率が27.7%と約3割を占めた。

日本企業の今後の海外進出の見通しはどうか。ジェトロが海外ビジネスに関心が高い日本企業を対象に実施した「2015年度日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」において今後(3年程度)の海外進出方針(新規または既存拠点の拡充)を尋ねたところ、「拡大を図る」と回答した企業の割合が53.3%と過半を越えたものの前年(56.7%)から低下した。日本企業の海外進出拡大意欲は高水準ながらも一服感が見られる。さらに同調査で、今後(3年程度)の海外事業拡大方針を有する企業に拡大を図る国・地域を聞いたところ、経済情勢などを反映して、中国(前年56.5%→53.7%)、タイ(同44.0%→41.7%)が1位、2位を占めたものの前年からそれぞれ減少した。中国は2011年度調査の67.9%から減少傾向にある。一方、米国(同31.3%→33.7%、3位)、ベトナム(同28.7%→32.4%、4位)、西欧(同18.1%→20.6%、7位)、インド(同16.1%→20.1%、8位)などで事業拡大方針を有する企業の比率が上昇した。

前述の集計結果から日本企業の海外売上高比率は拡大傾向にあることが確認された。またアンケート調査の結

果も海外進出拡大意欲の高止まりを示しており、今後も日本企業の海外売上高比率は緩やかに上昇していくと考えられる。

■半数の企業が国内事業拡大に意欲

足元では修正がみられるものの、2015年には為替相場の円安が進行した。同年1月に1ドル118円台だった為替レートは、6～8月にかけて同123円台まで円安が進んだ。円安による製品・部品輸入価格上昇や、海外生産拠点における人件費など生産コスト増、国内需要の回復などを背景に、日本企業の中には国内生産を再強化する動きがみられる。

ジェトロの「2015年度日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」によると、今後(3年程度)の国内事業展開方針に関しては、「拡大を図る」企業の比率が52.0%と、前年(53.1%)に続き半数を超えた(図表 I-57)。業種別では、非製造業で「拡大を図る」企業の割合が前年(56.1%)から53.1%に低下した一方、製造業は前年(50.8%)並みの51.0%を維持した。とりわけ、木材・木製品/家具・建材/紙・パルプ、医療品・化粧品、食料品、化学、精密機器の各業種で国内事業の拡大を図る企業の割合が半数を超えた。企業規模別では大企業よりも中小企業の製造業において国内事業の拡大を図る比率が高い。海外とともに国内事業の強化を図る中小企業の事例として、九州地方の一般機械メーカーA社は、国内市場は将来的に先細りが見込まれることから海外売上の拡大を目指す、同時に国内では環境関連の新規ビジネス拡大を図る方針を有する。

日本国内で事業拡大を図る企業に対し、拡大する機能を尋ねたところ、82.4%が販売機能と回答し、次いで高付加価値品の生産(41.9%)、新製品開発(40.4%)を挙げる企業の割合が高かった。日本企業が国内外で拡大を図る機能を比較すると、高付加価値品の生産と新製品開発では国内での事業拡大比率が海外を上回っており、特に中小企業でその傾向が強い。東北地方の精密機械部品メーカーB社は、海外の生産拠点を維持する一方、国内の生産拠点は、航空機関連など新たな分野を第2の柱に育てていく方針を有する。

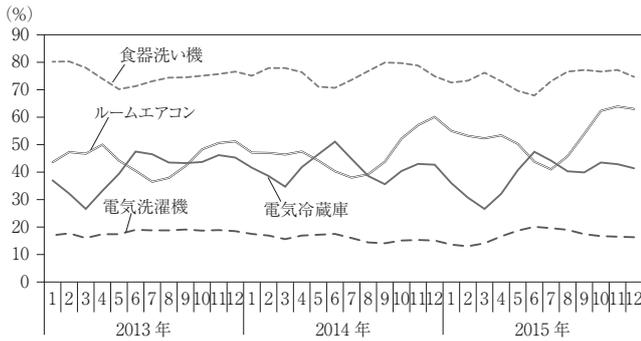
図表 I-57 今後の国内事業展開方針

(単位: %)

	15年度調査 (n=3,005)	14年度調査 (n=2,995)	13年度調査 (n=3,471)	12年度調査 (n=1,957)	11年度調査 (n=2,769)
拡大を図る	52.0	53.1	48.0	48.0	43.1
現状を維持する	42.7	41.1	45.2	42.4	47.5
縮小が必要と考えている	2.0	2.6	2.8	3.5	4.3
その他	1.6	1.2	1.4	1.3	1.6
無回答	1.8	2.1	2.6	4.8	3.5

[資料] 「2015年度日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」(ジェトロ)

図表 I-58 主な家電製品の国内生産比率推移



[注] ①国内生産比率は、国内生産数量と輸入数量の合計に対する国内生産数量の比率。
②後方3ヵ月移動平均。

[資料]「経済産業省生産動態統計」(経済産業省)、「貿易統計」(財務省)から作成

■ エアコンに国内生産回帰の動き

国内生産強化の動きがみられる業界の一つが家電業界である。主要製品の国内生産比率の推移をみると、2014年9月以降、白物家電のなかで国内生産額の最も大きいルームエアコンの比率が上昇基調にある(図表I-58)。日本電機工業会によると、2015年度のルームエアコンの国内生産(実績見込み)は、金額が前年度比4.7%増の5,308億円、数量が同6.3%増の418万台と、ともに増加した。2016年度もそれぞれ2~3%程度の増加を見込む。

国内生産が拡大した要因として、同工業会では円安基調が継続したことで一部の機種に国内回帰の動きがみられたことを挙げている。主要メーカーでは、これまでにダイキン工業、日立アプライアンス、パナソニックが家庭用エアコン生産の一部を国内に戻す予定と報じられた。白物家電以外では、キヤノン、JVCケンウッド、パイオニア、クラリオン、TDKなどの大手電機メーカーが、国内への一部生産移管を検討しているとの報道がみられた。

また、ホンダは2015年9月、従来中国で生産していたスクーターの一部車種を国内工場に移管すると発表し、あわせてベトナムで生産し日本で販売している一部車種についても国内に移管する予定であると明らかにした。二輪車以外でも、国内で小型車「フィット」の北米向け生産を開始した。ただ、日本自動車工業会のデータを基に自動車の国内生産比率を算出したところ、2000年に61.7%だった同比率は、2015年に33.9%まで低下した。2012年末以降に円安が進んだにもかかわらず、同比率は2013年~15年にかけて減少を続けている。完成車メーカー各社は需要地近くで生産する地産地消を方針に掲げる。円安修正や人材不足など経済環境が変化するなか、日本メーカーによる国内生産回帰の動きがどこまで進むのか引き続き注目される。

Column I

● 「イラン・ビジネスの新展開」

■ 開かれた中東の一大市場

国連および欧米諸国は2016年1月16日、イランの核問題に関する合意(JCPOA:包括的共同作業計画)が定める履行の日を迎え、イランに対して行ってきた経済制裁の解除を発表した。わが国も国連安保理決議に従いイランに対する制裁を解除し、2月5日には岸田外務大臣とアリー・タイエブニア経済財務大臣との間で日・イラン投資協定が署名された。中東一のポテンシャルを秘める工業国、農業国、また消費市場であるイランにおける日本企業の新たなビジネス展開が期待されている。

■ 多種多様な産業とビジネス機会

イランが石油埋蔵量で世界4位、天然ガス埋蔵量で世界1位とされる資源大国であることは間違いない。しかしながら、約8,000万人と中東最大規模の人口を抱えるイランは、地理的に近隣諸国との交流が盛んで、長い歴史の中で多種多様な文化・産業を育んできた。石油・ガス部門のGDPに占める比率は1割程度で、鉱工業・建設業が3割弱、農業が1割弱、残りをサービス・商業等の第三次産業が占めており、あらゆる産業分野で日本企業の進出を期待している親日国である。

①モノ作り文化と輸出志向

ペルシャじゅうたんや装飾タイルなど伝統職人の存在するイランは、歴史的に製造業の育つ文化が育まれてい

た。さらには経済制裁により輸入が限られ自力で作る必要に迫られたこともあり、イランは中東で唯一国産車を生産している国である。イランホドコ、サイパという国営系二大自動車メーカーを中心に、2011年には生産台数約160万台を記録し、2015年度も約100万台の生産実績を誇る。裾野産業の自動車部品メーカーは民間を中心に700社ほどあるといわれており、自動車産業は雇用面においても主要な産業として重要視されている。イラン政府は2025年には生産台数300万台のうち、100万台を輸出する目標を掲げており、石油・ガス部門に次ぐ輸出産業に育てようと品質・生産性の向上に本格的に取り組む姿勢を示しており、外資の参入を期待している。

またイランは、ピスタチオ、サフランの産地としても知られる農業国でもある。日本と同じように四季があり、主食の小麦、米といった穀物類や、トマト、ザクロ、ぶどうなどの野菜・フルーツも豊富である。これらを原料とした食品産業も育っており、その製品は近隣諸国にも輸出されているが、さらなる品質向上を図る上で、食品包装技術の高度化に外資参入が期待されている。イランは周辺諸国を含めれば3億人の市場を持つ生産拠点としての潜在力を秘めている。

②老朽化したインフラ設備

経済制裁の影響を最も強く受けたと思われるのがイン

フラ分野である。制裁前に多くの外国企業の技術によって作られたインフラ設備が、制裁により十分なメンテナンスを行われず老朽化したままになっている。石油・ガスの上流部門を始め、石油精製設備、石油化学プラント、発電所、空港、港湾、鉄道、道路、通信インフラなど、ほぼ全てが一昔前のままの非効率で環境負荷の高い状態にある。この分野においても、現地企業が自前で維持運営する力をつけてきているといわれているが、ファイナンスを含め先端技術の導入による改修が急務となっている。

③中東一の文化遺産の宝庫

イランは、2015年末時点で日本と同じ19の世界遺産登録数を誇る。全てが文化遺産でいずれも長い歴史を物語る建造物である。これらの文化遺産を生かし、多くの外国人旅行客が訪れる国になるよう観光産業にも力を入れている。制裁解除により首都テヘランには欧州、中国などからビジネスマンが殺到し、ホテルは常に満杯状態にある。今後は地方への鉄道、道路といった交通インフラの整備とともにホテルなど観光産業への外国企業の進出が活発になることが期待されている。

■各国の競争激化と日本

制裁解除後、イランは世界各国の企業にとって争奪市場となっている。特にEU諸国、中国の閣僚や企業ミッ

ションの訪問が目立つ。ドイツは自動車合弁事業や発電設備協力、フランスは航空機供給や自動車合弁事業を発表し、中国は高速鉄道、原子力発電所建設を発表している。

日本政府も2016年2月の投資協定締結時に、国際協力銀行（JBIC）による100億ドル規模の融資枠設定と日本貿易保険（NEXI）による保険引き受け条件の緩和を発表し、日本企業のイラン参入を後押しする体制を整えたが、まだ具体的な投資案件は発表されていない。イランでは官民ともに「日本は決断するまで時間がかかるが、いったん決断したら約束どおり実行してくれる」と信頼を寄せて日本企業の進出を期待している。日本企業の今後の対イラン・ビジネス展開が注目される。

図表 イランの経済制裁影響下での輸入相手国シェアの変化
(単位：100万ドル)

	2009年		2014年	
	金額	構成比	金額	構成比
中国	5,744	10.3%	12,561	23.9%
UAE	16,683	30.0%	12,164	23.2%
韓国	3,620	6.5%	4,310	8.2%
トルコ	2,461	4.4%	3,822	7.3%
ドイツ	4,561	8.2%	2,331	4.4%
日本	1,568	2.8%	235	0.4%
その他	21,008	37.8%	17,054	32.5%
合計	55,645	100.0%	52,477	100.0%

[資料] イラン税関データから作成

(3) 対日直接投資で一段と高まるアジアの存在感

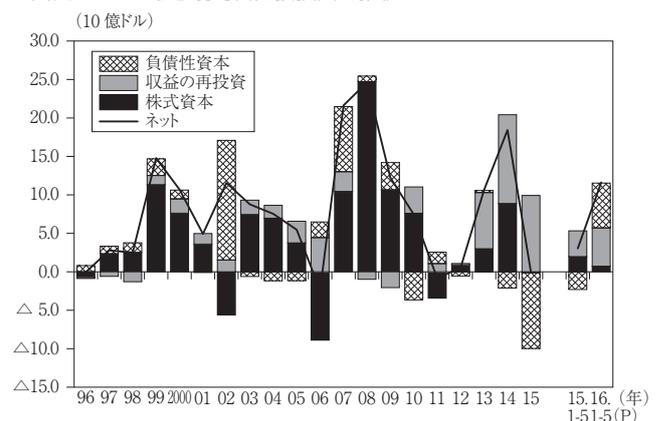
2015年の日本の対内直接投資（国際収支ベース、フロー。以下、対日直接投資）の実行額（グロス）では1,456億ドルであったが、ネットではマイナス4,200万ドルとわずかながら流出超過となった。資本の形態別では、在日子会社の内部留保の増減に相当する「収益の再投資」は100億ドルを計上した。株式取得や資本拠出金を示す「株式資本」では海外企業が持つ日本の関連企業の株式を日本側が買い戻したことなどによりマイナス1億ドルの流出超過、親子企業間の資金貸借や債券の取得処分等を示す「負債性資本」では海外企業に対する日本企業側からの借入金返済などによりマイナス99億ドルとなった（図表I-59）。

2016年に入ると対日直接投資は増加に転じている。1～5月の対日直接投資は116億ドル（ネット）、前年同期比281.1%増となっている。グロスベースでは実行、回収額ともに前年同期から5割ほど増え、対日直接投資を巡る動きは活性化の方向にある。

2015年の対日直接投資を業種別にみると、製造業が24億ドルの流出超過となった^(注8)。輸送機械がマイナス14億ドルを計上したほか、化学・医薬もマイナス41億ドルであった。電気機械は10億ドルを計上した。製造業では、

独自自動車メーカーとの資本提携解消、米系投資ファンドが音響メーカーから一部事業部門を取得するなどの案件が影響したと思われる。非製造業では、金融・保険業で20億ドル、通信業で9億ドルとなったが、卸売・小売業がマイナス48億ドルの流出超過となり、非製造業への投資額は1億ドルにとどまった。

図表 I-59 形態別対日直接投資の推移



[注] ①円建て公表金額を四半期ごとに日銀インターバンク・期中平均レートでドル換算。②BPM 6基準。③2016年累計は速報値。

[資料] 「国際収支統計」(財務省、日本銀行) から作成

(注8) 業種別の直接投資統計は関連会社から親会社への投資を親会社による投資の回収として計上している (Directional Principle)。このため、形態別、国・地域別などの直接投資統計とは計上基準が異なる。

なお、国際収支統計の見直しに伴い、2014年分より年次改訂制度が導入されている。2016年4月に公表された年次改訂値によれば、2014年の対日直接投資額は184億ドル、形態別では株式資本が89億ドル、収益の再投資が116億ドル、負債性資本がマイナス21億ドルであった。

■アジア、米国からは引き続き高水準

主要地域別では、アジアからの投資が56億ドルと大型案件があった前年よりやや縮小したものの、北米、欧州を上回り投資元としての存在感が一段と増している（図表I-60）。国別では、シンガポールが19億ドル、香港が13億ドルと金融センター所在地からの投資が多かった。不動産投資信託や投資ファンドなどによる不動産の取得も相次ぎ、商業ビルやホテルなどの買収案件も多くみられた。アジアを中心とした訪日観光客の増加によりインバウンド市場は今後も成長が見込まれており、ホテルなどの観光関連分野を中心にアジア資本の流入が続いている。一方、2014年の伊藤忠商事とタイ財閥との提携にみられたような、アジア市場を視野に日本企業とアジア大手企業がビジネスで手を組む動きも続いている。香港を代表する大型コングロマリットの長江実業集団は三菱商事系の航空機リース会社MCアビエーション・パートナーズ（MCAP）と合弁会社を設立、MCAPが持つ航空機15機の所有権を取得した。長江実業集団はMCAP以外の米国、中国などの航空機リース会社からも機材を調達し、格安航空会社（LCC）の台頭で広がりつつあるアジアの航空機リース産業に参入する。

北米からの投資は52億ドルであった。ほぼ米国からの投資（52億ドル）であり、3年連続で最大の対日直接投

資の相手国となった。製造業では、近年の傾向である電気・電子分野へ投資が続いている。投資ファンドのコールバーグ・クラビス・ロバーツ・アンド・カンパニー・エルピー（KKR）がパイオニアからDJ機器事業を取得したほか、半導体後工程大手のアムコア・テクノロジーが、日本最大の半導体後工程メーカーで自動車関連ICに強みを持つジェイデバイスに完全子会社化した。これによりアムコアは半導体後工程メーカーとして世界第2位に浮上、自動車関連のみに限れば世界最大となる見込みである。ジェイデバイスはこれまで国内事業がメインであったが、これを機に海外事業の拡大に本腰を入れる。非製造業では、アジアからの投資と同様にインバウンド市場関連の投資が目立った。ペインキャピタルは温泉旅館や温浴施設を運営する大江戸温泉ホールディングスを買収、米ケーブルテレビ大手傘下のNBCユニバーサルは大型テーマパークのユニバーサル・スタジオ・ジャパンを運営するユー・エス・ジェイの過半の株式を取得した。いずれも訪日外国人からの人気は高く、外国人向けの販売促進策のノウハウを活用するとしている。

欧州からの投資は85億ドルの流出超過となった。オランダ（17億ドル）、フランス（12億ドル）は流入超過となったものの、ドイツ（マイナス32億ドル）、英国（マイナス14億ドル）の流出超過が響いた。ドイツのマイナス計上にはフォルクスワーゲン（VW）とスズキの資本提携解消が影響しているとみられる。両社は2009年に資本・業務提携をしたが、その後、提携解消をめぐって対立、2011年から国際仲裁裁判所を通じて係争が続いていた。2015年8月に資本提携解消を求めるスズキの訴えを認める裁定が下され、スズキはVWが保有する自社株（19.9%分、約5,000億円）をすべて買い戻したため、投資の回収として計上された。

大型提携解消の一方で、欧州と日本の大手メーカーが手を組む動きもある。エアバッグ世界最大手のオートリブ（スウェーデン）は国内のブレーキ大手、日信工業と合弁会社を設立した（2015年9月公表、2016年3月設立）。今後の成長分野と見込まれる自動運転などの運転システムを共同で開発するとしている。また、不織布製造で世界最大手の独フロイデンベルグは、東レと共同で国内最大手の日本バイリーンを買収した。不織布の国内市場は頭打ちながら、海外では家庭用空気清浄機用フィルターや自動車の空調用フィルターなど好調が続いている。これまでもアジアで合弁事業を展開するなどの協力関係にあったが、フロイデンベルグが経営のイニシアチブをとることで経営戦略の迅速化が可能となり、今後のグローバル展開を加速させるとしている。

図表 I-60 主要国・地域別対日直接投資の推移

（単位：100万ドル、%）

	2013年	2014年	2015年	2016年	
				1~5月(P)	伸び率
アジア	867	6,459	5,639	1,156	△42.7
中国	140	765	554	△95	-
香港	172	2,253	1,273	△52	-
台湾	186	1,135	606	217	19.8
韓国	48	559	823	179	20.4
ASEAN	317	1,746	2,366	917	△1.5
シンガポール	325	1,460	1,937	755	△9.4
北米	1,414	6,844	5,220	2,911	158.7
米国	1,378	6,827	5,194	2,931	170.2
中南米	△1,363	669	△2,101	282	26.9
大洋州	376	582	△634	△222	-
欧州	1,061	3,237	△8,500	7,401	813.2
EU	1,401	2,701	△8,195	7,036	574.2
世界	2,358	18,426	△42	11,619	281.1

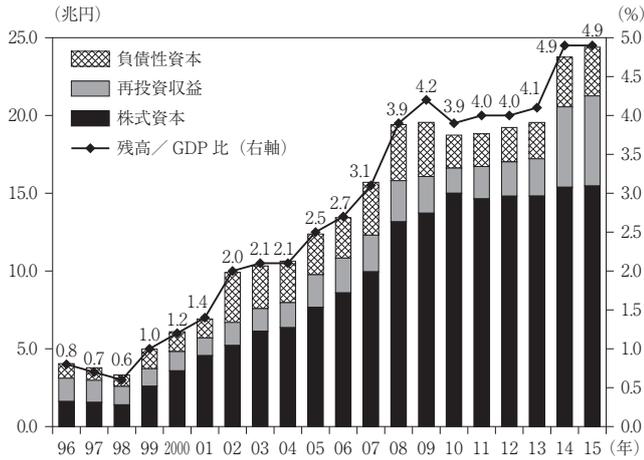
〔注〕①円建てで公表された数値を四半期ごとに日銀インターバンク・期中平均レートによりドル換算。2014年以降については年次改訂値を利用。

②国際収支統計の基準変更により、2013年以前と2014年以降のデータに連続性はない。

③2016年累計は速報値。

〔資料〕「国際収支統計」（財務省、日本銀行）から作成

図表 I-61 対日直接投資残高の推移



[注] BPM 6 基準。

[資料] 「本邦対外資産負債残高」(財務省、日本銀行)、内閣府資料から作成

■対日直接投資残高は前年末比増加

2015年末の対日直接投資残高は24兆3,843億円と前年末から6,363億円増加した(図表 I-61)。内訳では、株式資本が15兆4,649億円と全体の6割超を占め、収益の再投資が5兆7,926億円で2割超、負債性資本が3兆1,268億円で1割超となった。財務省による試算によれば、2015年末の対日直接投資残高の増加分のうち、2015年の取引フロー(2015年の国際収支ベースの対日直接投資額に相当)によりマイナス160億円、為替相場の変動によりマイナス430億円、その他の調整によりプラス6,960億円となった。その他の調整には、株価や債券価格等の変動に伴う増減などや国際収支統計と資産負債残高統計の相違による調整などが反映されている。なお、2015年末の為替レートでドル換算した対日直接投資残高は2,024億9,400万ドルとなり、初めて2,000億ドルを超えた。対日直接投資残高の名目GDP比は4.9%と前年と同率であった。

対日投資残高を地域別にみると、欧州が11兆2,102億円で最も大きく、総額の46.0%を占める(図表 I-62)。国別ではオランダ(3兆7,026億円)、フランス(3兆748億

図表 I-62 対日直接投資残高の地域別構成比

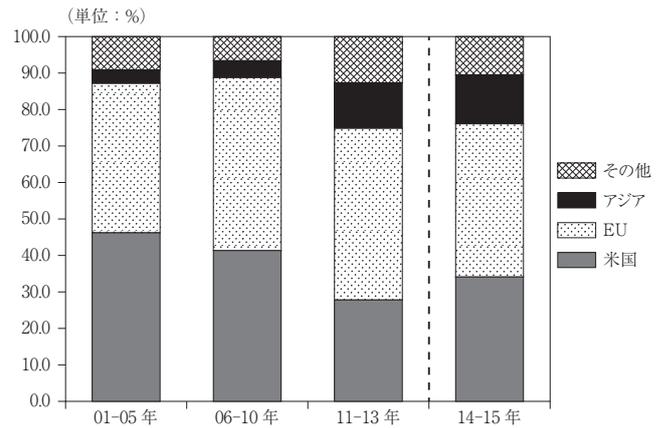
	2000年末	2010年末	2011年末	2012年末	2013年末	2014年末	2015年末
世界	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
アジア	7.8	10.8	11.8	13.5	14.4	15.5	17.6
北米	32.3	34.4	32.2	30.8	31.6	29.8	28.8
欧州	51.6	42.9	45.1	46.1	46.3	46.6	46.0
中南米	7.0	11.0	10.0	8.6	6.7	5.9	6.0
大洋州	1.1	0.6	0.6	0.8	0.9	1.8	1.3
中東アフリカ	0.2	0.2	0.3	0.1	0.1	0.4	0.3
対日直接投資残高/GDP比	1.2	3.9	4.0	4.0	4.1	4.9	4.9
対日直接投資残高(億円)	60,958	187,353	188,238	192,273	195,510	237,480	243,843

[注] ①国際収支統計の基準変更により、地域別の構成比は2013年末以前と2014年末以降のデータに連続性はない。

②対日直接投資残高、対日直接投資残高/GDP比の残高は全期間ともBPM 6基準。

[資料] 「本邦対外資産負債残高」(財務省、日本銀行)、内閣府資料から作成

図表 I-63 直接投資収益支払先の地域別構成比



[注] ①年平均。②2013年まではBPM 5基準、2014年以降はBPM 6基準。

[資料] 「国際収支統計」(財務省、日本銀行)から作成

円)が3兆円を超え、以下、英国(1兆9,269億円)、スイス(1兆1,180億円)と続く。2014年末に1兆円超の残高を計上していたドイツは、大型資本提携解消の影響もあり、7,488億円に縮小した。業種別では、オランダが主に電気機械、フランスが輸送機械、英国が金融・保険、スイスが化学・医薬、卸売・小売の残高が大きい。北米は7兆280億円、28.8%を占める。ほぼ米国(6兆8,559億円)が占め、残高ベースでも最大の対日投資相手国であり、次点のオランダを大きく引き離す。最大の業種は金融・保険で、米国の直接投資残高の過半を占める。アジアは4兆2,900億円で17.6%を占める。対日直接投資フローにおけるアジアの台頭を反映し、前年末からの増加額は6,132億円と欧州(1,551億円増)、北米(524億円減)を上回り、残高でもアジアの存在感は徐々に増している。最大の投資国は金融・保険の投資残高が大きいシンガポール(1兆6,380億円)であるが、その他のアジア諸国も伸ばしており、香港は1兆4,160億円とシンガポールに次いでアジアで2番目の1兆円超の投資残高保有国となった。

対日直接投資が増加するにつれ、日本からの直接投資収益の支払いも長期的にみて増加のトレンドにある。2015年の直接投資収益支払額は225億ドルと10年前(106億ドル、2005年)の2倍の水準に伸長している。収益の支払い相手国は、従来は欧米が全体の9割近くを占めたが、アジアからの投資が増大するにつれてアジア向けの支払いも拡大している。2000年代の直接投資収益支払いに占める地域別の構成比をみると、アジアは2000年代前半の3.6%から徐々に構成比を伸ばし、2014~15年は13.4%と収益面からみてもアジアとの関係は強まっている(図表 I-63)。

■大型案件少なく2015年の対日M&Aは足踏み

2015年の対日M&A（完了ベース）は76億ドルと前年比27.0%減少した。大型案件が少なかったことにより金額は縮小したが、件数は120件と前年に続き100件超を維持した。やや足踏み状態にあった2015年から2016年は大幅増に転じている。2016年上半期の対日M&Aは222億ドルと既に2007年の過去最高額（297億ドル）に次ぐ金額となった（図表I-64）。金額を押し上げているのは、仏空港運営大手ヴァンシ・エアポートと日本のオリックスを中核とするコンソーシアムによる関西国際空港、大阪国際空港の運営権の取得で、取引価格の総額は179億ドルと高額案件となった。なお、2015年の対日M&Aで金額が最大の案件は米NBCユニバーサルによるユー・エス・ジェイの買収（15億ドル）といずれもサービス分野である。サービスへの対日M&Aは、ホテルやビジネスサービス、ヘルスケアなどすそ野を広げている（資料編 表14参照）。

国別では、2015年に米国が48件、38億ドルで、引き続き金額、件数ともに最多であった。NBCユニバーサルによるユー・エス・ジェイ買収のほか、これまで多くみられた電機・電子分野における案件では、投資ファンドのKKRによるパイオニアのDJ機器事業買収（6億ドル）などの案件があった。2015年は投資ファンドの動きも多くみられ、米系ファンドではベインキャピタルが風力発電量で国内3位の日本風力開発とMBO（経営陣が参加する買収）を実施（3億ドル）したほか、きのこ生産で強力なブランド力を持つ雪国まいたけを買収（3億ドル）、全国で温浴施設などを運営する大江戸温泉ホールディングスを傘下におさめるなどの動きがあった。

EUからは11件、6億ドルであった。2015年はほぼドイツ企業によるもので、不織布製造大手のフロイデンベルグが東レと共同で日本バイリーンを買収（計4億ドル）、自動車部品大手のマーレ傘下のマーレジャパンによる二輪車電装品製造の国産電機買収（1億ドル）など製造

業関連案件が目立った。2016年に入るとドイツ以外の欧州企業によるM&Aも動きが活発化している。仏ヴァンシを含むコンソーシアムによる関西国際空港他の運営権取得の他、医薬品分野ではデンマークのレオ・ファーマがアステラス製薬の海外での皮膚病治療薬事業を、英アストラゼネカが武田薬品工業の呼吸器薬事業をそれぞれ7億ドル、6億ドルで取得した。アステラス、武田薬品工業ともに重点領域に集中するためにグローバルな視点で事業部門の見直しを進めている。買収側のレオ・ファーマは皮膚科事業、アストラゼネカは呼吸器事業に強みを持ち事業強化を進めていたことから、それぞれの狙いが合致した取引となった。

アジアからは香港、シンガポールを中心に46件、19億ドルの案件があった。アジア企業のM&Aは、物流施設や商業ビルなどへの投資に加え、前述の香港の長江実業集団と三菱商事系の航空機リース会社の案件など、日本企業とアジア企業の協業という流れも定着しつつある。2015年は香港企業の案件の他に、インドの有力なコングロマリット、マヒンドラ・アンド・マヒンドラ（M&M）が三菱重工傘下の三菱農機と資本提携を実施し、東南アジアを中心に共同で事業拡大にあたる。M&Mは農業機械で世界第5位、農業用トラクターでは世界トップの主要メーカーだが、三菱農機が強みを持つ水田用の田植え機や重量が軽い小型トラクターは手薄な状況にある。今回の提携で三菱農機側の技術力とM&M側の調達や販売力を融合し、食料需要が拡大するアジアを中心に事業強化を目指す。

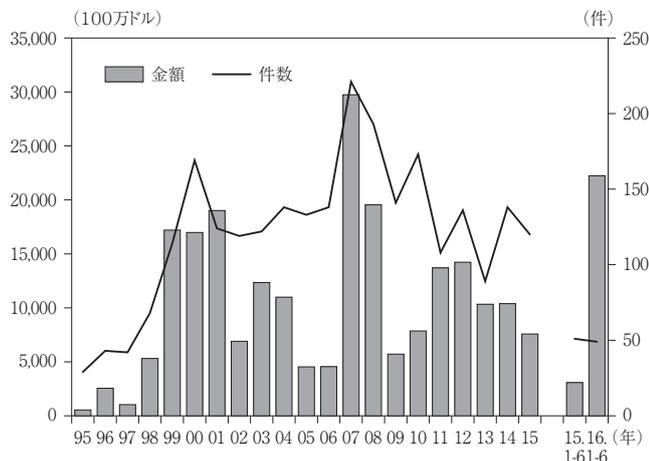
なお、英フィナンシャル・タイムズのデータベースによれば、2015年に公表された対日グリーンフィールド投資件数は153件と前年（196件）から減少となった。業種別では、ソフトウェア開発・ITサービスが51件と最多で、次いで再生可能エネルギー（21件）、ビジネスサービス（12件）と非製造業での参入が多かった。

■日本企業との協業により海外展開拡大を目指す

近年の外資系企業の動向をみると、日本市場に参入するという「日本で稼ぐ」という以前からの考え方に、日本市場での経験を他地域への展開に活用する、あるいは日本企業とともに他地域に展開する「日本と稼ぐ」という視点も加わっている。

日本市場はGDP世界第3位という市場規模もさることながら、消費市場として洗練されていることも魅力として見直されている。2015年にジェトロが実施した「日本の投資環境に関する在日外資系企業アンケート」によれば、外資系企業が日本でビジネスを展開する上での最大の魅力は「日本市場」そのものであるが、市場規模に加え、新製品やサービスに対する競争力の検証やテストマーケティング、高い購買力、アジア市場への展開に有

図表 I-64 対日M&A金額の推移



〔資料〕 トムソン・ロイター（2016年7月4日時点データ）から作成

図表 I-65 最近の外資系企業の動向

	企業名	概要
グローバル企業との協業	長江実業集団（香港）	香港を代表する大型コングロマリットの長江実業集団は三菱商事系航空機リース会社MCAPと合弁会社を設立（2015年3月）。MCAPが持つ航空機15機などを利用し、格安航空会社（LCC）の台頭で広がりつつあるアジアの航空機リース産業に参入する。
	フロイデンベルグ（独）	不織布製造で世界最大手の独フロイデンベルグは、東レと共同で国内最大手の日本バイリーンを買収（2015年9月）。アジアで合弁を展開するなどの協力関係にあったが、フロイデンベルグが経営のイニシアチブをとることで経営を迅速化させ、今後のグローバル展開を加速する。
	マヒンドラ・アンド・マヒンドラ（M&M）（印）	インドの有力コングロマリットM&Mは三菱重工傘下の三菱農機と資本提携を実施（2015年10月）。三菱農機側の技術力とM&M側の調達や販売力を融合し、食料需要が拡大するアジアを中心に共同で事業強化を目指す。
	オートリブ（スウェーデン）	エアバッグ世界最大手のオートリブ（スウェーデン）は国内のブレーキ大手、日信工業と合弁会社を設立（2016年3月）。今後の成長分野と見込まれる自動運転などの運転システムを共同で開発するとしている。
多様化するサービス分野への参入	ヴァンシ・エアポート（仏）	空港運営大手の仏ヴァンシ・エアポートと日本のオリックスを中核とするコンソーシアムは、関西国際空港、大阪国際空港の運営権を取得（取引総額：179億ドル）。2016年4月から両空港は民営化。
	アルマック（英）	治験薬物流（梱包・冷蔵輸送等）のほか、新薬開発製剤分析・開発プログラム支援を行う英国企業。2014年にアジア大洋州地域での治験業務を行う日本での顧客企業のサポート業務のため日本法人を設立。
	エデンレッド（仏）	福利厚生用食事券チケットレストランサービスの提供を行う仏企業。NYSE、ユーロネクスト・パリ証券取引所にも上場。2016年よりチケットの電子化事業の開発、サービスを拡大。
	北大方正集団（中）	中国・北京大学傘下の中国国有企業。2015年より訪日旅行者向けに日本でのがん治療など高度医療サービスをつなぐマッチングサービスを開始。観光以外の目的を持つ訪日客のニーズを取り込む。

〔資料〕トムソン・ロイター、各社プレスリリース、各種報道等から作成

利な点なども好感されている。特に製品性能に対する日本の消費者の要求水準には定評があり、グローバル企業も注目している。サイクロン式掃除機で知られる英ダイソンは、2015年10月にロボット掃除機、2016年5月に高級ヘアドライヤーを世界に先駆けて日本で発売した。いずれも同社初の製品で、特に後者は美容家電分野への初めての参入となる。ダイソン社は日本市場の質の高さを重視しており、ロボット掃除機では市場の要望から音を小さくするよう改良を加えるなど、商品開発に日本市場を役立てている。今後、日本での経験を中国などアジア市場への展開にも生かす予定である。

「日本と稼ぐ」というかたちでは、アジアのコングロマリットやグローバル企業が日本企業との協業により市場拡大を目指す例も増えている。グローバル企業のネットワークと日本側の技術など、互いの強みを生かして相乗効果を高め、世界市場での競争力をさらに高めることが狙いである。これまでも自動車や医薬品、金融などではグローバルレベルでの生き残りをかけた業界再編が続いているが、再編のすそ野が広がるにつれて日本企業が関連する動きも増えている。例えば2014年のシンガポール塗料大手ウットラムグループと国内最大手の日本ペイントとの提携では、日本ペイント側の塗料技術とウットラムグループの販売網などアジア事業の経験を合わせ、アジア展開を進めるというものであった。この提携により日本ペイントは世界市場で10位から4位となり、世界市場での地位を高めている。2015年の不織布製造で世界最大手の独フロイデンベルグと国内最大手の日本バイリーン、エアバッグ世界最大手のスウェーデンのオートリブと二輪ブレーキ世界最大手の日信工業の案件もこの流れに沿ったものである。

こうした日本市場への外資の参入に、最近サービス

分野の広がりというキーワードが追加されつつある。外資系企業動向調査（経済産業省）によれば、2015年3月末の外資系企業数は3,332社、このうち8割が非製造業である。企業数としても多いが、特に企業向けサービスを中心に参入するサービス分野の多様化が進んでいる（図表 I-65）。例えば治験薬の供給、管理など治験支援サービスを手掛ける英アルマックは、アジア大洋州での治験業務を行う日本企業のサポート業務のため日本法人を設立、日本でのビジネスを本格化する。仏エデンレッドは、企業の福利厚生用食事券チケットレストランサービスを提供、2016年からはチケットの電子化をすすめ、利用者の利便性を高めることでさらなるサービスの普及を目指す。さらに増加トレンドにある訪日観光客の需要拡大を見越し、インバウンド市場もターゲットに含めた進出も増加している。中国・北京大学傘下の中国国有企業、北大方正集団は2015年より中国からの訪日旅行者向けに日本でのがん治療など高度医療サービスをつなぐマッチングサービスを開始、観光以外の目的を持つ訪日客のニーズを取り込む。

サービスにおける新たな事例としては、2016年上半年期の対日M&A最大案件である仏ヴァンシ、日本のオリックスを中核とするコンソーシアムによる関西国際空港、大阪国際空港の運営権取得（コンセッション）も挙げられよう。コンセッションとは、公的施設の長期運営権を民間企業に売却するなど、民間資金でインフラを整備する手法の一つで、海外では空港、道路、水道などで既に導入が進んでいる。同案件は大型インフラのコンセッションとしては日本では最初の案件であるとともに、外資と日本企業が共同で事業を進める新たなかたちとしても注目される。